

中間市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

平成 28 年 3 月
福岡県中間市

目 次

第1編 人口ビジョン

1. 基本的な考え方	1
(1) まち・ひと・しごと創生	1
(2) 人口ビジョンの策定	1
2. 中間市の人口分析等	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢3区分人口の推移	3
(3) 出生・死亡・転出・転入の推移	4
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
(5) 地域別の人口移動の状況	6
(6) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	7
(7) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	8
(8) 合計特殊出生率の推移	10
3. 中間市の就労等に関する分析等	11
(1) 中間市の産業人口	11
(2) 男女別産業人口	12
(3) 年齢階級別産業人口	13
4. 将来人口推計の分析	14
(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計	14
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	16
5. 人口の将来展望	19
(1) 人口の現状分析等のまとめ	19
(2) 目指すべき将来の方向	20
(3) 人口の将来展望	21

第2編 総合戦略

第1章 基本的な考え方 24

- 1. 総合戦略策定の趣旨 24
- 2. 総合戦略の位置づけ 24
- 3. 計画期間 25
- 4. 将来人口 25
- 5. 総合戦略の基本目標 26

第2章 施策の方向性 27

- 基本目標1 28
- 基本目標2 33
- 基本目標3 40
- 基本目標4 45

第3編 アンケート調査結果

- I 調査概要 53
- II アンケート調査結果 54
- III 調査総括 91

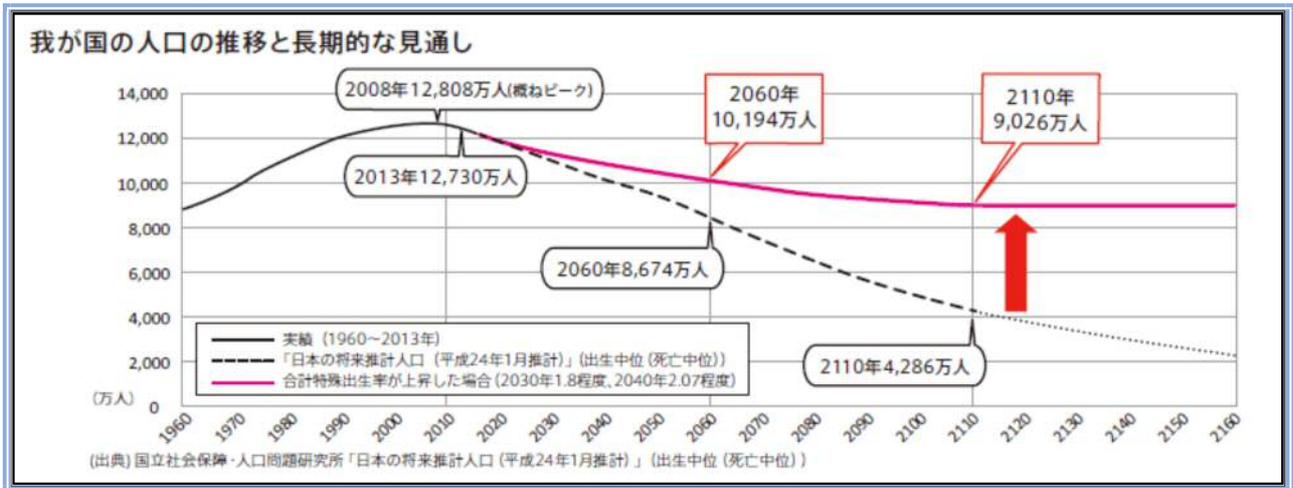
参考資料 103

第1編 中間市人口ビジョン

1. 基本的な考え方

(1) まち・ひと・しごと創生

我が国の人口は、2008年以降減少傾向をたどり、今後加速度的に減少傾向が進むと予想されています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となることから、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ること等を目指し、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。



国は、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下「国の長期ビジョン」)及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「国の総合戦略」)をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

(2) 人口ビジョンの策定

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、市町村においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該市町村における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することとされています。

中間市においても、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の主旨を尊重し、本市における人口などの現状分析を行い、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを認識し「中間市人口ビジョン」の策定を行います。

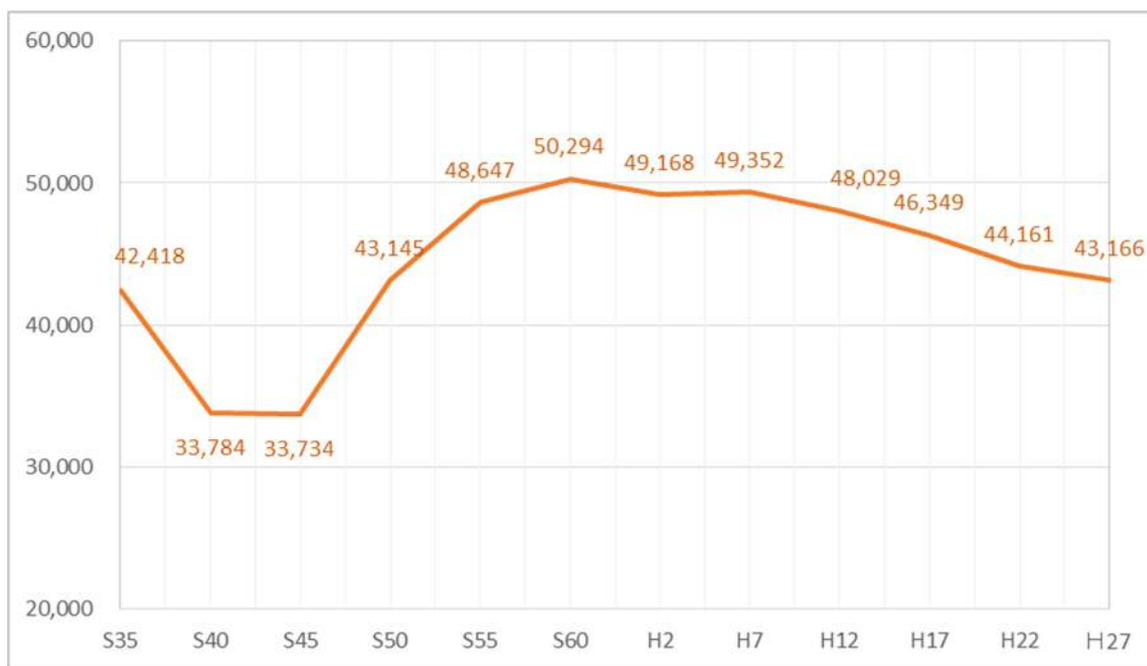
2. 中間市の人口分析等

(1) 総人口の推移

中間市の総人口は、昭和35年の42,418人から昭和44年の炭鉱閉鎖に伴い、昭和45年には33,734人と減少しましたが、その後、北九州市に隣接しているという地理的特性を活かし住宅都市として増加に転じ、昭和60年には50,294人となっています。

近年では、平成7年以降、減少傾向で推移し、平成27年には43,166人となっています。

図1 中間市総人口の推移



資料: S35~H22 国勢調査

H27 住民基本台帳

(2) 年齢3区分人口の推移

年齢3区分別人口では、15～64歳までの生産年齢人口は、昭和60年の34,307人以降、平成22年の25,915人まで減少傾向で推移しています。

また、14歳までの年少人口も、昭和55年の11,092人から平成22年の5,122人と減少傾向にあります。

一方、65歳以上の高齢者は、昭和55年の4,074人から平成22年の13,124人と、増加傾向にあり、平成7年以降、年少人口を上回って推移しています。

図2 中間市年齢3区分人口の推移



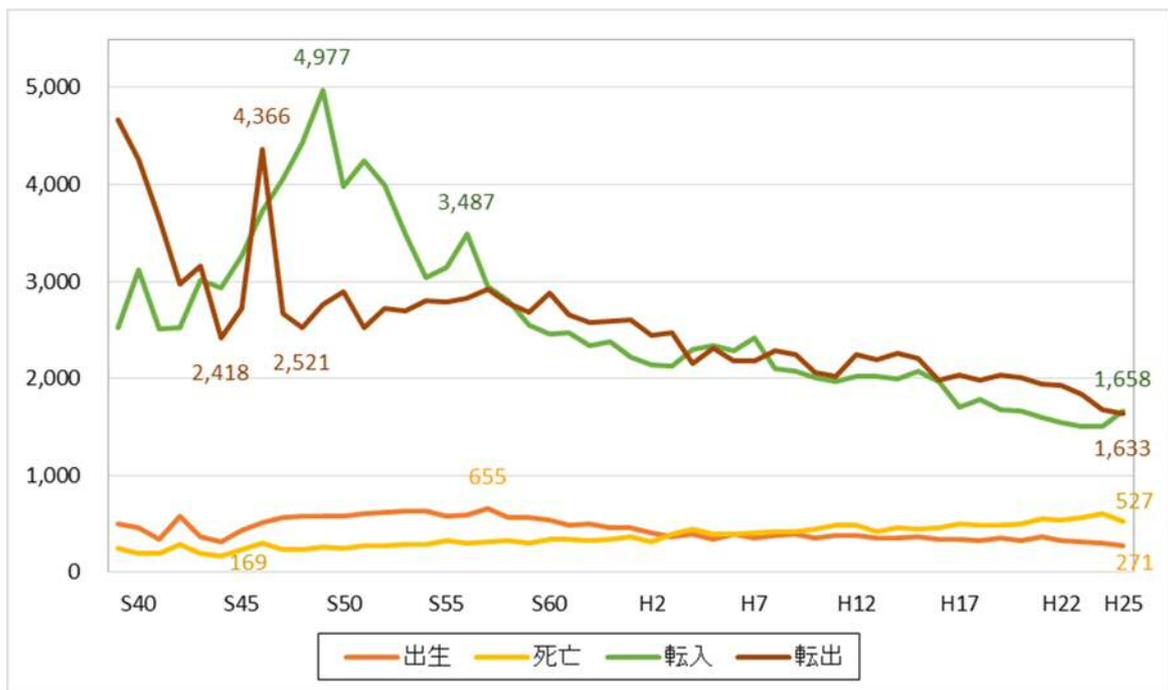
資料: 国勢調査

(3) 出生・死亡・転出・転入の推移

中間市の「自然増減」については、昭和39年以降、平成2年まで出生数が死亡数を上回る自然増で推移していました。その後、平成8年以降は出生数が死亡数を下回る自然減の状況が続いています。

「社会増減」については、昭和39年から昭和43年まで転出が転入を上回る社会減の状況にありましたが、その後、転入者の増加により、昭和49年には大幅な社会増に転じました。その後、転出者、転入者ともに減少傾向にあり、昭和59年には再び社会減、その後、社会増と社会減を繰り返しながら、平成25年には転入が転出を上回る若干の社会増となっています。

図3 出生・死亡・転出・転入の推移



資料: 住民基本台帳

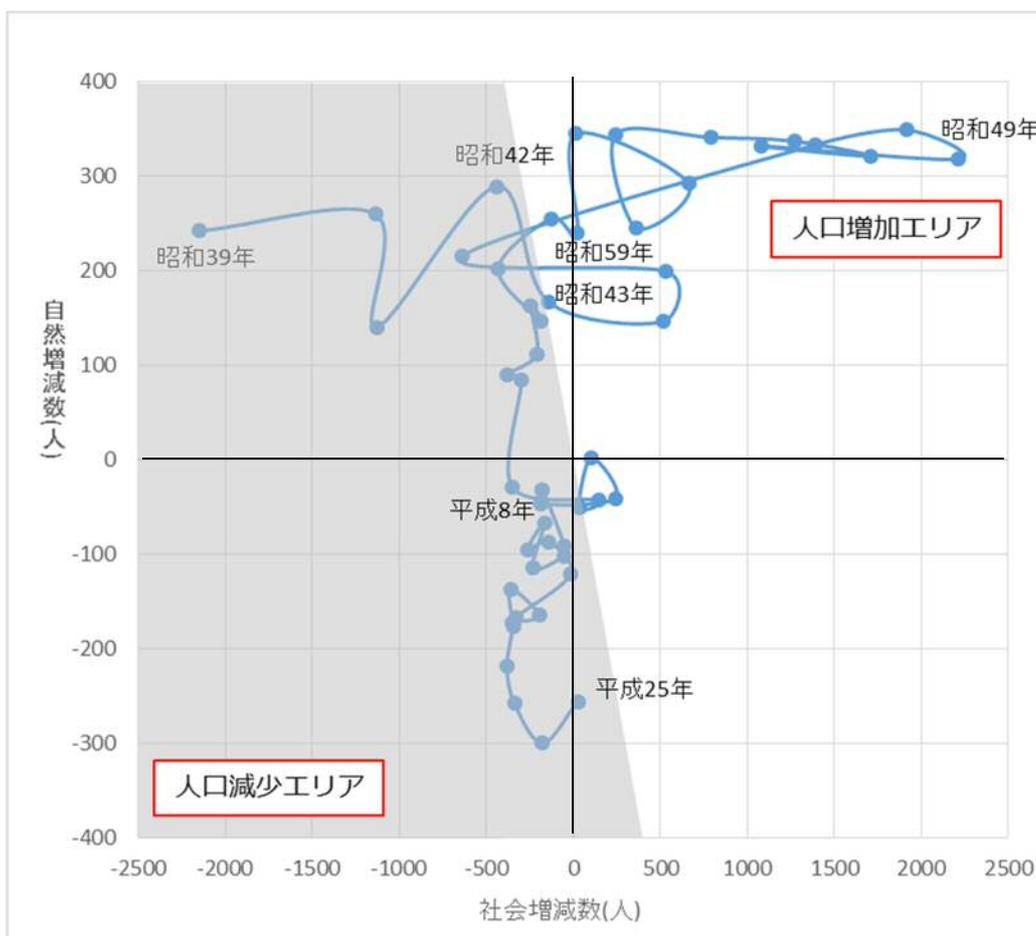
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本グラフは、縦軸が自然増減数を表し、縦軸の0より上にプロット（描画）されている部分は自然増減数がプラスで推移していることがわかります。中間市においては、昭和39年から平成2年までプラスで推移していましたが、平成8年以降はマイナスで推移しています。

また、横軸は社会増減数を表し、横軸の0より右にプロット（描画）されている部分は社会増減数がプラスで推移している部分を表していますが、昭和43年まではマイナスで推移しており、昭和47年から昭和59年まではプラス、それ以降では、平成4～7年、平成25年以外の年はマイナスで推移しています。

自然増減数と社会増減数を併せて、人口がマイナスで推移している年がグラフのグレー部分にプロット（描画）され、プラスで推移している年は白い部分にプロット（描画）されることとなりますが、近年では平成8年以降全ての年がマイナスで推移しており、グレーの部分に含まれています。

図4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



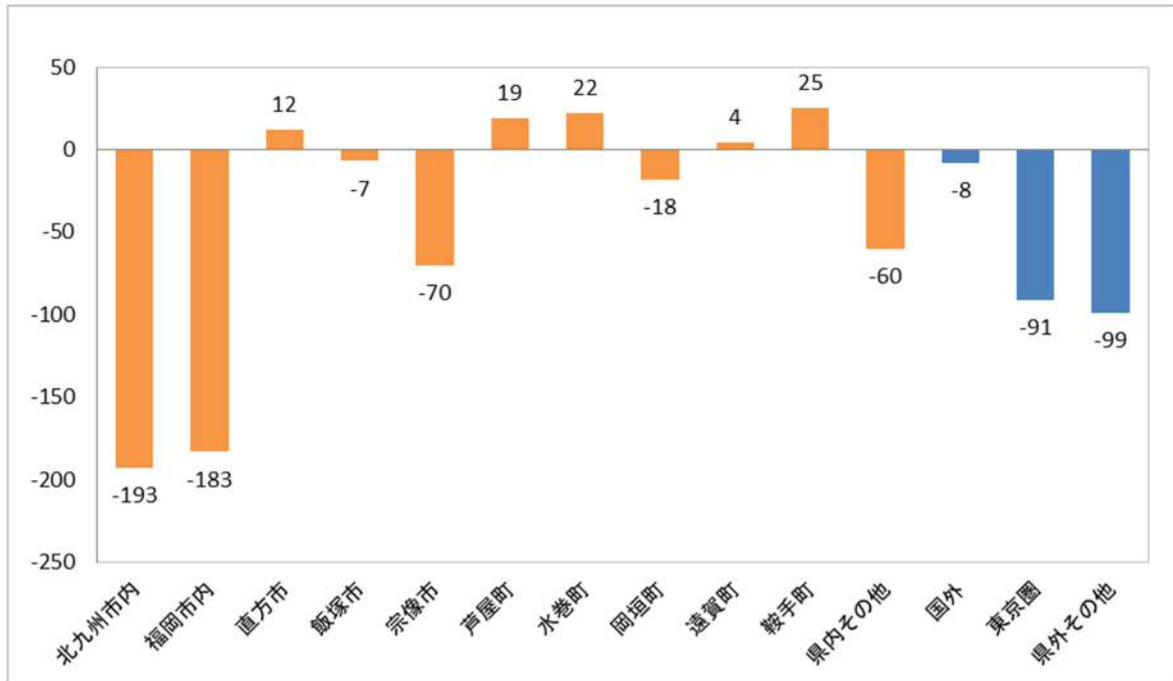
資料: 住民基本台帳

(5) 地域別の人口移動の状況

地域別の人口移動の状況では、福岡県内においては、北九州市、福岡市、宗像市への転出超過が多くなっています。県内の転入超過に関しては、鞍手町、水巻町、芦屋町、直方市からの転入超過が見られます。

県外への人口移動では、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出超過が多くなっています。

図5 地域別の人口移動の状況（平成23～26年）



資料：福岡県人口移動調査

(6) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

中間市の男性においては、15～19歳→20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。一方、50～54歳→55～59歳、55～59歳→60～64歳になるときに転入超過が見られます。

女性においては、15～19歳→20～24歳、25～29歳→30～34歳になるときに転出超過となっており、45～49歳→50～54歳、55～59歳→60～64歳になるときに転入超過となっています。

これは、高校卒業後の進学または就職に伴う転出の影響が考えられます。また、女性の転出に関しては、高校卒業後の進学または就職に伴う転出の影響に併せて、婚姻等による転出の影響も考えられます。

図6 平成17年→平成22年の年齢階級別人口移動の状況



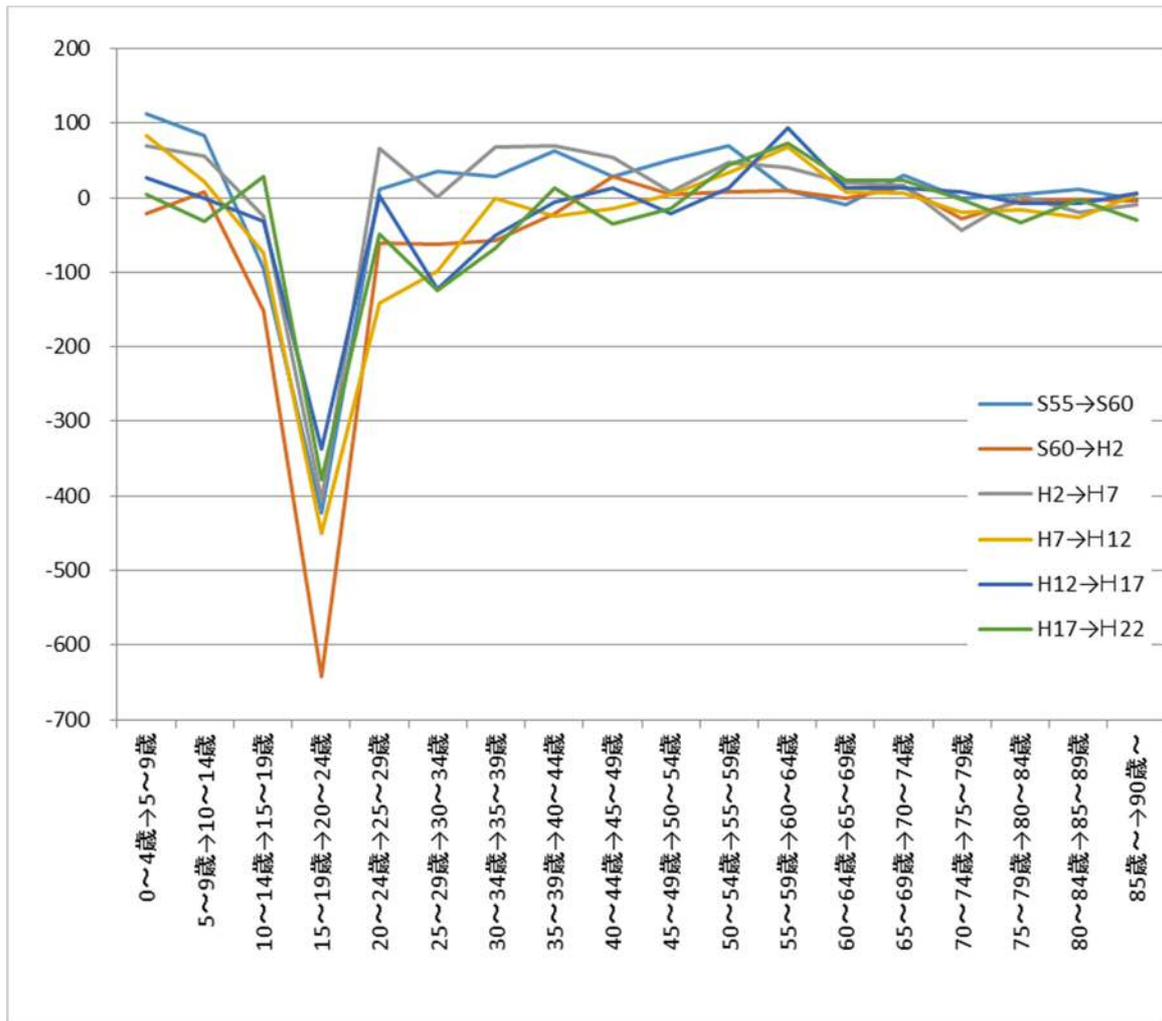
資料: 地域経済分析システム

(7) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

中間市の男性においては、15～19歳→20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過は、近年縮小してきています。これは主に少子化による影響などが考えられます。

また、55～59歳→60～64歳の転入超過は、近年増加しています。

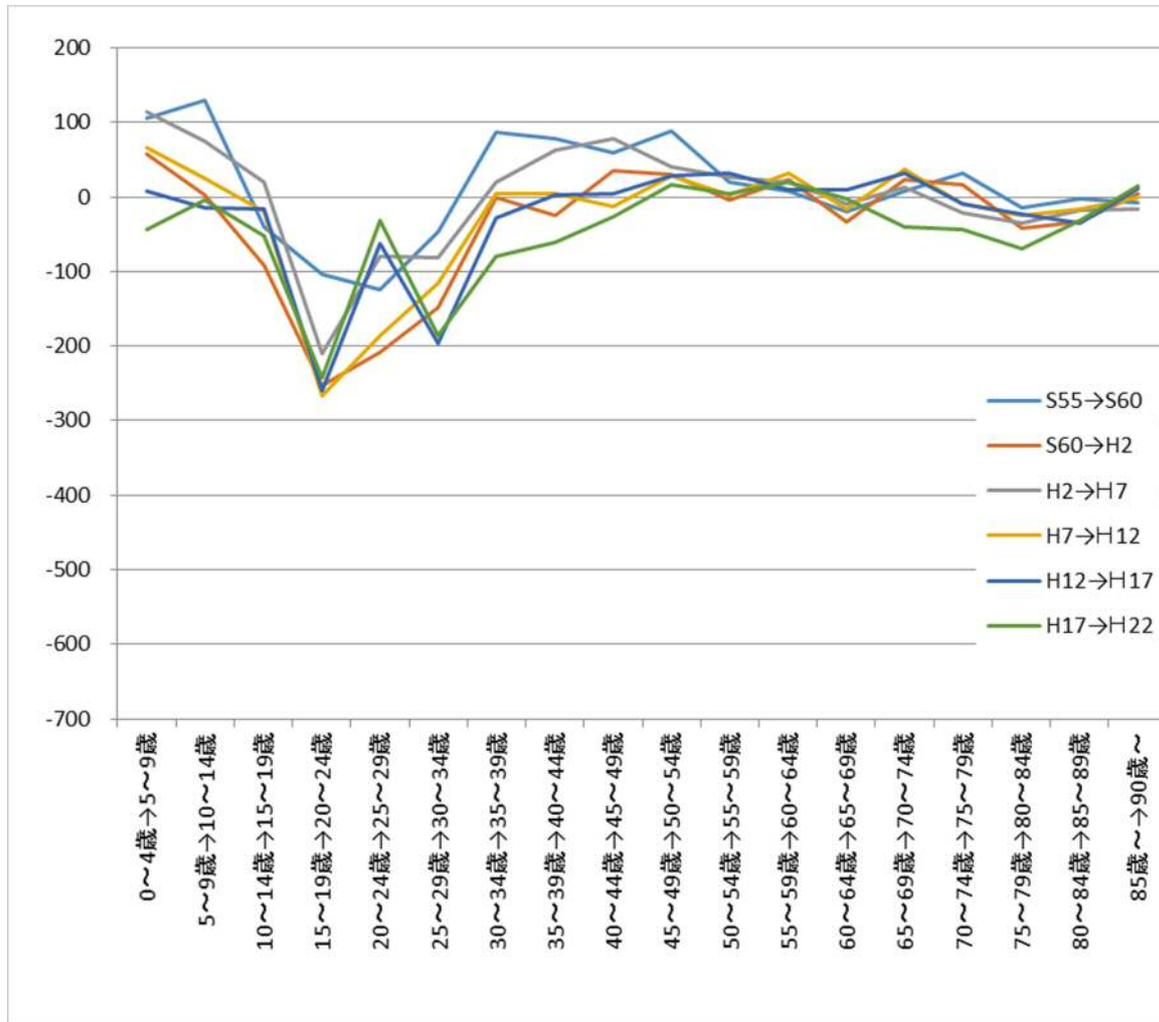
図7-1 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



資料：地域経済分析システム

中間市の女性においては、20～24歳→25～29歳の転出超過が近年縮小し、25～29歳→30～34歳の転出超過が近年増加してきています。これは晩婚化などにより婚姻等による転出の年齢が遅くなっていること等が考えられます。

図7-2 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



資料：地域経済分析システム

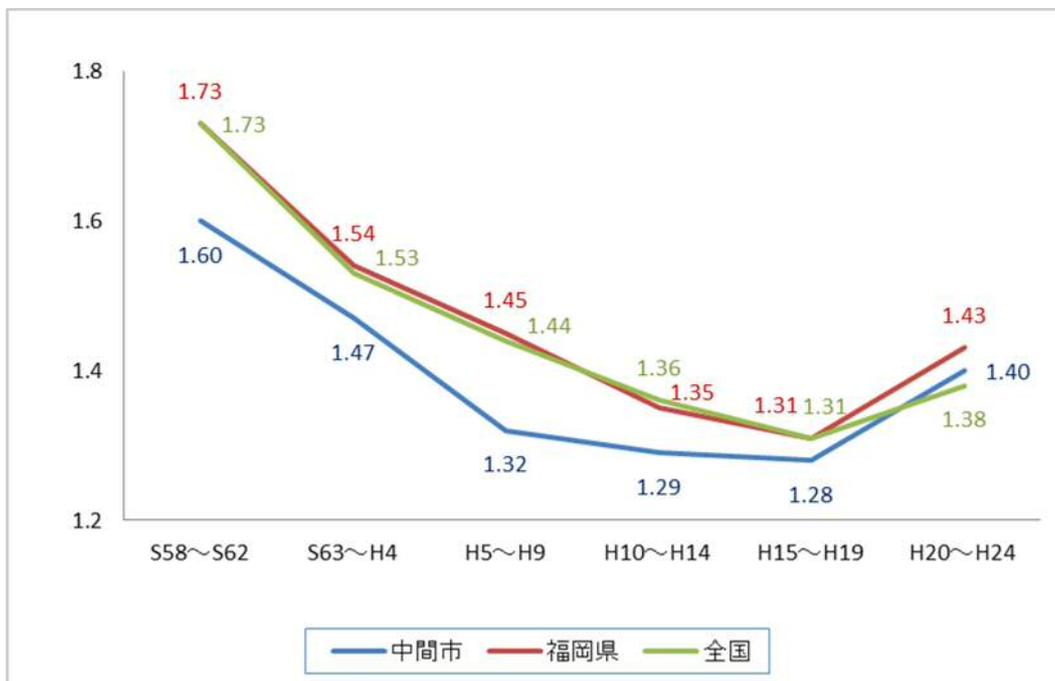
(8) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率とは、「15～49 歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として、年次比較、地域比較に用いられています。

中間市の合計特殊出生率は、S58～S62の1.60からH15～H19の1.28までは減少傾向で推移していましたが、H20～H24に1.40と若干上昇しました。

また、全国や福岡県と比較すると低い水準で推移しています。

図8 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態統計

3. 中間市の就労等に関する分析等

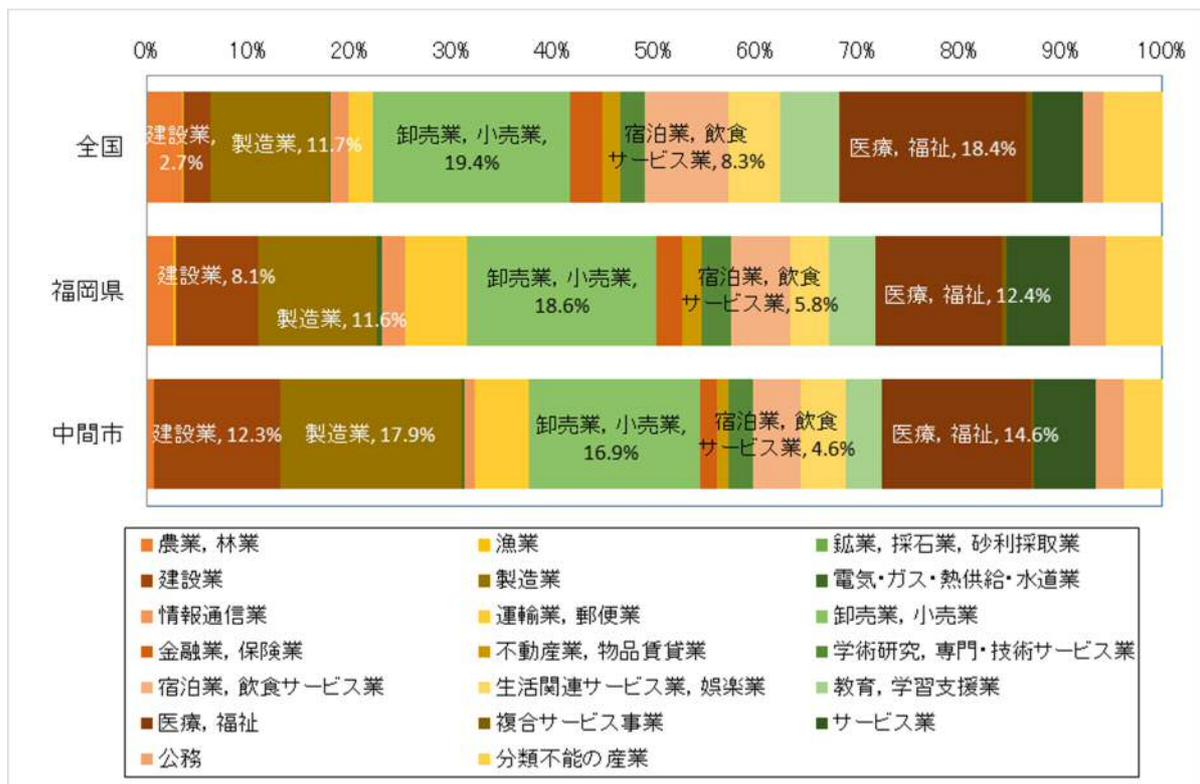
(1) 中間市の産業人口

平成22年の国勢調査より中間市の産業別就業人口数割合を全国及び福岡県と比較を行いました。

中間市の産業人口の特徴としては、「建設業」「製造業」の就業者が多く、「建設業」12.3%、「製造業」17.9%となっています。因みに全国の「建設業」2.7%、「製造業」11.7%、福岡県が「建設業」8.1%、「製造業」11.6%となっており、国や福岡県より「建設業」「製造業」の就業者割合が高くなっています。

その他の産業では、「卸売業、小売業」、世界遺産登録などにより今後の発展が期待される「宿泊業、飲食サービス業」等において、全国や福岡県よりも就業割合が少なくなっています。また、「医療、福祉」においては福岡県よりも就業割合は高いものの、全国よりは低くなっています。

図9 中間市産業人口（平成22年国勢調査）



資料: 国勢調査

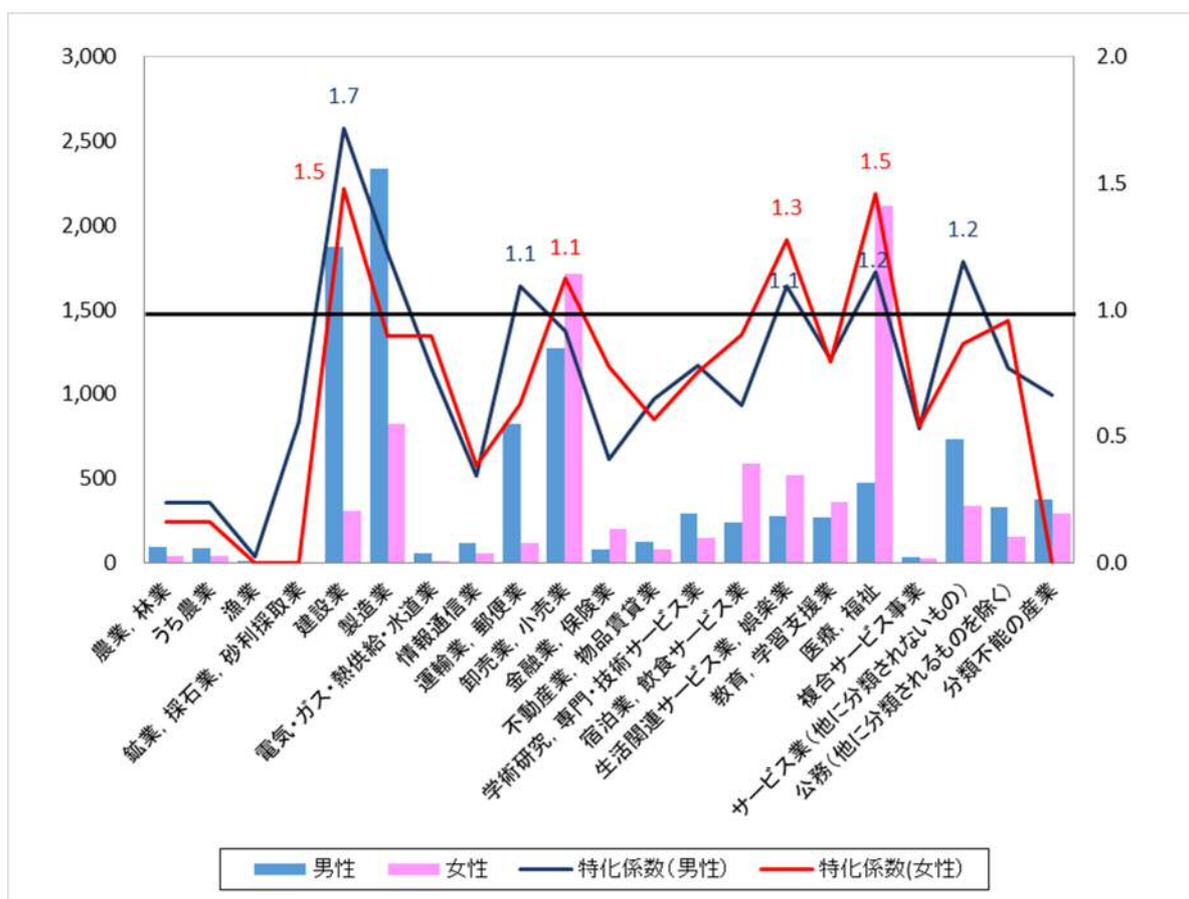
(2) 男女別産業人口

平成 22 年の国勢調査より中間市の男女別産業別就業人口数を把握し、併せて産業別特化係数を計算しました。

産業別従業者数では、男性では「製造業」「建設業」、女性では「医療、福祉」「卸売業、小売業」の就業者が多くなっています。

産業別特化係数では、「建設業」が男性で 1.7、女性で 1.5 と高く、その他、女性で「医療、福祉」が高くなっています。

図 10 中間市男女別産業人口（平成 22 年国勢調査）



資料：国勢調査

※ 産業別特化係数とは、中間市の産業の比率と国の産業の比率を比較し、中間市の産業がどれだけ特化しているかを見る係数。

全国の産業比率を 1.0 とし、中間市の産業比率が 1.0 を上回れば、産業比率は高いと考えられ、1.0 を下回れば低いと考えられる。

産業比率の算出方法(中間市の産業別就業者比率÷全国の産業別就業者比率)

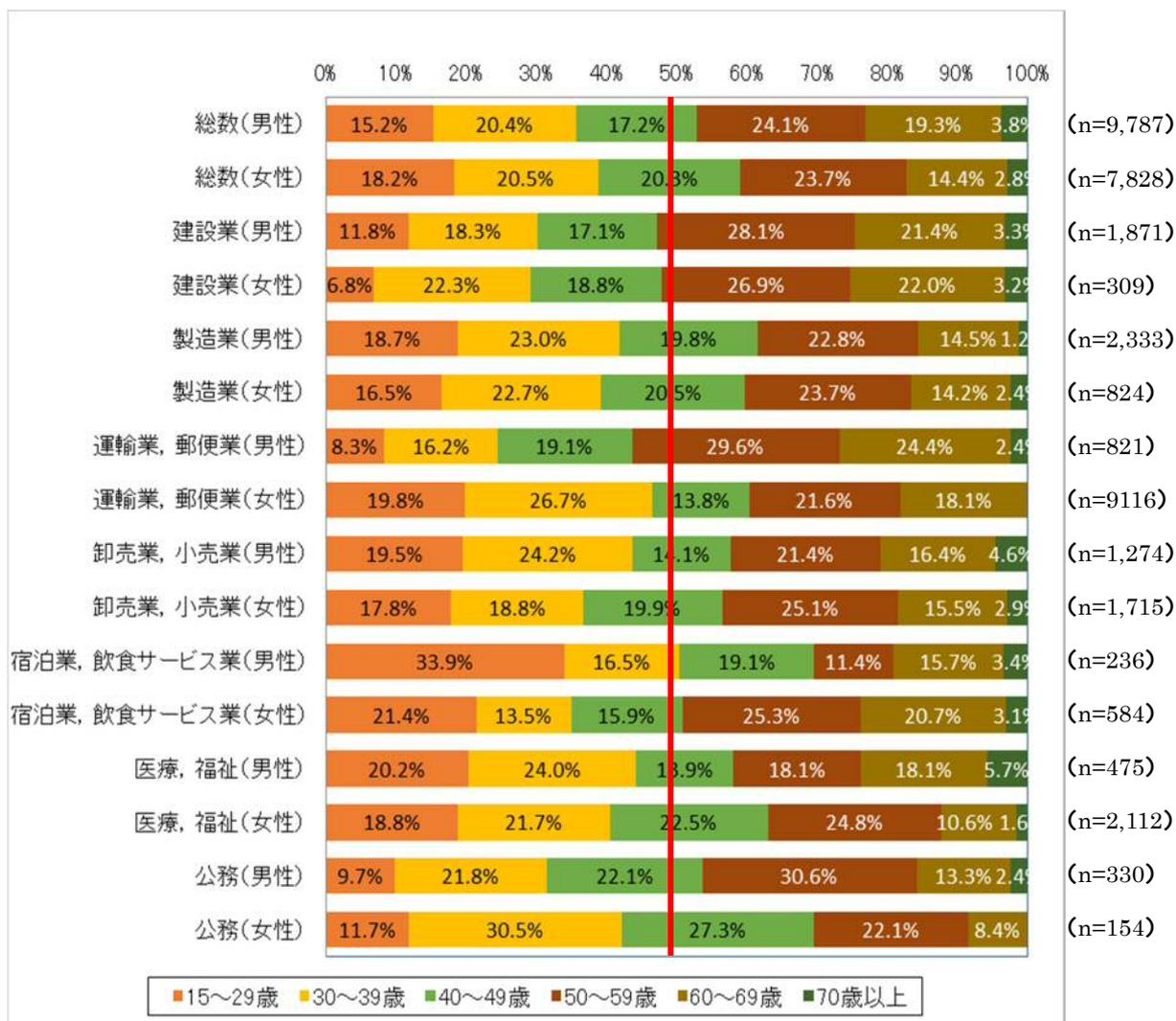
(3) 年齢階級別産業人口

平成 22 年の国勢調査より、主な産業別に、男女別就業者の年齢階級を把握しました。

中間市の産業別従事者として、就業者が多い「建設業」に関しては、男性、女性ともに、50 歳以上の就労者が半数近くとなっています。

その他、39 歳以下の就労者割合が多い産業としては、男性では、「宿泊業、飲食サービス業」、女性では、「運輸業、郵便業」となっています。

図 11 年齢階級別産業人口（平成 22 年国勢調査）



資料: 国勢調査

4. 将来人口推計の分析

(1) 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

① パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創生会議推計準拠）との総人口の比較

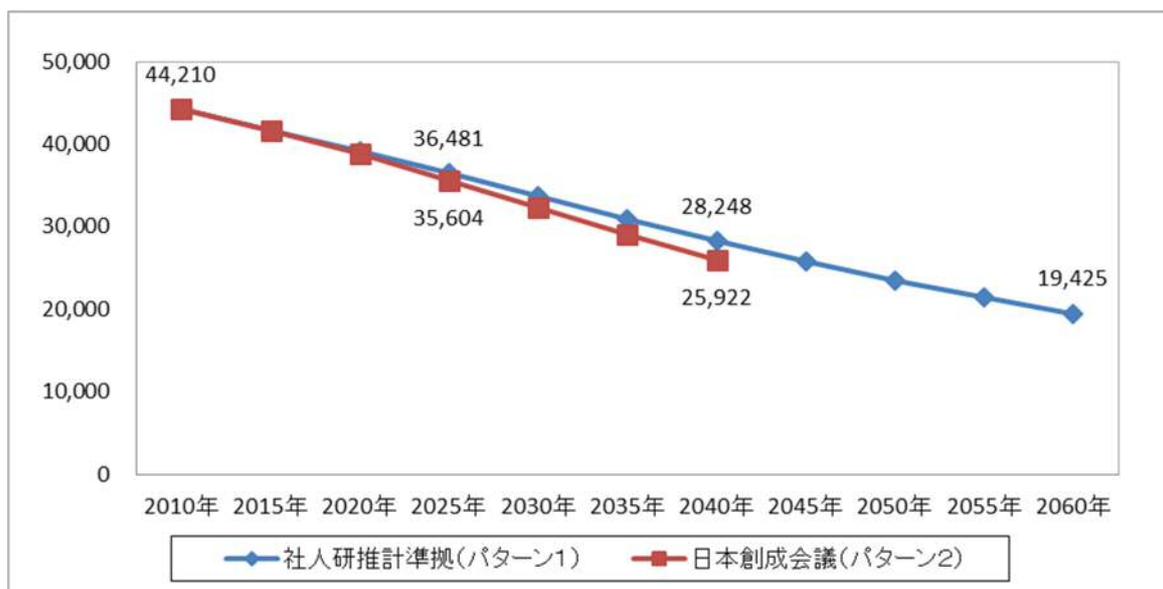
推計パターン等の概要	移動に関する仮定
○社人研推計準拠【パターン1】 ・主に2005年から2010年の人口の動向を勘案した将来人口推計 ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計	原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。
○日本創生会議推計準拠【パターン2】 ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定	全国の異動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)～52(2040)年まで概ね同水準で推移すると過程。社人研推計に比べて純移動数が大きな値となる。

基準となるパターン1（社人研推計準拠）による日本の総人口は、2010年の1億2,806万人から、2040年には1億728万人、2060年には8,674万人と2010年の67.7%になると推計されています。

一方、中間市の推計人口は、2010年の44,210人から2060年には2010年の43.9%となる19,425人まで減少すると見込まれ、国よりも大幅なペースで人口が減少すると見込まれます。

パターン1とパターン2による2040年の総人口は、それぞれ28,248人と25,992人となっており、2,326人の差が生じると推計されています。

図12 パターン1とパターン2の総人口推計の比較



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

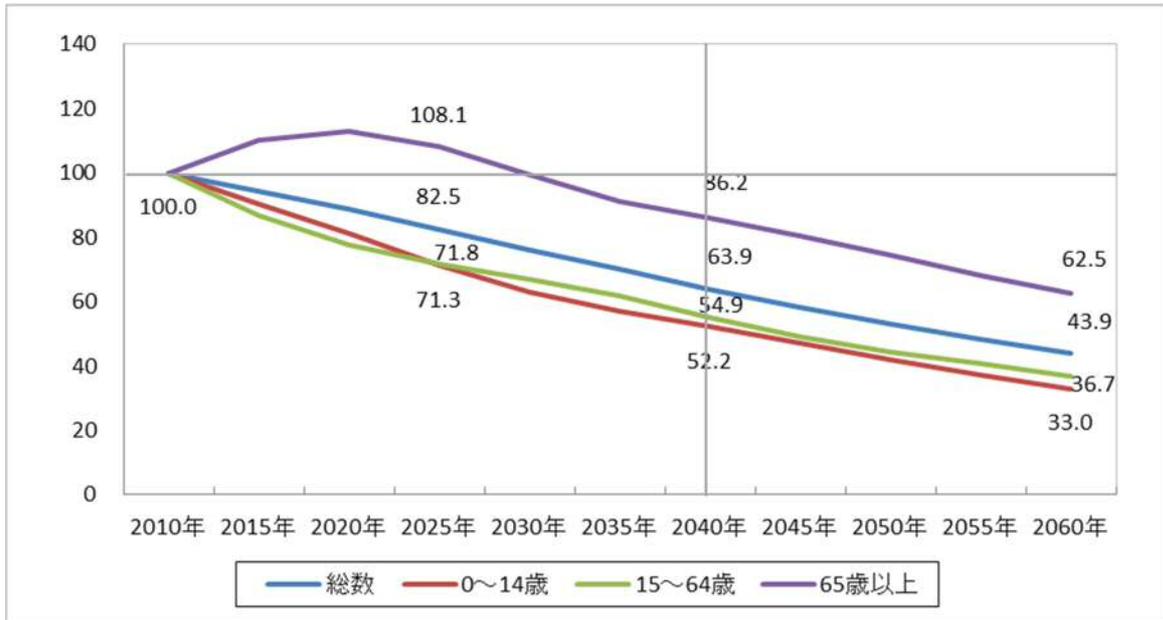
② 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般的に次の3つの段階を経て進行するとされています。

- 第1段階： 老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少
- 第2段階： 老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少
- 第3段階： 老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少

中間市は、2040年までは老年人口及び生産年齢・年少人口が減少している第3段階にあります。

図13 中間市人口の減少段階（パターン1 社人研）



	2010年	2040年	2010年を100として場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	13,134	11,320	86.2	3
生産年齢人口	25,952	14,253	54.9	
年少人口	5,124	2,675	52.2	

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

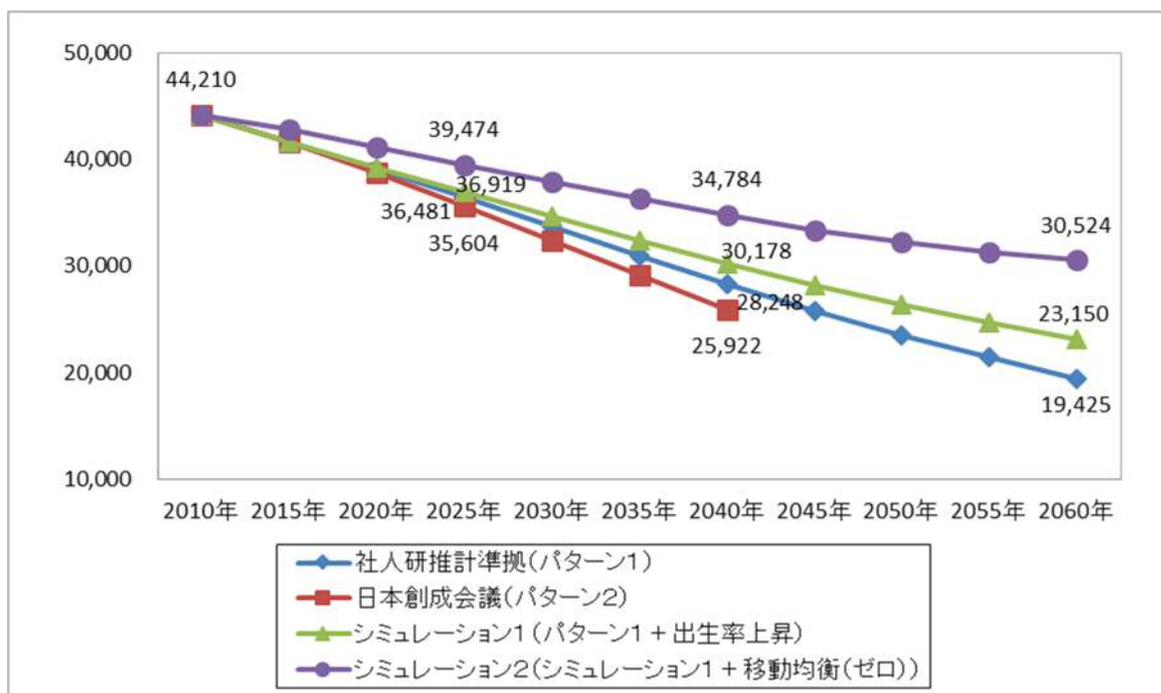
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① 総人口の分析

社人研推計準拠(パターン1)をベースにシミュレーションを行った場合、2060年の人口は、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)の2.1まで上昇(シミュレーション1)すれば23,150人、さらに人口移動が均衡(シミュレーション2)すれば30,524人となると推計されます。

社人研推計準拠(パターン1)と比較すると、(シミュレーション1)で3,725人、(シミュレーション2)で11,098人多くなると推計されます。

図14 中間市の将来人口推計



推計パターン等の概要	現状	推計結果		パターン1を100とした場合の指数(2060年)
	2010年	2040年	2060年	
・社人研推計準拠(主に2005年から2010年の人口の動向を勘案した将来人口推計) ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計【パターン1】	44,210	28,248	19,425	100
・日本創生会議推計準拠(社人研推計をベースに、移動に関して異なる過程を設定)【パターン2】	44,210	25,922		
・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇した場合【シミュレーション1】	44,210	30,178	23,150	119
・パターン1をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)【シミュレーション2】	44,210	34,784	30,524	157

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

② 自然増減、社会増減の影響度の分析

国から提供された下記の手法により中間市の自然増減、社会増減の影響度を分析しました。

自然増減、社会増減の影響度の分析方法

分類	計算方法	整理内容
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口の数値に応じて5段階に整理。	「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて5段階に整理。	「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

中間市は、自然増減の影響度、社会増減の影響度ともに「3」となっており、どちらも影響度が高いと分析されています。

人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかけるためには、人口の自然減及び社会増をもたらすどちらの施策にも取り組むことが効果的であると考えられます。

中間市の自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年の総人口=30,178人 パターン1の2040年の総人口=28,248人 ⇒ 30,178人／28,248人=106.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年の総人口=34,784人 シミュレーション1の2040年の総人口=30,178人 ⇒ 34,784人／30,178人=115.3%	3

福岡県が分析した、中間市を含む遠賀・中間地域が今後進むべき方向性として、「豊かな自然の中で質の高い暮らしができる定住圏域としての発展」や「農水産業の6次産業化や農商工連携による特産品開発、収益力強化とともに、質の高い生活を支える教育、福祉、子育て支援といった生活関連産業の育成、隣接する圏域の工業集積と連動した企業誘致により、地元雇用の拡大施策」、「自然の恵みを満喫しながら生活を楽しむことができる環境があることから、住環境、住みやすさということを広く発信し、子育て支援、地域交通の充実といった質を高める施策の推進」などがあげられています。

③ 老年人口の変化（長期推計）

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計し、5年毎に人口構造の変化を整理しました。

パターン1の人口構造の変化をみると、65歳以上人口比率は2060年まで上昇傾向で推移します。

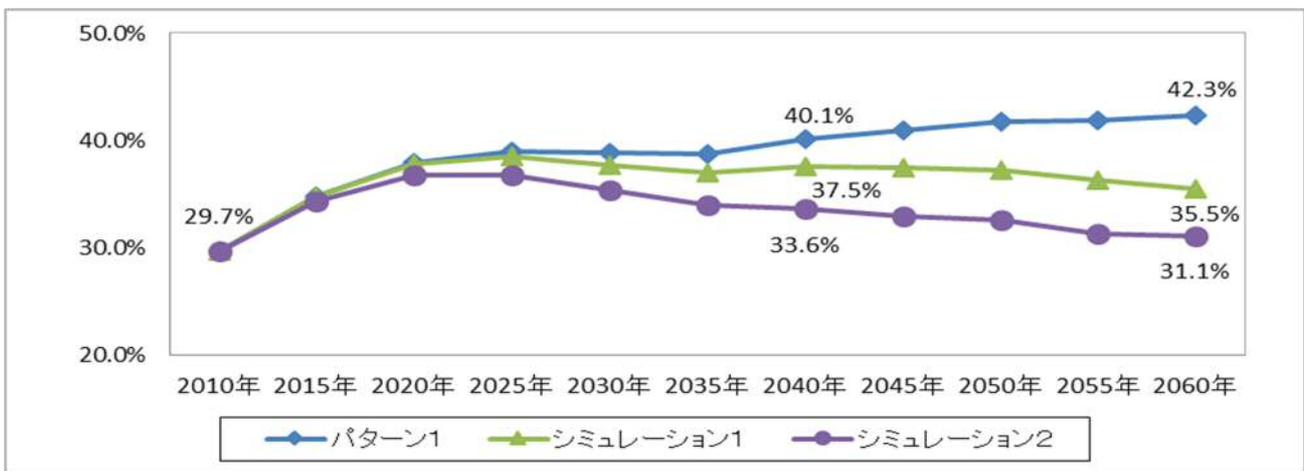
一方、2030年まで出生率が上昇すると仮定したシミュレーション1においては、人口構造の高齢化抑制効果が徐々に現れ始め、2045年の37.5%以降低下すると推計されます。

2030年まで出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション2においても、人口構造の高齢化抑制効果が現れ始め、2025年の36.7%程度でピークを迎え、その後は低下すると推計されます。また、シミュレーション1と比較すると、65歳以上人口比率は全期間で平均して低いとともに、2040年以降の低下の割合も大きくなっています。

2010年から2060年までの総人口・年齢3区分別人口比率
(パターン1及びシミュレーション1、2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	44,210	41,675	39,170	36,481	33,703	30,930	28,248	25,747	23,490	21,407	19,425
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.6%	10.0%	9.6%	9.5%	9.5%	9.4%	9.2%	8.9%	8.7%
	生産年齢人口比率	58.7%	54.1%	51.5%	51.1%	51.6%	51.8%	50.5%	49.7%	49.1%	49.3%	49.0%
	65歳以上人口比率	29.7%	34.7%	37.9%	38.9%	38.8%	38.7%	40.1%	41.0%	41.8%	41.8%	42.3%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.9%	19.8%	23.8%	25.9%	25.9%	24.9%	24.6%	26.2%	27.3%	28.0%
シミュレーション1	総人口	44,210	41,661	39,259	36,919	34,673	32,389	30,178	28,137	26,324	24,685	23,150
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.8%	11.1%	12.1%	13.3%	13.9%	13.9%	14.0%	14.1%	14.2%
	生産年齢人口比率	58.7%	54.2%	51.4%	50.5%	50.2%	49.7%	48.6%	48.6%	48.7%	49.7%	50.3%
	65歳以上人口比率	29.7%	34.7%	37.8%	38.5%	37.7%	37.0%	37.5%	37.5%	37.3%	36.3%	35.5%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.9%	19.8%	23.5%	25.2%	24.7%	23.4%	22.5%	23.4%	23.7%	23.5%
シミュレーション2	総人口	44,210	42,790	41,109	39,474	37,970	36,363	34,784	33,391	32,271	31,349	30,524
	年少人口比率	11.6%	11.2%	11.1%	11.6%	13.0%	14.3%	15.1%	15.2%	15.3%	15.3%	15.5%
	生産年齢人口比率	58.7%	54.6%	52.1%	51.6%	51.7%	51.7%	51.3%	51.9%	52.2%	53.4%	53.4%
	65歳以上人口比率	29.7%	34.2%	36.7%	36.7%	35.3%	34.0%	33.6%	32.9%	32.5%	31.3%	31.1%
	75歳以上人口比率	14.5%	16.8%	19.5%	22.8%	24.0%	23.0%	21.1%	19.7%	19.9%	19.9%	19.8%

図15 老年人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

5. 人口の将来展望

(1) 人口の現状分析等のまとめ

中間市の人口は、平成7年以降、年々減少傾向で推移しています。年齢区別の人口では、0～14歳の年少人口、15～64歳までの生産年齢人口は減少傾向で推移しているものの、65歳以上の老年人口は年々増加傾向で推移しており、少子高齢化が進行しています。

自然増減については、出生数が減少する一方、死亡数は増加しており、平成7年以降は死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。出生数は近年減少傾向にあり、合計特殊出生率は全国平均や福岡県平均を下回り、国の長期ビジョンにおいて示されている国民希望出生率(1.80)や、人口置換水準(2.07)には及ばない状況です。

社会増減については、平成9年以降、ほぼ一貫して転出者が転入者を上回る社会減の状況になっていましたが、平成25年に若干の社会増に転じています。

移動先の面からみると、他の都道府県よりも、北九州市、福岡市などの県内の他の市町村への移動が多く見られます。

また、年齢階級別の移動状況からみると、大学等進学や就職によると推察される転出者が、大学等卒業後の就職等による転入者(Uターン数)を上回っており、大学等卒業者にとって、中間市における就業先が少ないと推察されます。

就労及び産業の状況に関しては、中間市の就業者数としては、「建設業」「製造業」の就業者が多くなっています。

将来人口推計では、社人研推計によると、2010年に44,210人であった人口は2060年には19,425人まで減少すると見込まれ、国よりも急速なペースで人口が減少すると推察されま

す。中間市の将来人口は、自然増減、社会増減ともに、影響力が高いと分析されることから、人口構造の高齢化を抑制する面からも、社会動態と自然動態の両面から対策を講じながら、互いの効果を高めることが求められます。

(2) 目指すべき将来の方向

人口減少への対応としては、国の長期ビジョンが指摘するように、転出抑制と転入増加により、人口規模の確保を図る方法と、出生率の向上により人口減少に歯止めをかける方法の二つの方向性が考えられます。

人口の現状分析を踏まえた場合、将来にわたって活力あるまちを維持するためには、安定的な人口規模の確保と人口構造の若返りを図るとともに、人口減少に歯止めをかける必要があることから、社会増・自然増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要です。

こうしたことから人口の現状分析を踏まえ人口減少問題に取り組むため、目指すべき方向性として次の4つの基本目標を定めます。

基本目標 1 安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり

基本目標 2 若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられる環境づくり

基本目標 3 中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出

基本目標 4 地域間の連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり

また、以下に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたって国が掲げた原則を掲載していますが、本市においてもこの原則を参酌し取り組むこととします。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則（一部抜粋）

① 自立性

対症療法的な対応のみならず、これまでの施策の課題を分析した上で構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながるものであること。

② 将来性

自主的かつ主体的に、夢を持ち前向きに取り組むことを支援する施策（活力ある地域産業の維持・創出、地域の絆の中で心豊かな生活ができる仕組み等）に重点を置く。

③ 地域性

国による画一的手法や縦割りの支援ではなく、地域の実態に合った施策であること。

④ 直接性

限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。

⑤ 結果重視

PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(3) 人口の将来展望

「国の長期ビジョン」及び「目指すべき将来の方向」において提示した方向性を踏まえ、中間市が目指すべき人口規模を、次に示す3つのパターンで展望します。

(ア) 合計特殊出生率上昇(2030年に2.1) + 人口移動率上昇

●合計特殊出生率の上昇

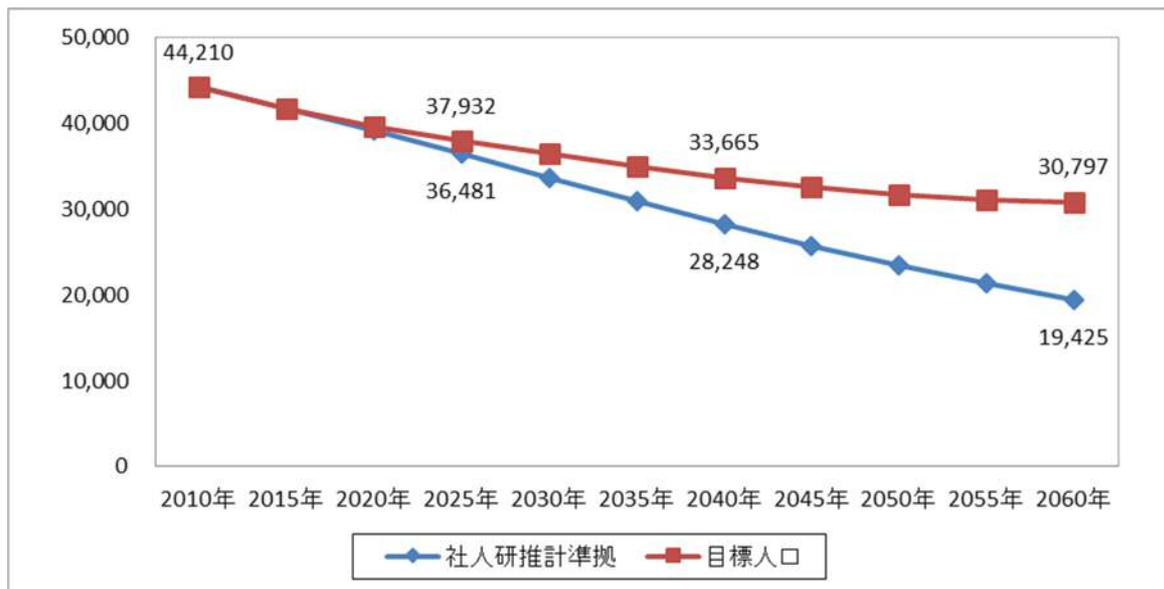
合計特殊出生率を2020年に1.5、2025年に1.8(※1)、2030年に2.1(※1)に上昇させ、2030年以降2.1を維持する。

●人口移動の上昇

各種施策により転出超過の状況を改善し、2025年には転出数と転入数を同数とし、その後、段階的に転入超過へと改善を行う。

※1 福岡県「子育てに関する県民意識調査」(2014.3)での県民の希望する子ども数に基づく出生率

※2 人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	44,210	41,675	39,170	36,481	33,703	30,930	28,248	25,747	23,490	21,407	19,425
	年少人口	5,124	4,641	4,162	3,652	3,229	2,929	2,675	2,417	2,158	1,910	1,690
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,160	18,630	17,403	16,020	14,253	12,785	11,523	10,547	9,523
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,848	14,198	13,071	11,981	11,320	10,545	9,809	8,951	8,212
目標人口	総人口	44,210	41,661	39,650	37,932	36,513	35,042	33,665	32,518	31,701	31,151	30,797
	年少人口	5,124	4,627	4,303	4,261	4,557	4,854	4,952	4,862	4,815	4,791	4,816
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,402	19,270	18,521	17,748	16,855	16,501	16,354	16,506	16,659
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,945	14,402	13,435	12,440	11,858	11,156	10,532	9,853	9,321

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

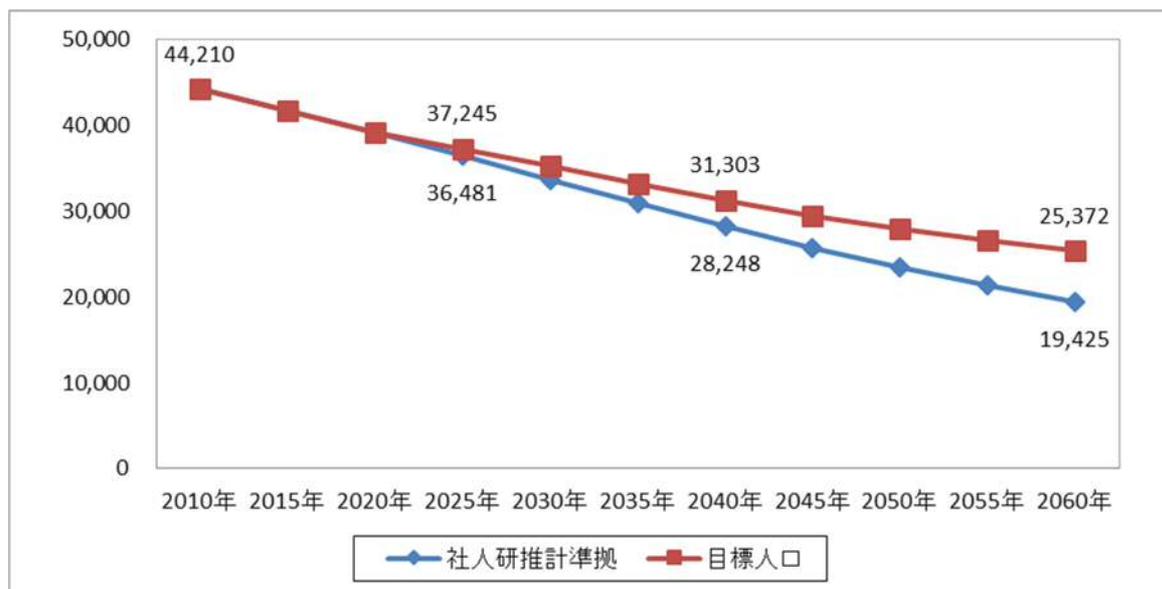
(イ) 合計特殊出生率段階的上昇(2040年に1.8) + 人口移動率均衡

●合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を段階的(2015年1.4、2020年1.45、2025年1.5、2030年1.6、2035年1.7)に上昇し2040年に1.8とし、2040年以降1.8を維持する。

●人口移動均衡

各種施策により転出超過の状況を改善し、10年後の2025年には転出数と転入数を同数(移動0)にする。



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	44,210	41,675	39,170	36,481	33,703	30,930	28,248	25,747	23,490	21,407	19,425
	年少人口	5,124	4,641	4,162	3,652	3,229	2,929	2,675	2,417	2,158	1,910	1,690
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,160	18,630	17,403	16,020	14,253	12,785	11,523	10,547	9,523
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,848	14,198	13,071	11,981	11,320	10,545	9,809	8,951	8,212
目標人口	総人口	44,210	41,661	39,214	37,245	35,251	33,245	31,303	29,510	27,979	26,633	25,372
	年少人口	5,124	4,627	4,207	3,900	3,774	3,774	3,822	3,769	3,634	3,430	3,266
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,160	19,016	18,164	17,224	15,953	15,015	14,329	13,952	13,422
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,848	14,329	13,312	12,247	11,528	10,726	10,017	9,251	8,684

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

平成22年度国勢調査

(ウ) 合計特殊出生率段階的上昇(2060年に1.8) + 人口移動率段階的改善

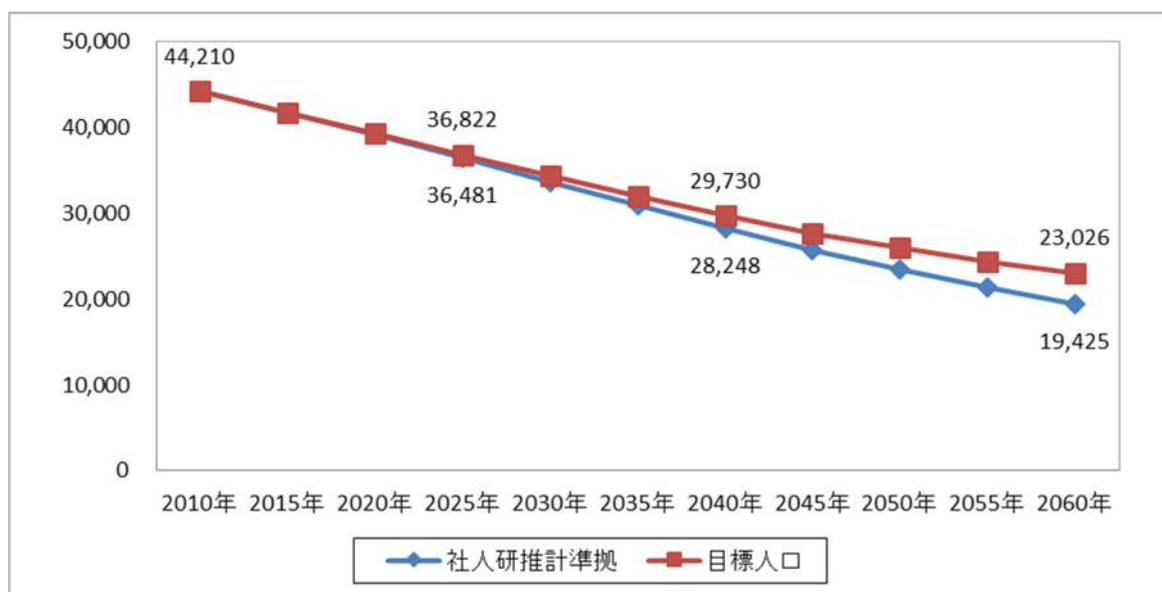
●合計特殊出生率の上昇

合計特殊出生率を段階的に上昇し2060年に1.8とする。

●人口移動率の段階的改善

各種施策により転出超過の状況を2060年まで段階的に改善する。

独自シミュレーション3



		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計	総人口	44,210	41,675	39,170	36,481	33,703	30,930	28,248	25,747	23,490	21,407	19,425
	年少人口	5,124	4,641	4,162	3,652	3,229	2,929	2,675	2,417	2,158	1,910	1,690
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,160	18,630	17,403	16,020	14,253	12,785	11,523	10,547	9,523
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,848	14,198	13,071	11,981	11,320	10,545	9,809	8,951	8,212
目標人口	総人口	44,210	41,661	39,288	36,822	34,374	31,984	29,730	27,694	25,947	24,419	23,026
	年少人口	5,124	4,627	4,212	3,825	3,570	3,404	3,266	3,126	2,981	2,841	2,732
	生産年齢人口	25,952	22,567	20,209	18,758	17,645	16,469	14,974	13,816	12,901	12,304	11,683
	65歳以上人口	13,134	14,467	14,867	14,239	13,159	12,111	11,490	10,752	10,064	9,274	8,612

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと

創生本部作成

平成22年度国勢調査

第2編 中間市総合戦略

第1章 基本的な考え方

1. 総合戦略策定の趣旨

我が国の人口は、2008年以降減少傾向をたどり、今後加速度的に減少傾向が進むと予想されています。人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となることから、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について、確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ること等を目指し、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

国は、平成26年12月27日に、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」）及び今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」）をそれぞれ閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に総合的に取り組むこととしています。

平成26年9月	国が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置 人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、まち・ひと・しごと創生本部を設置
平成26年11月	「まち・ひと・しごと創生法」制定
平成26年12月	「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定
平成27年6月	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、市町村においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案しつつ、当該市町村における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」を策定し、これを踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定することとされています。

中間市においても、「国の総合戦略」の内容を勘案しつつ、本市が有する様々な資源や優位性を最大限に活かしながら、将来にわたり自律的で持続的な地域社会を創生するため、「中間市総合戦略」の策定を行います。

2. 総合戦略の位置づけ

中間市総合戦略は、中間市人口ビジョンを踏まえ、中間市の実情に応じた今後5か年の目標や具体的な施策を設定するものです。

また、中間市総合戦略では「中間市総合計画」との整合性を図りながら、まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市の地域活性化のための指針として、平成27年度から平成31年度までの5年間の地方創生に関する施策を戦略的に実行することとします。

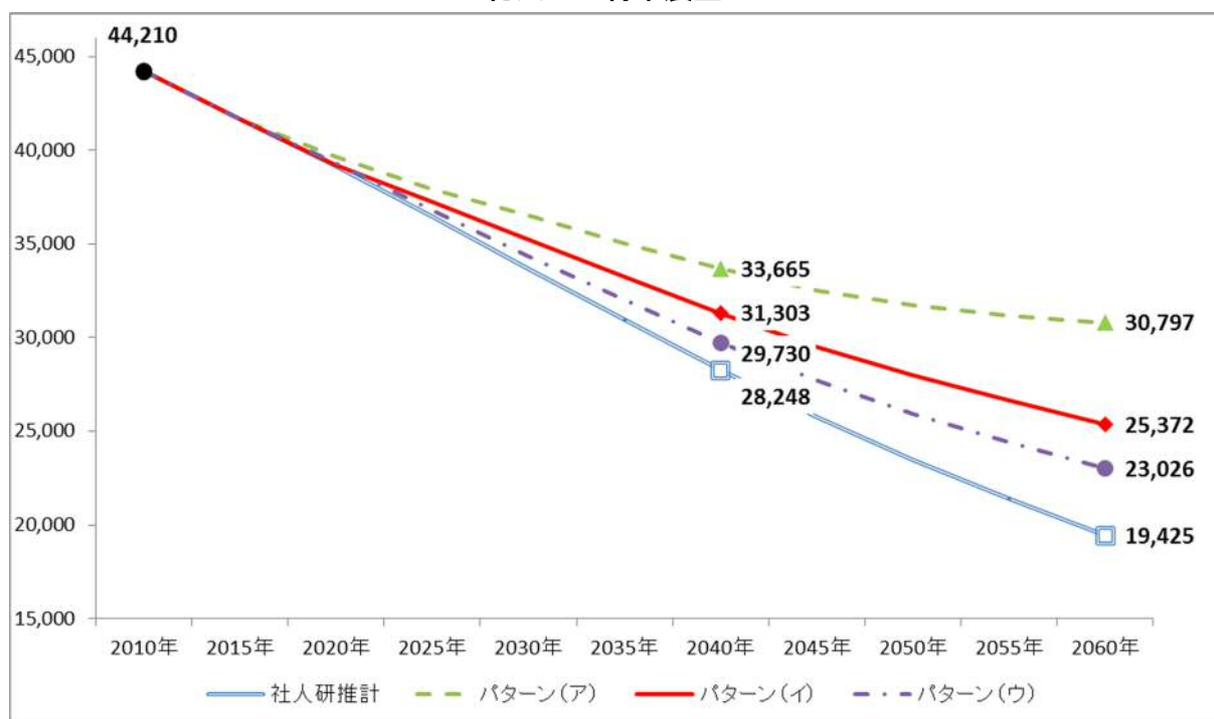
3. 計画期間

総合戦略の対象期間は、平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間とします。

4. 将来人口

中間市人口ビジョンでは、中間市の将来展望として、「中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等による人口減少抑制の効果により、合計特殊出生率を上昇、かつ社会増減の増加が行われると仮定した独自推計を行いました。

総人口の将来展望



(参考) 社人研推計及び3パターンの3区分人口構成比

① 社人研推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	11.59	11.14	10.63	10.01	9.58	9.47	9.47	9.39	9.19	8.92	9.63
生産年齢人口	58.70	54.15	51.47	51.07	51.64	51.79	50.46	49.66	49.05	49.27	48.52
65歳以上人口	29.71	34.71	37.91	38.92	38.78	38.74	40.07	40.96	41.76	41.81	41.84

② パターン(ア)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	11.59	11.11	10.85	11.23	12.48	13.85	14.71	14.95	15.19	15.38	15.64
生産年齢人口	58.70	54.17	51.46	50.80	50.72	50.65	50.07	50.74	51.59	52.99	54.09
65歳以上人口	29.71	34.73	37.69	37.97	36.80	35.50	35.22	34.31	33.22	31.63	30.27

③ パターン(イ)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	11.59	11.11	10.73	10.47	10.71	11.35	12.21	12.77	12.99	12.88	12.87
生産年齢人口	58.70	54.17	51.41	51.06	51.53	51.81	50.96	50.88	51.21	52.39	52.90
65歳以上人口	29.71	34.73	37.86	38.47	37.76	36.84	36.83	36.35	35.80	34.74	34.23

④ パターン(ウ)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	11.59	11.11	10.72	10.39	10.39	10.64	10.99	11.29	11.49	11.63	11.86
生産年齢人口	58.70	54.17	51.44	50.94	51.33	51.49	50.37	49.89	49.72	50.39	50.74
65歳以上人口	29.71	34.73	37.84	38.67	38.28	37.87	38.65	38.82	38.79	37.98	37.40

5. 総合戦略の基本目標

中間市人口ビジョンに掲げた目標の達成に向けて、中間市総合戦略では、以下の4つの基本目標を掲げ、この実現に向けて具体的な施策に取り組みます。

基本目標 1

安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり

<重点施策>

- (1) 就労機会の拡大
- (2) 地元産業の活性化

基本目標 2

若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえられる環境づくり

<重点施策>

- (1) 出会いから結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
- (2) 子ども・子育て支援の充実
- (3) 教育環境の整備・推進

基本目標 3

中間市の地域資源を活かした新しい人の流れの創出

<重点施策>

- (1) 移住・定住の推進
- (2) 地域資源を活かした観光の振興

基本目標 4

地域間の連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり

<重点施策>

- (1) 協働のまちづくりの推進
- (2) 地域の実情に則した都市機能の整備
- (3) 地域・企業・大学等との連携

第2章 施策の方向性

基本目標（政策分野）ごとに、目標達成のために効果的であり、実現可能な施策を展開します。

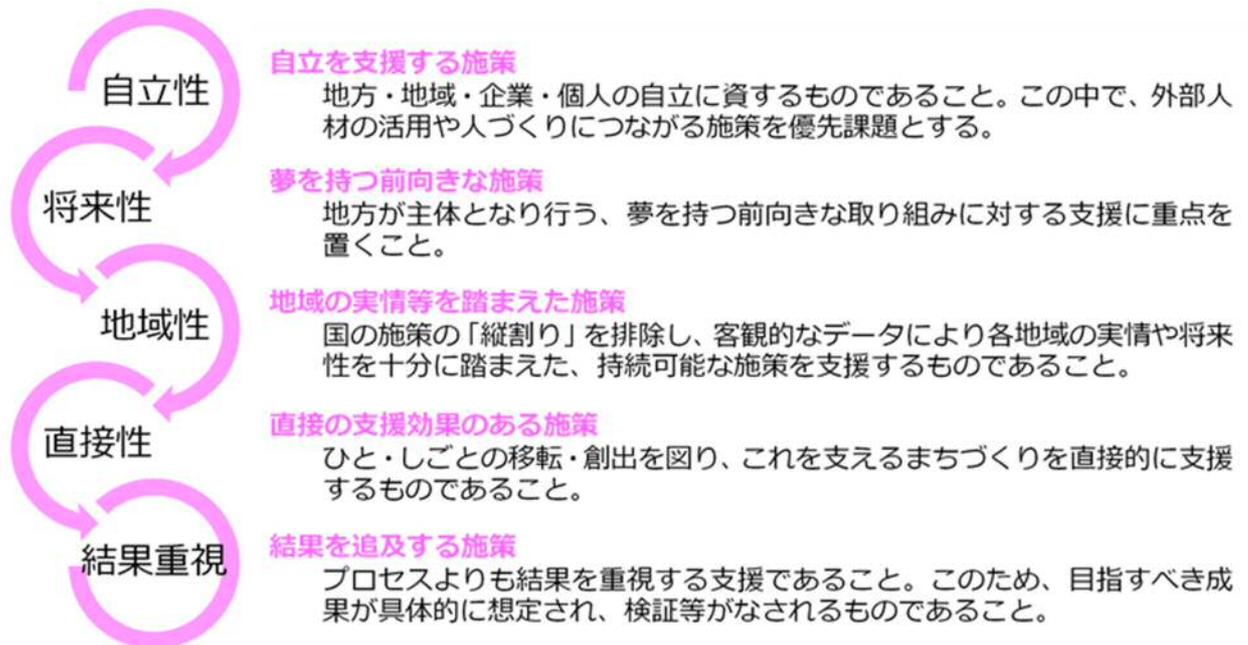
すべてが新規の施策ではなく、これまでに既に実施されている施策であって、効果の高いものについては計画に盛り込むこととします。

また、基本目標の下に盛り込む具体的な施策については、それぞれに対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定します。

重要業績評価指標（KPI : Key Performance Indicator）
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

なお、国の総合戦略に盛り込まれた「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）の趣旨を踏まえて施策を推進することとします。

まち・ひと・しごと創生 5原則



経済的安定を得ることは、移住・定住につながる要因の一つであり、安心して結婚・妊娠・出産・子育てすることができる要因の一つでもあることから、仕事を増やし、安心して働けるようにすることが重要です。

アンケート調査における「中間市は働き続けることができる環境にあると感じる市民の割合」は36.7%と全体の1/3強という結果となっており、学生への調査で学校卒業後に住みたい場所として、「中間市」とした回答は、27.1%と全体の1/4強となっています。

川西地区をはじめとする工業団地内における非稼働事業所用地の効率的な運用に努め、新たな企業の参入を促進させ、市内企業・事業所の更なる発展を図るとともに、農業の6次産業化の推進や世界遺産関連など地域の特色を生かした新たな産業を支援し、雇用環境及び就業環境の整備に努め、中小企業の支援や新規起業者への支援などを推進し、雇用の安定と拡大を目指します。

また、定年退職後を含め、高齢者がスムーズに就業できるよう、関係機関と連携し相談・支援体制の構築を図ります。

【目標値】

- 市内事業所従業者数

基準値 12,103人 ⇒ 平成31年目標値 **12,500人**
(平成26年経済サンセス)

- 「中間市は働き続けることができる環境にある」と感じる市民の割合

基準値 36.7% ⇒ 平成31年目標値 **50.0%**
(市民アンケート)

(重点施策1) 就労機会の拡大

① 雇用の創出

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
創業支援に係る年間相談件数	新規	70 件
年間創業者数	新規	26 件

主な事業概要

・新規起業家に対する支援

市内における事業者の増加及び商工業の振興、ひいては就労機会の拡大を図ることを目的として、一定の要件を満たした創業希望者に対し、事業開始の準備に要する経費等の一部を助成する。

また、国から中間市創業支援事業計画の認定を受け、本市、商工会議所、金融機関が連携の強化を図り、創業希望者の支援を行う。具体的には、本市にワンストップ相談窓口を設け、情報発信を行うとともに、同会議所による創業セミナーを実施する。

・企業誘致の促進

市内の工業団地において、現在は稼働していない事業所用地を活用した市内外企業の移転や誘致等に努め、新たな雇用の促進を図る。

② 地元企業と学生が繋がる機会の増大

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
インターン受入れ数	16 人	100 人 (累計)

主な事業概要

・インターン派遣プログラム

商工会議所や地元企業などが連携し、学生と地元企業それぞれにとって有益なインターン派遣プログラムを構築する。

③ 市民活動と経済活動の両立

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
コミュニティビジネスに関する支援件数	新規	6 件

主な事業概要

・市民活動団体提案型事業補助金制度

NPO・ボランティア等(地域コミュニティは別途制度を検討)からの事業提案について学識経験者等を交えて審査の上、補助金を交付する。

・校区コミュニティビジネスの育成支援制度

地域コミュニティを中心とした自主収益事業を支援する。

④ 定年退職後の就労環境の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
シルバー人材センターの会員数	284 人	350 人

主な事業概要

・シルバー人材センターの活用推進

今後も増加が見込まれる高齢者を中間市シルバー人材センターの会員として積極的に募集する。

また、今後も増加が予想される介護予防事業を高齢者の働く場として位置づけ、働く意欲のある高齢者の人材活用の機会を提供する。

・退職後の高齢者と企業等とのマッチングの支援

広域的な観点から、福岡県 70 歳現役応援センターと連携し、働く意思と能力のある高齢者の知識と経験を活かすことができる企業やNPO、ボランティア団体とのマッチングを行い、元気な高齢者が活躍できる場を提供するとともに、生きがいを得るための支援を実施する。

(重点施策2) 地元産業の活性化

① 域内の経済循環の活性化

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
商品券発行冊数	17,600 冊	125,000 冊 (累計)

主な事業概要

・プレミアム地域商品券の発行支援

商工会議所が発行するプレミアム付商品券発行事業を支援し、消費を喚起する。

・住宅リフォーム施工業者への支援

地域経済の活性化と市民の快適な住環境整備の観点から、市内の施工業者が住宅の改修工事を行う際に、経費の一部（10%）を補助金として交付する。

② 農業の6次産業化

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
取組を開始する農家の件数	新規	5 件

主な事業概要

・おいしい農家推進事業

6次産業についてのセミナーや個別の研修等の情報を積極的に発信するとともに、同様の意向を持つ人材の掘り起こしに努め、農家と協力して加工食品の販路等を確実なものとする。

③ 地元企業と学校教育の連携

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
見学受入れ企業数	新規	10 社

主な事業概要

・小中学生を対象とした地元企業見学の実施

企業の魅力発信や地元産業に対する理解の促進、地元企業への就業の推進を図るため、小中学生を対象に地元企業見学を実施する。

④ 市民活動と経済活動の両立（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
コミュニティビジネスに関する支援件数	新規	6 件

主な事業概要

・市民活動団体提案型事業補助金制度（再掲）

NPO・ボランティア等(地域コミュニティは別途制度を検討)からの事業提案について学識経験者等を交えて審査の上、補助金交付決定を行う。

・校区コミュニティビジネスの育成支援制度（再掲）

地域コミュニティを中心とした自主収益事業を支援する。

将来にわたり、安定した人口構造を維持していくためには、若い世代が安心して就労し、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することが必要です。

中間市の合計特殊出生率は、全国平均とほぼ同程度の 1.40 となっており、人口置換水準である 2.07 には届いていないものの、アンケート調査による既婚者の理想の子ども数の平均が 2.45 人、未婚者の欲しい子ども数の平均は 2.03 人となっています。

本市では、従来の子育て支援中心の少子化対策に加え、平成 26 年度から結婚に関する支援の取組を開始しています。独身者への直接的な支援として、結婚に前向きになれるようなコミュニケーション能力の向上や、地域ぐるみで独身者の結婚をそっと後押しできるような環境づくりなどに取り組むことで結婚、妊娠、出産、育児といったそれぞれの段階ごとに切れ目のない支援を行い、若い世代に出産・育児をしたいと思われるまちを目指します。

また、家庭と仕事の両立を図り、恵まれた自然環境の下で伸び伸びと子育てができる環境作りに努めます。

【数値目標】

● 合計特殊出生率

基準値 1.40 ⇒ 平成 31 年目標値 **1.45**

(平成 20~24 年)

● 「中間市は安心して結婚・妊娠・出産できる環境・社会である」と思う市民の割合

基準値 46.3% ⇒ 平成 31 年目標値 **60.0%**

(市民アンケート)

（重点施策 1）出会いから結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

① 独身者に対する結婚のきっかけにつながる支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
参加者の意識変容	新規	90%
イベント回数	新規	8 回

主な事業概要

・むすびのカフェの開催（結婚体験談の聴講、結婚に関する悩み相談）

独身者の結婚観を見つめ直したり、結婚に関する相談を気軽に話せたり、実際に結婚された方の体験談を聞いたりすることができる場として、「むすびのカフェ」を年に 2 回程度開催する。また、独身の男女の出会いの場となるイベントを同時開催する。

・福岡結婚予備校の開催（コミュニケーション能力の向上、結婚観の養成）

独身者の結婚観を深めることを主な目的としつつ、自身のコミュニケーション能力の向上も図ることができるような連続セミナーを開催する。

② 地域ぐるみの結婚応援体制の構築

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
幸せむすび市民サポーターの養成	新規	100 人

主な事業概要

・幸せむすび応援団の設立（地域における独身者への結婚等の支援の輪）

結婚そのものや妊娠・出産・育児、家庭を営むことの喜びや幸せを独身の方々に気づいてもらい、結婚についての意識づけや結婚に向けた後押しを市全体で行っていくネットワークを構築する。

・幸せむすび市民サポーターの養成

結婚そのものや妊娠・出産・育児、家庭を営むことの喜びや幸せを独身の方々に気づいてもらい、結婚についての意識づけや結婚に向けた後押しを市全体で行っていくネットワークを構築する。

③ 妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
子育て世代包括支援センターの設置	新規	設置

主な事業概要
<p>・妊産婦や乳児の家庭訪問支援</p> <p>妊娠及び出産に対する不安を抱える妊婦や育児不安を抱える家庭を対象に、助産師が継続的に訪問し、個別性を重視したきめ細かな支援を行い、「妊娠」「出産」「育児」についてより良い環境づくりを推進する。</p> <p>・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制及び窓口の構築</p> <p>少子化対策、子育て支援の充実母子保健相談のワンストップ拠点を整備し、妊婦や育児不安の強い乳児をもつ親などの様々なニーズにきめ細かく対応する。</p> <p>・母子保健コーディネーターの整備</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる切れ目なくきめ細やかな支援を提供するため、コーディネーターとなる助産師を配置する。</p>

（重点施策 2）子ども・子育て支援の充実

① 子育て世帯の経済的負担の軽減

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
通院に係る助成対象者	3歳から 小学校3年生まで	3歳から 中学校3年生まで

主な事業概要
<p>・乳幼児・児童医療費助成の見直し</p> <p>平成 27 年 4 月 1 日現在、本市の乳幼児・医療費助成制度の自己負担額は、0歳から3歳未満までは入院・通院共に無料、3歳以上小学校3年生までは医療機関ごとに入院500円/日（7日限度）、通院は月額600円上限、小学校4年生から中学校3年生までは入院の助成で、医療機関ごとに500円/日（7日限度）、となっていることから、補助対象の拡大や助成額の見直しを行い、子育てに係る経済的な負担の軽減を図る。</p>

② 働きながら子育てできる環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
私立保育所の定員数	730 名	780 名

主な事業概要

・保育環境の充実

老朽化の進んだ私立保育所の増員を目的とする改修を推進し、保育定員の増加を図る。

③ 地域で子育てできる環境づくり

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
子育て支援センターの年間利用者数	12,048 人	16,800 人

主な事業概要

・子育て支援センターの利用促進

平日昼間以外にも子育て支援センターを利用することによって、子育て世帯の交流を深め、地域全体で子育てできる施設利用を促進する。

・放課後等の活動拠点の充実

放課後等にすべての就学児童（小1～小6）を対象に、地域住民の参画を得て体験・交流活動を行う活動拠点の充実を図る。

・中高生の交流促進

子育て支援センターなどにおいて、中高生が放課後等に年齢差交流を深めることによって、年齢階層で途切れることなく継続した「縦のネットワーク」をすすめ、市内定住の基礎作りを図る。

また、異性や異年齢者との交流によって、社会性・人間性等を育む多様な体験・交流活動を推進し、将来像のプランについてコミュニケーションを図る。

（重点施策 3）教育環境の整備・推進

① 教育内容の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
学力テストの県平均値	若干下回る	上回る
ジュニア英検合格率	新規	80%

主な事業概要

・小中連携学力アップの推進

県の「学力向上プラン」を基に、各中学校区を単位として小中学校 9 か年を通して学力を向上させる取組（学びをそろえる・つなぐ）を実施する。

・少人数学習指導（35 人学級等）対応教員の配置

少人数学習指導（35 人学級等）対応教員を活用し、少人数指導や習熟度別学習指導など個に応じたきめ細やかな指導を推進する。

・なかまっ子放課後イングリッシュスクール

市内各小学校において、放課後に小学 5、6 年生の参加希望者を対象に英語教室を開催し、児童の英語に対する興味、関心を高め、英語力の向上を図る。

・外国語指導補助教員の増員

今後、求められる「グローバル化に対応できる人材」の育成に向け、中間市で独自に外国語指導補助教員（A L T）を雇用し、各小中学校に派遣する。

② 子どもたちの心身の育成

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
子どもたちの体力指数（県平均値）	若干下回る	上回る
こころの健康づくり講演会参加者数	新規	300 人

主な事業概要
<p>・子どもたちの体力の向上</p> <p>県の「体力向上プラン」と連携し、小学校においては市内の小学 4 年生全員を対象に「ベストラントライアル in なかま（走力記録会）」を開催する。中学校においては「運動部活性化プロジェクト」と連携し、部活動生徒を中心に体力向上に努める。</p> <p>・日体大出身アスリートによる学校教員や生徒への体育指導</p> <p>・ギラヴァンツ北九州と連携によるスポーツ指導</p> <p>・思春期におけるいじめ等による自殺及びうつ病にかかる予防対策</p> <p>思春期の子どもを中心に、こころの健康づくりの取組として、講演会を実施する。</p>

③ 地域との連携による教育の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
ボランティア講師登録数（団体）	41 団体	50 団体
ボランティア講師登録数（個人）	50 人（H27）	60 人

主な事業概要
<p>・地域ボランティア講師派遣事業</p> <p>経験、知識、技能等を持ち、かつ、社会参加に意欲がある人材をボランティア講師として登録し、要請に応じて市内の小中学校、福祉施設、地域公民館等に派遣している。このことにより、地域の生涯学習活動の充実を図るとともに地域に根ざした生涯学習社会の実現を目指す。</p>

④ 企業と学校教育の連携（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
見学受入れ企業数	新規	10 社

主な事業概要

・小中学生を対象とした地元企業見学の実施（再掲）

企業の魅力発信や地元産業に対する理解の促進、地元企業への就業の推進を図るため、小中学生を対象に地元企業見学を実施する。

人が定住・移住を検討する際の主な視点として、仕事や生活コスト、日常生活・公共交通の利便性、子育て環境の充実、学校教育の充実、医療・福祉関係の充実等が考えられます。

アンケート調査における「中間市は「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思う人の割合」は36.1%と全体の1/3強という結果となっています。

中間市からの人の流出を防ぎ、人の流れを作るため、魅力あるまちづくりを推進し、その情報を効果的に発信することにより、対外的な認知度や良好なイメージを高めるような施策を展開するとともに、安心して快適に暮らすことができる環境の整備に努め、Uターン^{※1}を希望している世帯の希望に沿うことができる、魅力的なまちづくりを推進します。

また、世界遺産を新たな核とした観光振興を図り、観光入込客数の増加を推進します。

【数値目標】

- 社会増減数（転入者－転出者）

基準値 +25人 ⇒ 平成31年目標値+50人
(平成25年度)

- 「中間市は「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができている」と思う人の割合

基準値 36.1% ⇒ 平成31年目標値50.0%
(市民アンケート)

- 観光入込客数（年間）

基準値 49,000人 ⇒ 平成31年目標値63,000人
(平成26年度)

※1 Uターン：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること

Jターン：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること

Iターン：地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること

（重点施策 1）移住・定住の推進

① 移住・定住の受入体制の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
空き家バンク登録物件売買件数	新規	30 件
各種補助金助成件数	新規	55 件

主な事業概要

・ 空き家バンク制度の導入及び推進

今年度から空き家バンクを実施し、登録数も平成 27 年度に開始した自治体の中ではトップとなり、また、すでに 15 件以上の売買が成立している。今後も登録件数を増やし、移住・定住促進へ繋げる。

・ 中古住宅購入後に解体し新築するための補助金制度

一定の要件を満たした子育て世帯・若年世帯が、居住するため中古住宅物件（空き家バンク物件）を購入後に解体し、その土地に住宅を新築する費用の一部を助成する。

・ 中古住宅購入補助金制度

一定の要件を満たした子育て世帯・若年世帯が、居住するために中古住宅物件（空き家バンク物件）の購入費用に対し一部を助成する。

・ 中古住宅リフォーム補助金制度

一定の要件を満たした子育て世帯・若年世帯が、居住するために中古住宅物件（空き家バンク物件）を購入し、住宅のリフォーム工事をする場合に費用の一部を助成する。

・ 相続した「空き家」の解体後の新築費又は「土地」への住宅新築費の助成

親族から相続した財産について、一定の要件を満たした場合、相続した空き家を解体した後の住宅の新築または相続した土地への住宅新築にかかる費用の一部を助成する。

・ 子育て世帯向けの地域優良賃貸住宅の整備

中鶴地区市営住宅建替に伴い、周辺環境に考慮し、市営住宅を高層化して住棟の集約化を図る。余剰地は、人口増加や定住促進対策として、多様な世帯が入居可能な地域優良賃貸住宅の建設やシニアライフ支援、子育て支援施設を併設し、周辺地域を含めた地域コミュニティの再生を図り、安全で安心なまちづくりを形成する。

② 移住・定住に向けた中間市の魅力の発信

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
PR 動画のアクセス回数	新規	10,000 回 (累計)

主な事業概要

- ・ **地元ゆかりのある著名人を活用した中間市の魅力発信**
地元ゆかりのある著名人を取り上げるイベントを開催する。
- ・ **PR 動画等を活用した中間市の魅力発信**
地元著名人が出演する PR 動画を作成し、中間市の魅力を積極的に発信していく。
- ・ **空き家を活用したお試し移住の推進**
- ・ **地域おこし協力隊の活用**

(2) 地域資源を活かした観光の振興

① フットパス※²を中心とした観光の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
フットパスコース数	3 コース	10 コース

※2 フットパスとは、イギリスを発祥とする『森林や田園地帯、古い街並みなど地域に昔からあるありのままの風景を楽しみながら歩くこと【Foot】ができる小径(こみち)【Path】』のこと

主な事業概要

・フットパスの普及と整備

平成 26 年度から準備を重ねてきたフットパスを、平成 27 年度から本格的に運用を開始する。歩く人への安全安心はもちろんのこと、環境整備に取り組むとともに、地域住民への理解・協力をお願いし、多くの方に体験していただけるコースの充実や広告宣伝等を行う。

・新たな観光資源の開拓

平成 27 年度の世界遺産登録をきっかけに、観光元年とし、本格的に観光事業の取組を開始する。遠賀川水源地ポンプ室と合わせ、新たに観光資源となるものの開拓を行う。

② 外国人観光客への対応

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
外国人観光客数	50 人	200 人

主な事業概要

・インバウンド^{※3}政策の充実

海外の観光客向けに情報発信を行うとともに、看板、ガイドブックなどの外国語表記などの充実を図り、外国人観光客の誘致や受入体制の整備を行う。

※3 インバウンドとは、外から入ってくる旅行、一般的には外国人旅行のこと

③ 観光客の滞在拠点の確保

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
宿泊可能施設数	1（10 名）	3（30 名）

主な事業概要

・宿泊施設の充実

宿泊施設の市内建設の積極的な誘致を行う。

・民泊制度の導入や小規模ツアーが宿泊可能な施設の誘致

④ 地域資源を活かした地域の活性化

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
世界遺産講演会等参加者数	600 人	1,000 人

主な事業概要

- ・ **世界遺産等を活用した地域活性化**
世界遺産や市域の文化遺産を活用した事業を推進する。
- ・ **地元にはゆかりのある著名人を活用した中間市の魅力発信（再掲）**
- ・ **PR動画を活用した中間市の魅力発信（再掲）**

⑤ 中間ブランドの確立

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
中間ブランド商品数	25 商品	50 商品

主な事業概要

- ・ **世界遺産や食、名産品、ガイドなどの中間ブランドの確立**
「中間市といえば」と言われるような、中間ブランドの確立を行うこととし、食や名産品はもちろん、観光ガイドや世界遺産をはじめとする遺産や史跡・偉人に至るまで、あらゆる資源をブランド化していく。

基本目標4

地域間の連携や安全・安心な暮らしの確保など時代に合った地域づくり

人口の定着を図るためには、安定した雇用の場の確保や子どもを産み育てやすい環境づくりのほか、安心して住み続けられる環境の整備が必要です。

アンケート調査における「これからも中間市に住み続けたいと思う市民の割合」は 46.6%と全体の半分弱という結果となっています。

医療・福祉の充実を図るとともに、公共交通機関の利便性の確保等を図り、高齢者を含めたすべての世代の方たちが安心して暮らせる安全なまちを目指します。

また、より魅力的なまちづくりを推進するため、近隣の市町村や企業、大学等との連携を図ります。

【数値目標】

- 「これからも中間市に住み続けたい」と思う市民の割合

基準値 46.6% ⇒ 平成 31 年目標値 **60.0%**

(市民アンケート)

- 中間市に住み続けたい理由に「安心して暮らすことができるから」と思う市民の割合

基準値 37.0% ⇒ 平成 31 年目標値 **50.0%**

(市民アンケート)

(重点施策1) 協働のまちづくりの推進

① 医療・福祉・介護の連携強化

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
資源 MAP の作成	新規	作成

主な事業概要

・地域包括ケアシステム構築に向けた取組

包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を可能とするため、「遠賀中間地域医療介護連携推進協議会」を設置し、2025年の地域包括ケアシステム構築を目指す。

② 安全・安心な地域づくりの推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
避難行動支援に対する取組数	4自治会	61 全自治会
自主防災組織による避難訓練定期実施数	1 校区	6 校区
ふるさとみまわり隊の組織数	58 自治会	61 全自治会
自動発信システムの導入・個別受信機の設置・防災無線の増設	新規	導入・設置

主な事業概要

・避難行動要支援者の避難行動支援に対する取組

災害時に自力で避難することが困難な高齢者や障がいのある方などに対して、災害情報の提供や避難行動の助け合いなどの支援を地域の中で行われる体制づくりを自治会単位で進める。

・自主防災組織の充実

自治会単位の自主防災組織が設立されているので、今後は、防災研修や小学校区単位での避難訓練の定期実施など組織の充実を図っていく。

・ふるさとみまわり隊の充実

青少年の非行防止や地域の防犯活動などを目的として平成 18 年よりふるさとみまわり隊が組織されており、市の街頭犯罪が設立時に比べて半減している。今後も隊員の募集や研修などを行い、ふるさとみまわり隊の充実を図る。

・防災情報伝達手段の拡充

いち早く災害情報や避難勧告などの重要な情報の発信について、従来の方法に加え、新たな手段として、電話・FAX 等自動発信システムの導入や個別受信機など新たな伝達手段の導入や既設手段の拡充などにより情報伝達手段の多様化を図る。

③ シビックプライド^{※4}の醸成

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
中間市が「好き」「やや好き」（市民アンケート）	77%（H27）	80%

主な事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・フットパスの普及と整備（再掲） ・魅力発見体験プロジェクト事業 遠賀中間地域の「人」「歴史」「自然」「文化」「食」などの魅力的な地域資源を掘り起こし、それらを活用して、地域の担い手を中心とする体験プログラムを作りながら、地域の魅力を発信しつつ、地域に誇りをもってもらいたい。 ・世界遺産や食、名産品、ガイドなどの中間ブランドの確立（再掲）

※4 シビックプライドとは、住んでいるまちに対して抱く「誇り」や「愛着」のこと

④ 地域との連携による教育の推進（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
ボランティア講師登録数（団体）	41 団体	50 団体
ボランティア講師登録数（個人）	50 人（H27）	60 人

主な事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア講師派遣事業（再掲） 経験、知識、技能等を持ち、かつ、社会参加に意欲がある人材をボランティア講師として登録し、要請に応じて市内の小中学校、福祉施設、地域公民館等に派遣している。このことにより、地域の生涯学習活動の充実を図るとともに地域に根ざした生涯学習社会の実現を目指している。

⑤ 市民活動と経済活動の両立（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
コミュニティビジネスに関する相談件数	新規	6 件

主な事業概要

・市民活動団体提案型事業補助金制度（再掲）

NPO・ボランティア等(地域コミュニティは別途制度を検討)からの事業提案について学識経験者等を交えて審査の上、補助金交付決定を行う。

・校区コミュニティビジネスの育成支援制度（再掲）

地域コミュニティを中心とした自主収益事業の起業を支援する。

・NPO法人申請手続の支援

県や政令市にNPO申請する際の手続支援及び助言を行い、手続の負担を軽減する。

⑥ 元気な高齢者の活躍の機会の創出

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
サロンの数	29 か所	38 か所

主な事業概要

・「ふれあい・いきいきサロン」の育成支援

「ふれあい・いきいきサロン」の参加者の固定化解消や事業メニューの拡充のため、代表者会議や研修会、交流会などを実施し、サロンの育成支援に取り組む。

また、サロンの新たな担い手として、要介護・要支援予防のための短期集中型の運動教室を卒業した高齢者の参画を促す。

・高齢者向け介護予防・健康づくりに関する講演会、健康づくり教室等

日体大と連携し、高齢者向けの介護予防や健康づくりに関する講演会を開催したり、健康づくりのための教室を開いたりする。

⑦ 校区まちづくり協議会の設立及び育成の支援

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
校区まちづくり協議会の設立数	4	6（全校区）

主な事業概要

・校区まちづくり協議会の設立推進

これまで各団体ごとに実施していた行事や事業を校区まちづくり協議会で主体的に取り組むことで、単一団体では出来なかった行事等が出来るようになり、それぞれの団体の負担軽減が期待出来る。

⑧ 生涯学習活動の充実

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
ボランティア講師登録数（団体）	41 団体（H27）	50 団体
ボランティア講師登録数（個人）	50 人（H27）	60 人

主な事業概要

・ボランティア講師派遣事業（再掲）

経験、知識、技能等を持ち、かつ、社会参加に意欲がある人材をボランティア講師として登録し、要請に応じて市内の小中学校、福祉施設、地域公民館等に派遣している。このことにより、地域の生涯学習活動の充実を図るとともに地域に根ざした生涯学習社会の実現を目指している。

(重点施策2) 地域の実情に則した都市機能の整備

① 公共交通の空白地帯の解消

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
市内交通空白地割合	32.4%	12.9%

主な事業概要

・ 中間市西部の交通空白地区への対策

中間市西部は、JR 筑豊本線の筑前垣生駅とタクシーが唯一の公共交通である一方、アンケート調査では住民の半数以上が通谷周辺まで買い物に行っているため、西部と東部をつなぐ新しい地域公共交通を導入し、交通空白地の解消をめざす。

② 公共交通機関の利用促進

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
高齢者免許自主返納時の IC カードの助成件数	新規	100 件

主な事業概要

・ 高齢者の免許返納への支援

今後、高齢社会の進展が予測される中、高齢者の交通事故が社会問題となり、公共交通の重要性が増すことが予想されることから、65 歳以上の方が、免許を自主的に返納した場合に、公共交通機関が発行する IC カード（二モカやスゴカなど）をデポジット料含め 5,000 円分が入金された状態で進呈する。

③ ファシリティマネジメント※5の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
公共施設等総合管理計画の策定	新規	策定

主な事業概要

・ 中間市公共施設等総合管理計画の策定及び推進

本市が保有するすべての公共施設を対象に、現状把握や長期的な視点に基づく今後の行政サービスの抜本的な見直し等に伴う公共施設のあり方の基本的な方針等を定める「公共施設等総合管理計画」策定にあたり中間市公共施設あり方検討委員会（仮称）を立ち上げ、学識経験者等の委員の意見を取り入れ実効性のある計画の策定を行う。

※5 ファシリティマネジメントとは、市が保有する施設やインフラを効果的かつ効率的に運用・維持・管理する手法

（重点施策 3）地域・企業・大学等との連携

① 近隣自治体との連携強化

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
連携中枢都市圏ビジョンの策定	新規	策定
遠賀・中間広域連携プロジェクト事業数	3 事業	5 事業

主な事業概要

・ 連携中枢都市圏協約の締結

北九州市と周辺市町が連携協約を締結し、観光施策、地域医療、交通インフラの整備、人事交流等さまざまな分野で連携し、人口減少・少子高齢社会において、一定の人口を有し、社会経済を維持するための拠点を形成する。

・ 遠賀・中間広域連携プロジェクトの推進

遠賀中間地域の「人」「歴史」「自然」「文化」「食」等の魅力的な地域資源を掘りおこし、地域の魅力を発信することで交流人口の拡大を目指す。

② 大学と行政との連携推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
連携取組事業数	新規	10 事業

主な事業概要

・「日本体育大学との体育・スポーツ振興に関する協定」に基づく連携の推進

日本体育大学との協定を締結し、体育、スポーツ及び健康づくりの分野において、それぞれの有する教育資源を有効活用し、双方の発展及び社会貢献を図る。

③ 地元企業と学校教育の連携（再掲）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
受入れ企業数	新規	10 社

主な事業概要

・小中学生を対象とした地元企業見学の実施（再掲）

企業の魅力発信や地元産業に対する理解の促進、地元企業への就業の推進を図るため、小中学生を対象に地元企業見学を実施する。

④ 商工会議所や青年会議所などとの連携

【重要業績評価指標（KPI）】

指標目標	平成 26 年基準値	平成 31 年目標値
来場者数	10,000 人	12,000 人

主な事業概要

・地域活性化イベントの共同開催

商工会議所や青年会議所とともに、地域の活性化につながるイベントを開催する。

第3編 アンケート調査結果

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、市民の皆様にご意見を伺い、「中間市人口ビジョン及び中間市総合戦略」を策定するための基礎資料とするものです。

2. 調査概要

中間市にお住いの16歳以上の方

3. 調査方法

郵送による配布・回収調査

4. 調査期間

平成27年11月

5. 回収状況

調査対象者数	回収数	回収率
2,000	695	34.8%

6. 報告書利用上の注意

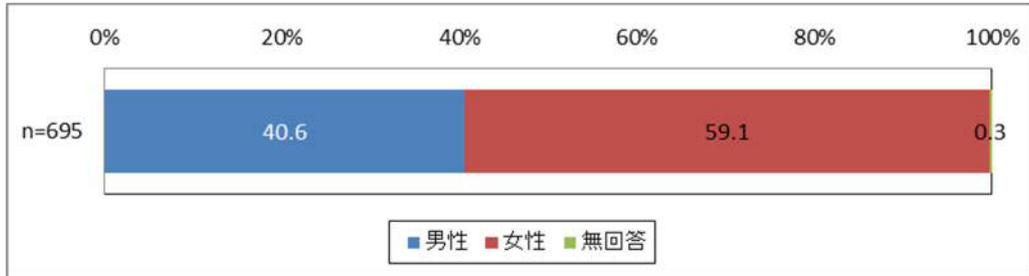
- 端数処理の関係上、構成比（％）の計が100％とならないことがあります。
- 図表の構成比（％）は小数第2位以下を四捨五入したものです。
- 複数回答の設問は、すべての構成比（％）を合計すると100％を超える場合があります。

Ⅱ アンケート調査結果

あなたとご家族のことについて

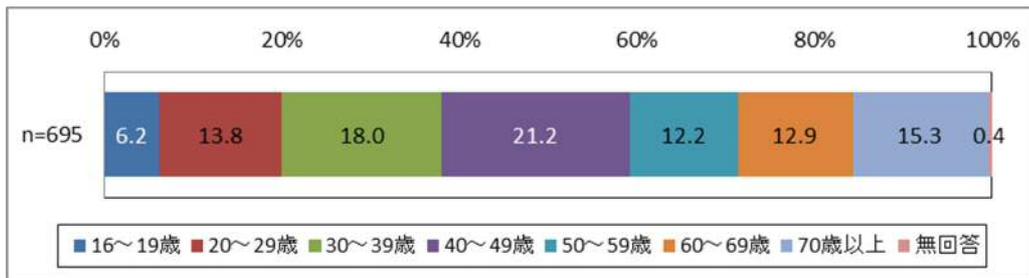
F 1 性別を教えてください。

「男性」が40.6%、「女性」が59.1%となっています。



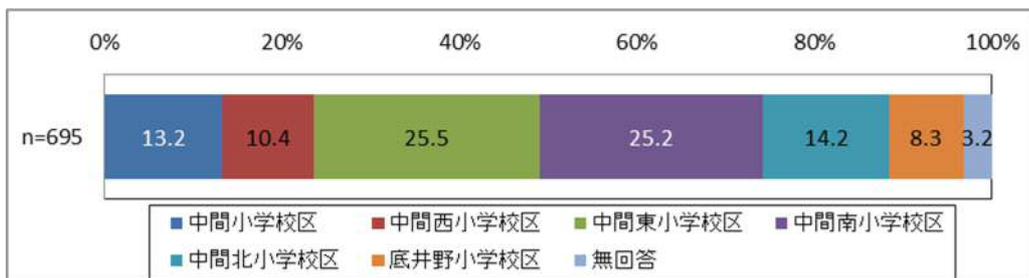
F 2 年齢を教えてください。

「40～49歳」が21.2%で最も多く、次いで「30～39歳」18.0%、「70歳以上」15.3%の順となっており、若年層を含め、比較的均等な回答となっています。



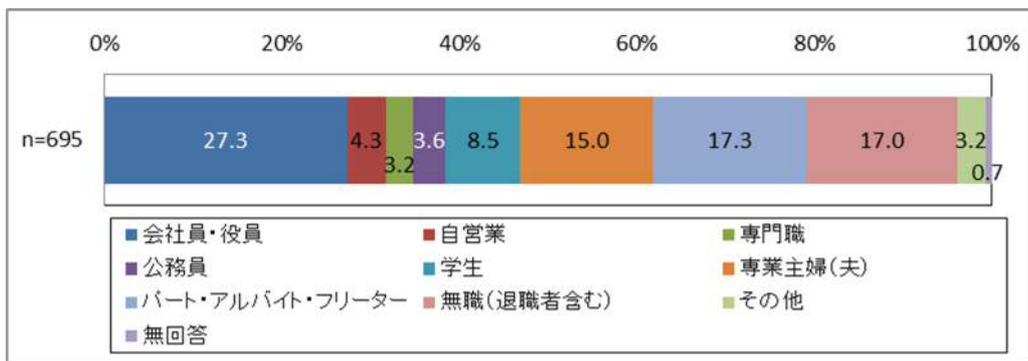
F 3 居住地区を教えてください。

「中間東小学校区」が25.5%で最も多く、次いで「中間南小学校区」25.2%、「中間北小学校区」14.2%の順となっています。



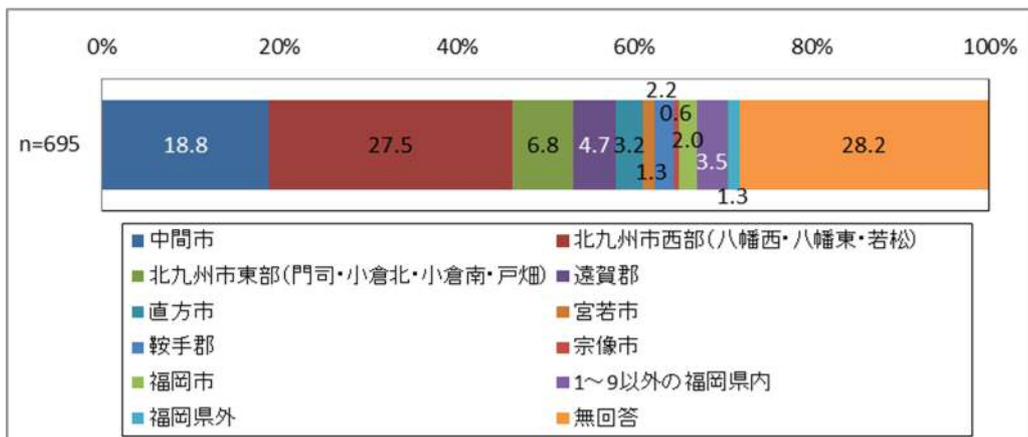
F 4 あなたの職業を教えてください。

「会社員・役員」が27.3%で最も多く、次いで「パート・アルバイト・フリーター」17.3%、「無職（退職者含む）」17.0%の順となっています。



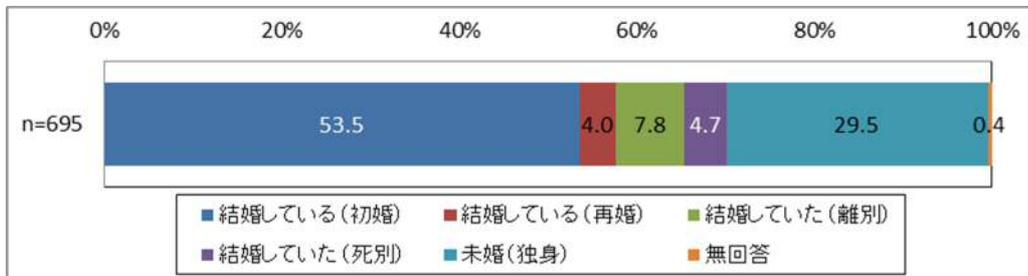
F 5 通勤先・通学先はどちらですか。

「北九州市西部（八幡西・八幡東・若松）」が27.5%で最も多く、次いで「中間市」18.8%、「北九州市東部（門司・小倉北・小倉南・戸畑）」6.8%の順となっています。



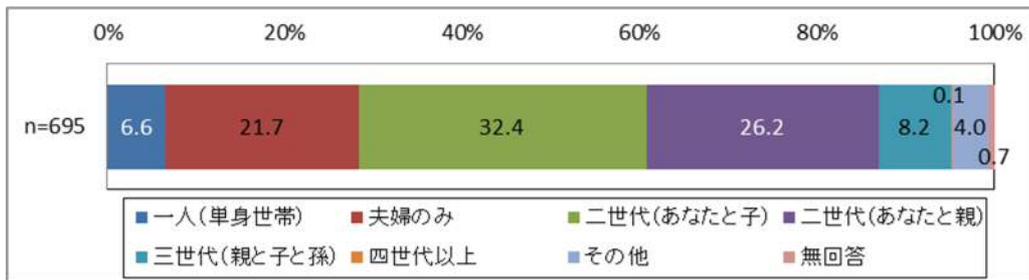
F 6 配偶者の有無を教えてください。

「結婚している（初婚）」が53.5%で最も多く、次いで「未婚（独身）」29.5%、「結婚していた（離別）」7.8%の順となっています。



F 7 世帯構成を教えてください。

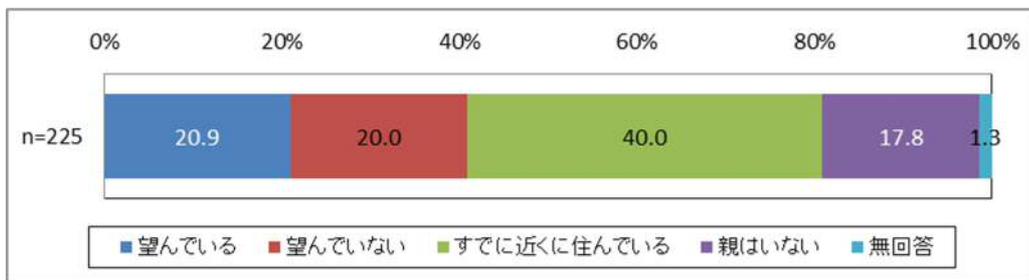
「二世代（あなたと子）」が32.4%で最も多く、次いで「二世代（あなたと親）」26.2%、「夫婦のみ」21.7%の順となっています。



F 7で「二世代（あなたと子）」と回答した方におうかがいします。

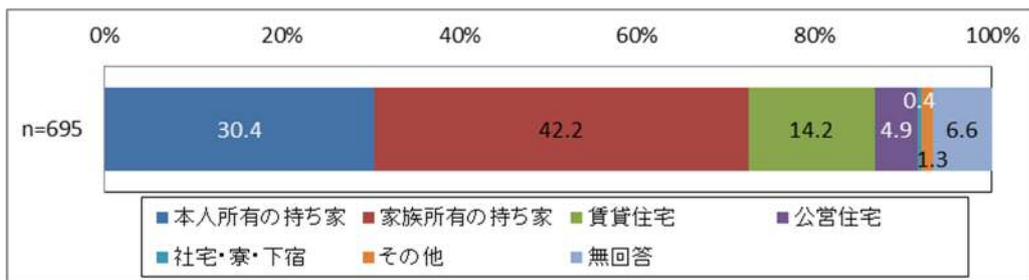
F 7-1 あなたは、あなたもしくは配偶者の親と同居すること、または近くに住むことを望んでいますか。

「すでに近くに住んでいる」が40.0%で最も多く、次いで「望んでいる」20.9%、「望んでいない」20.0%の順となっています。



F 8 現在の住まいの種類について教えてください。

「家族所有の持ち家」が42.2%で最も多く、次いで「本人所有の持ち家」30.4%、「賃貸住宅」14.2%の順となっています。

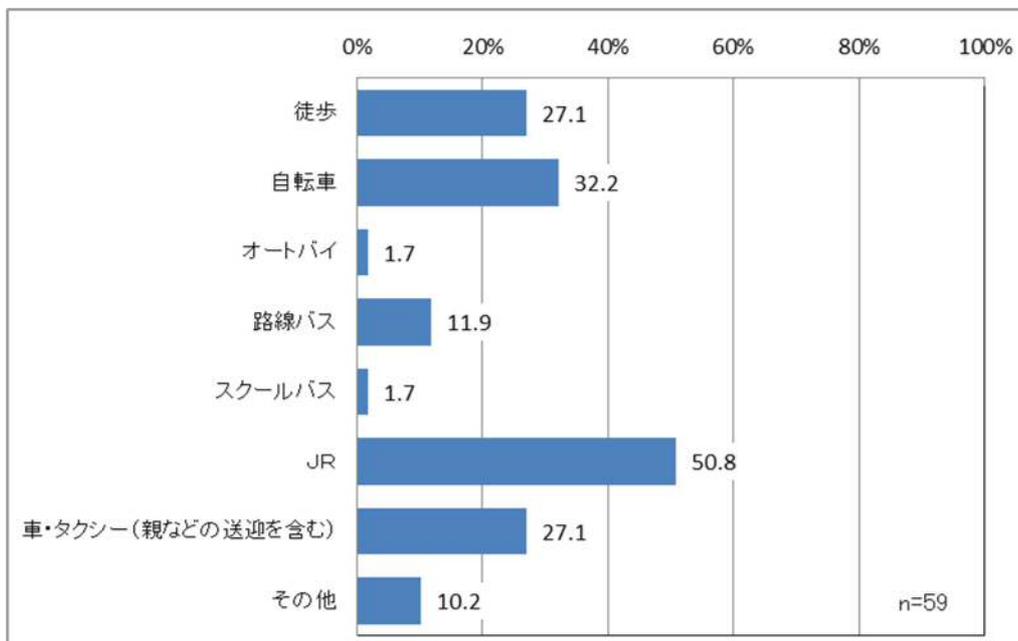


学生の方

ここからは学生の方にお伺いいたします。学生以外の方は問7へお進みください。

問1 学校へは主にどの移動手段を用いて通学していますか。(複数回答)

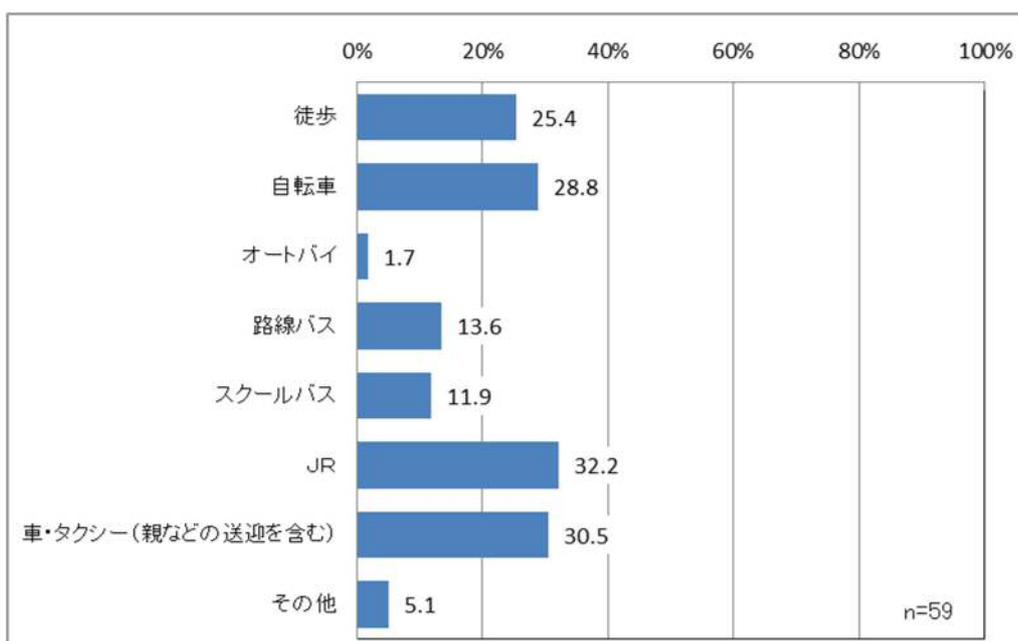
「JR」が50.8%で最も多く、次いで「自転車」32.2%、「徒歩」「車・タクシー(親などの送迎を含む)」27.1%の順となっています。



問2 学校へ通学する上で、希望する・理想とする通学方法は次のうちどれですか。(複数回答)

「JR」が32.2%で最も多く、次いで「車・タクシー(親などの送迎を含む)」30.5%、「自転車」28.8%の順となっています。

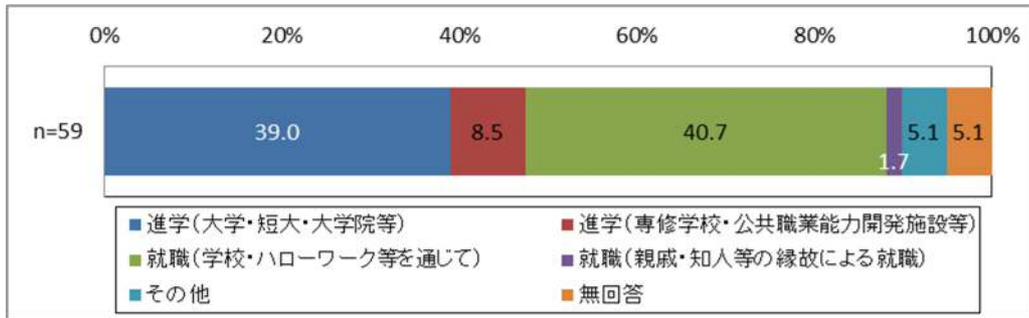
前述の現実の通学方法と、希望する・理想とする通学方法を比較した場合、スクールバスを希望・理想とする回答が多くなっています。



問3 卒業後の進路はどのように考えていますか。

①自分が希望する進路

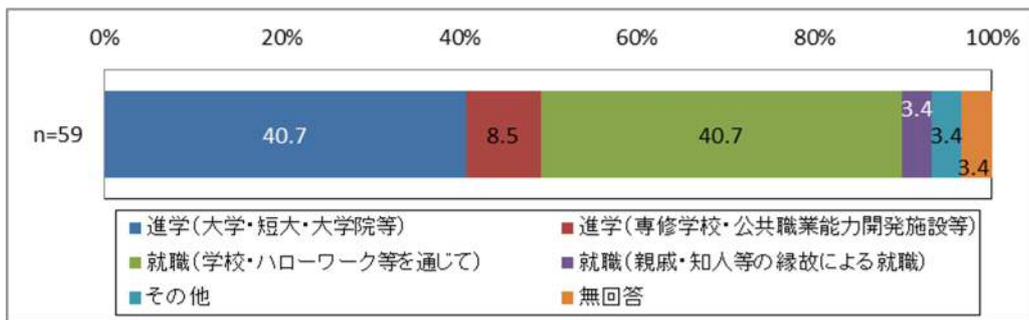
「就職（学校・ハローワーク等を通じて）」が 40.7%で最も多く、次いで「進学（大学・短大・大学院等）」39.0%、「進学（専修学校・公共職業能力開発施設等）」8.5%の順となっています。



②現実的に可能だと思われる進路

「進学（大学・短大・大学院等）」「就職（学校・ハローワーク等を通じて）」が 40.7%で最も多く、次いで「進学（専修学校・公共職業能力開発施設等）」8.5%の順となっています。

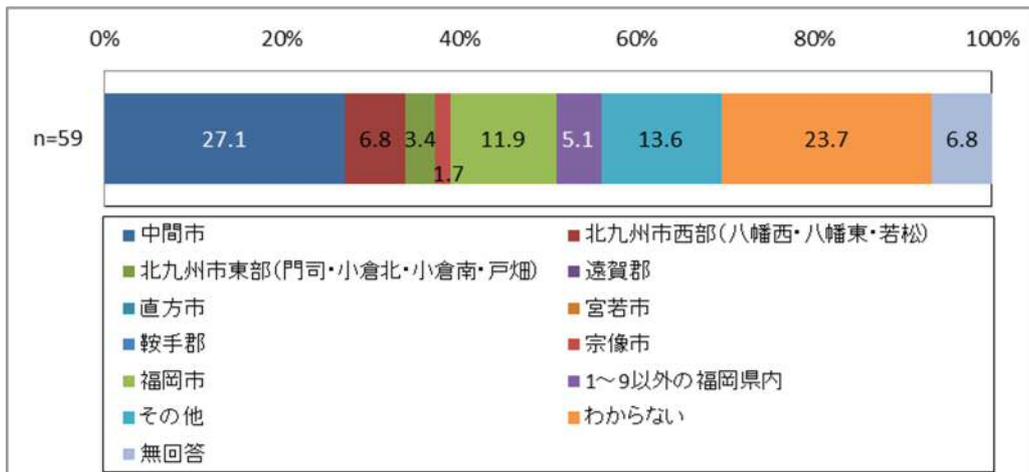
前述の希望する進路と、現実的に可能だと思われる進路では、ほぼ同様の結果となっています。



問4 学校卒業後に住む場所について、どのように考えていますか。

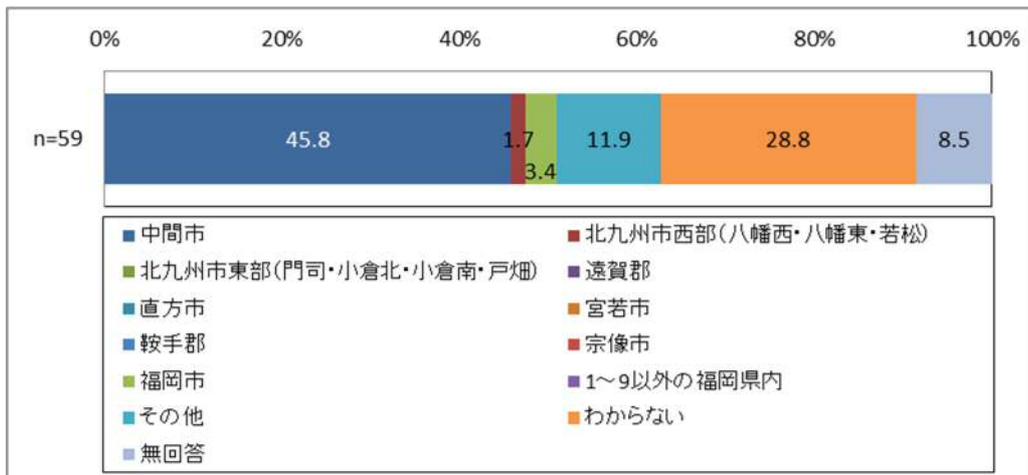
①自分が希望する進路

「中間市」が 27.1%で最も多く、次いで「わからない」23.7%、「その他」13.6%の順となっています。



②現実的に可能だと思われる進路

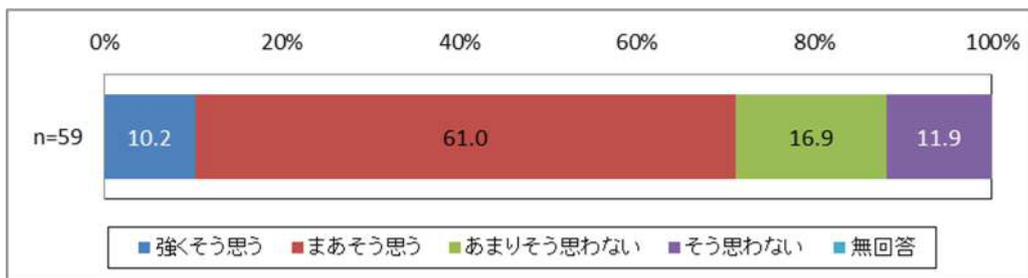
「中間市」が45.8%で最も多く、次いで「わからない」28.8%、「その他」11.9%の順となっています。



問5 もし、あなたが進学・就職等の理由で、いったんは中間市を離れることになったとしても、いつかは「ふるさとである中間市」に帰ってきて生活したいと思いますか。

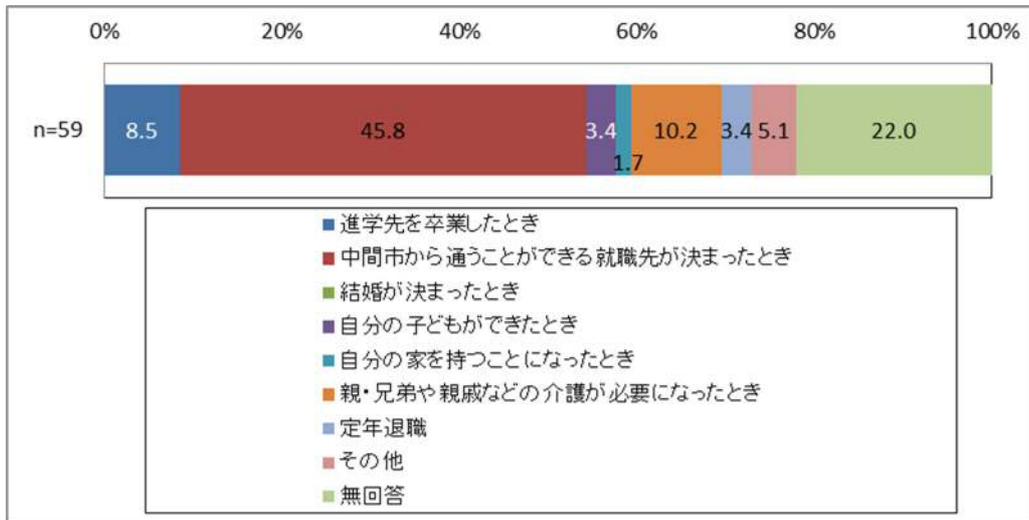
「まあそう思う」が61.0%で最も多く、次いで「あまりそう思わない」16.9%、「そう思わない」11.9%の順となっています。

「強くそう思う」「まあそう思う」を合わせた「中間市に帰ってきたい」とした回答が全体の7割以上を占めます。



問6 もし、あなたが進学・就職等の理由で、いったんは中間市を離れることになったとき、どのようなきっかけで中間市に帰ってきて生活をすると思いますか。

「中間市から通うことができる就職先が決まったとき」が45.8%で最も多く、次いで「親・兄弟や親戚などの介護が必要になったとき」10.2%、「進学先を卒業したとき」8.5%の順となっています。



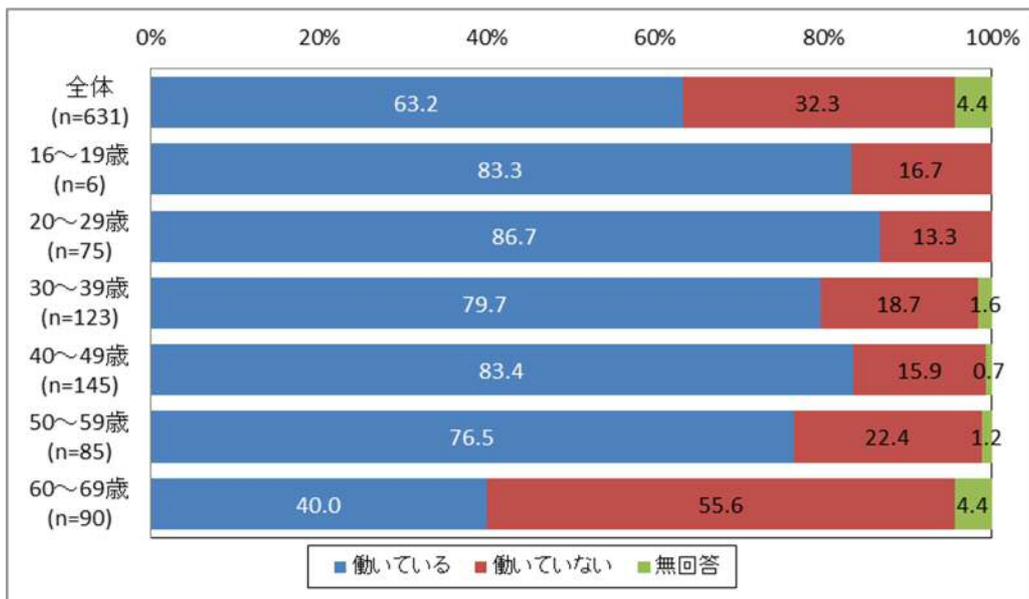
仕事について

ここからは学生以外の方にお伺いいたします。学生の方は問12へお進みください。

問7 あなたは現在、働いていますか。

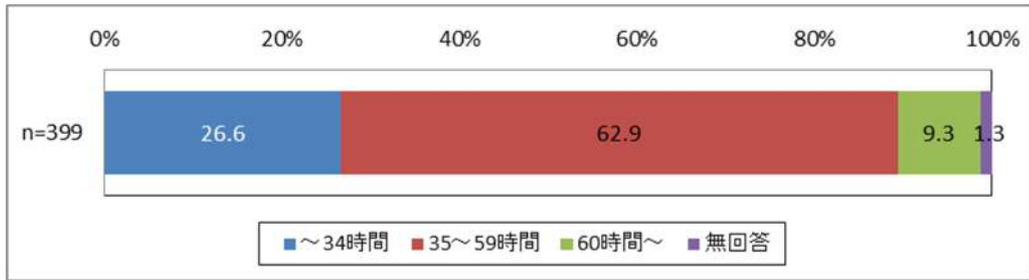
「働いている」が63.2%、「働いていない」が32.3%となっています。

年代別では、「59歳以下」において、8割前後の方が「働いている」と回答しており、「60～69歳」のみ「働いていない」の回答が多くなっています。



問8 1週間あたりの実際の労働時間（残業含む）はどのくらいですか。

「35～59時間」が62.9%で最も多く、次いで「～34時間」26.6%、「60時間～」9.3%の順となっています。



問9 雇用先から有給休暇は与えられていますか。

「与えられている」が71.4%、「与えられていない」が26.1%となっています。

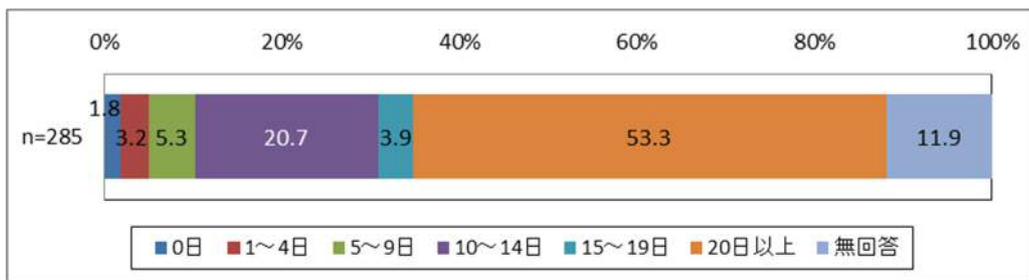


問9で「与えられている」と回答した方におうかがいします。

問9-1 昨年1年間の有給休暇は何日あって、そのうち何日使いましたか。

①与えられた日数

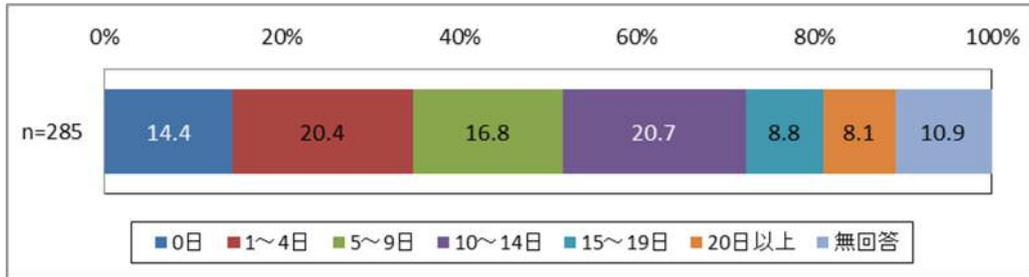
「20日以上」が53.3%で最も多く、次いで「10～14日」20.7%、「5～9日」5.3%の順となっています。



②使った日数

「10～14日」が20.7%で最も多く、次いで「1～4日」20.4%、「5～9日」16.8%の順となっています。

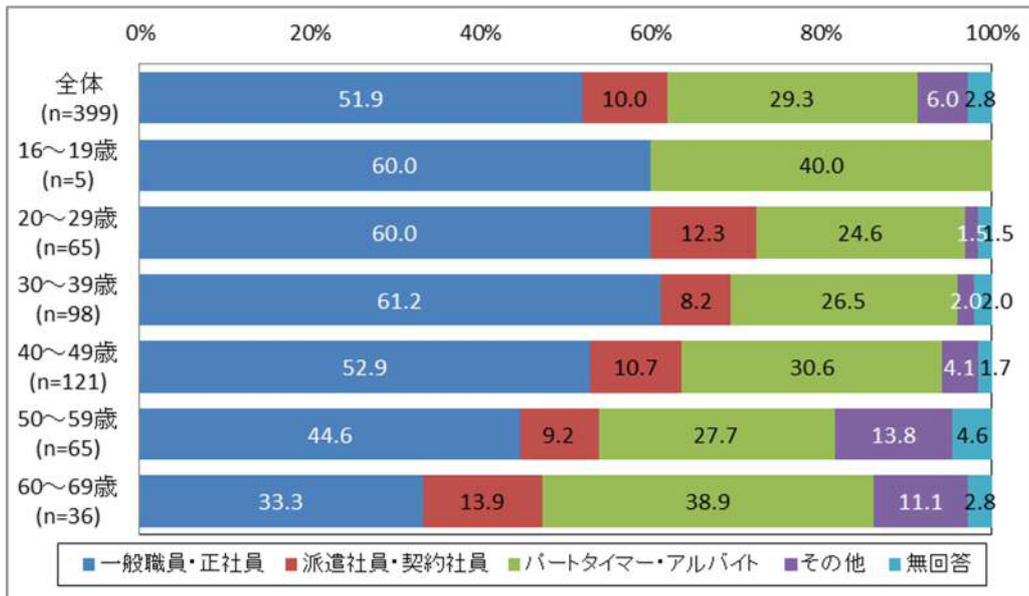
「20日以上」与えられたとした回答が5割以上あるのに対し、「20日以上」使ったとした回答は1割弱と有給休暇の利用が少ない現状が見られます。



問10 現在、どのような雇用形態ですか。

「一般職員・正社員」が51.9%で最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」29.3%、「派遣社員・契約社員」10.0%の順となっています。

「一般職員・正社員」と回答した方を、年代別で見ると「30～39歳」の61.2%をピークに、年齢が高くなるほど少なくなっています。

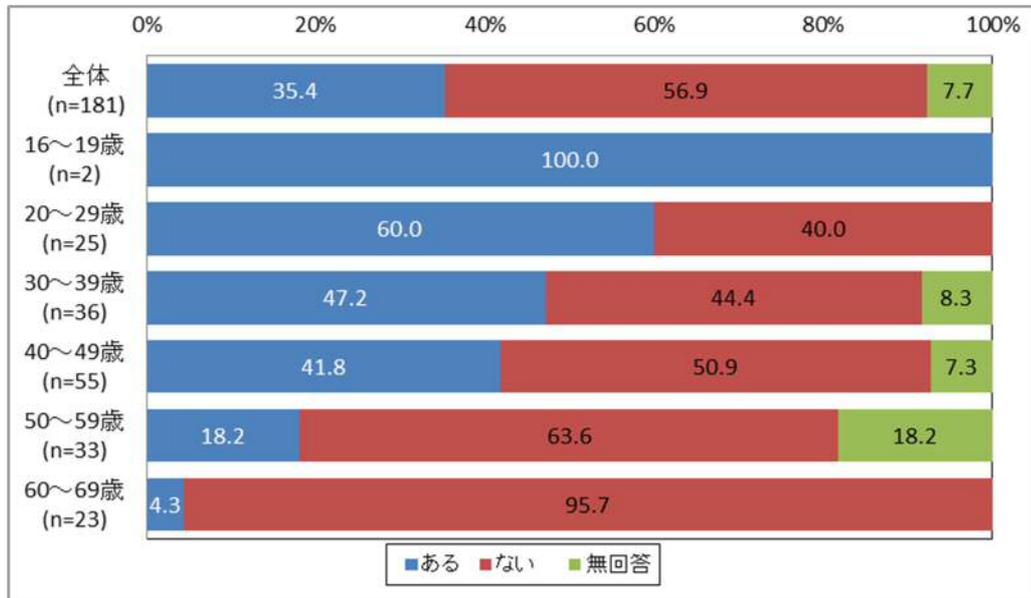


問10で「派遣社員・契約社員」、「パートタイマー・アルバイト」、「4. その他」と回答した方におうかがいします。

問10-1 今後、一般職員・正社員での雇用希望はありますか。

「ある」が35.4%、「ない」が56.9%となっています。

年代別では、年代が高くなるほど、一般職員・正社員での雇用希望が「ある」とした回答が少なくなっています。

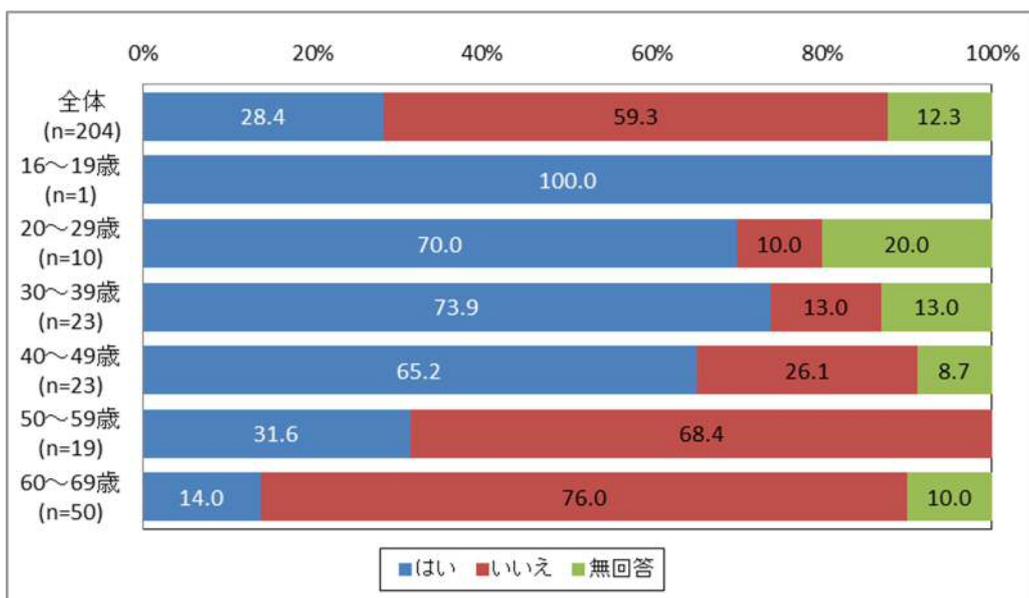


問7で「働いていない」と回答した方におうかがいします。

問11 今後働くことを希望しますか。

「はい」が28.4%、「いいえ」が59.3%となっています。

年代別では、「20~49歳」の比較的若い年代において、7割前後の方が「今後働くことを希望する」と回答しています。

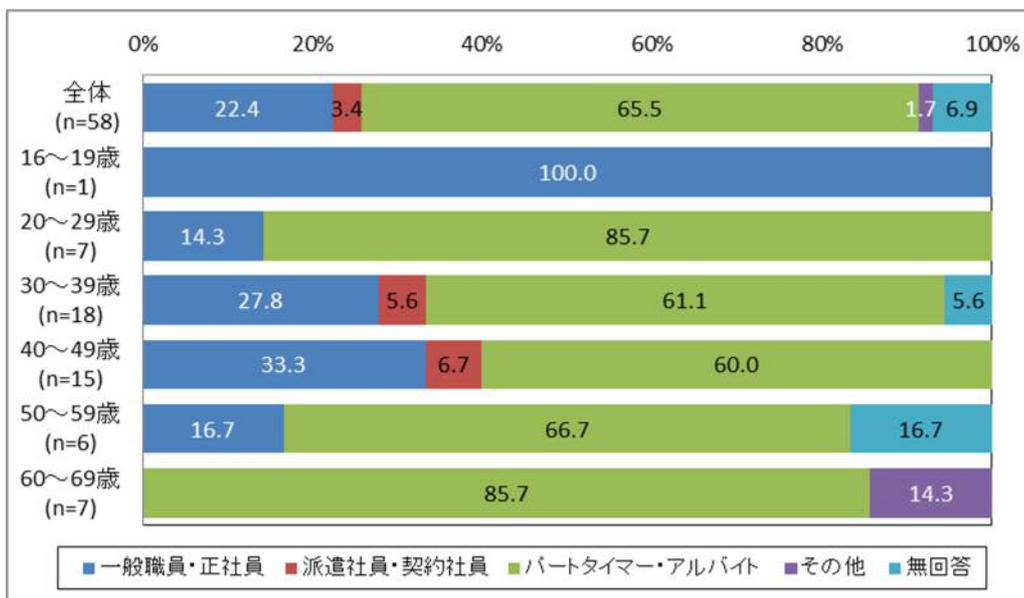


問 11 で「はい」と回答した方におうかがいします。

問 11-1 働くとなればどの雇用形態を希望されますか。

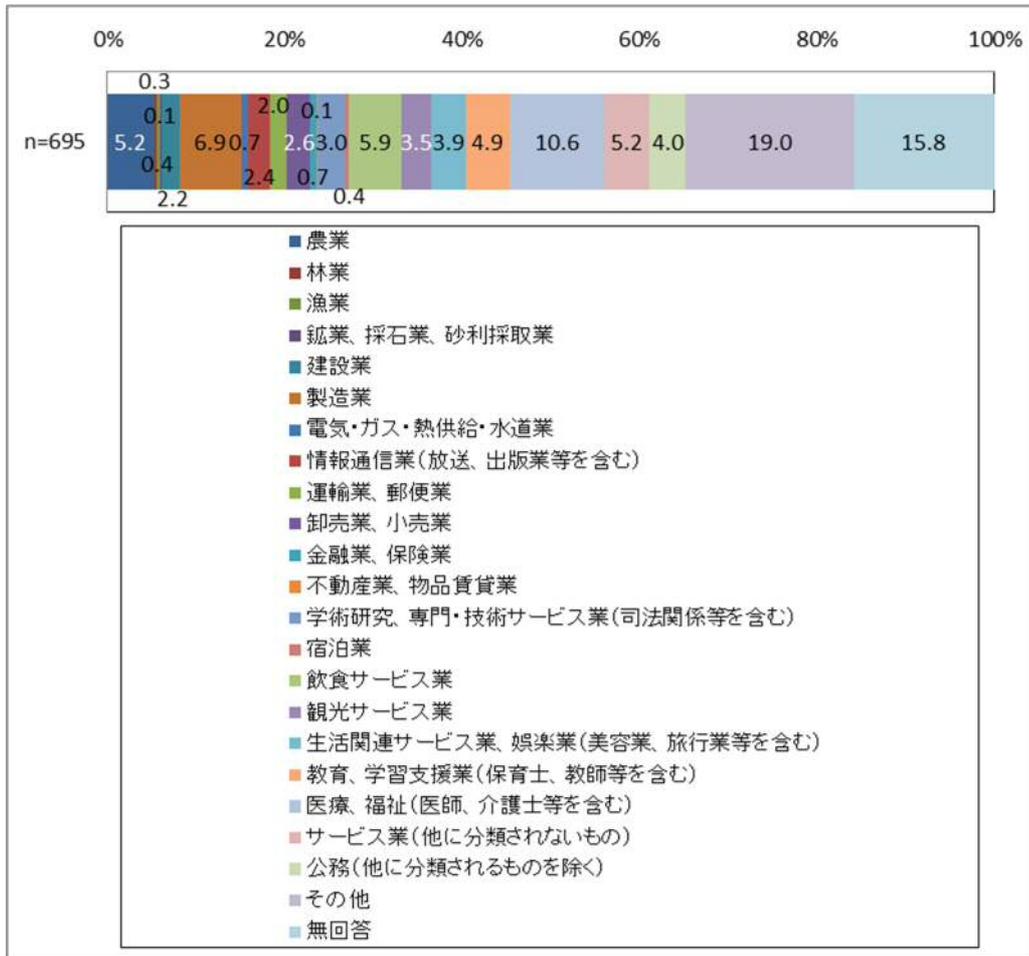
「パートタイマー・アルバイト」が 65.5%で最も多く、次いで「一般職員・正社員」22.4%、「派遣社員・契約社員」3.4%の順となっています。

年代別では、「16～19 歳」を除く、ほとんどの年代において「パートタイマー・アルバイト」とした回答が最も多くなっています。



問 12 今後働いてみたい職業は次のどれですか。

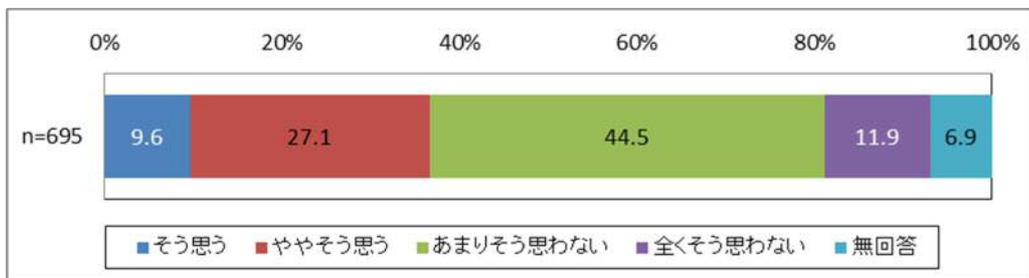
「その他」が 19.0%で最も多く、次いで「医療、福祉（医師、介護士等を含む）」10.6%、「製造業」6.9%の順となっています。



問 13 現在の中間市は働き続けることができる環境にあると思いますか。

「あまりそう思わない」が 44.5%で最も多く、次いで「ややそう思う」27.1%、「全くそう思わない」11.9%の順となっています。

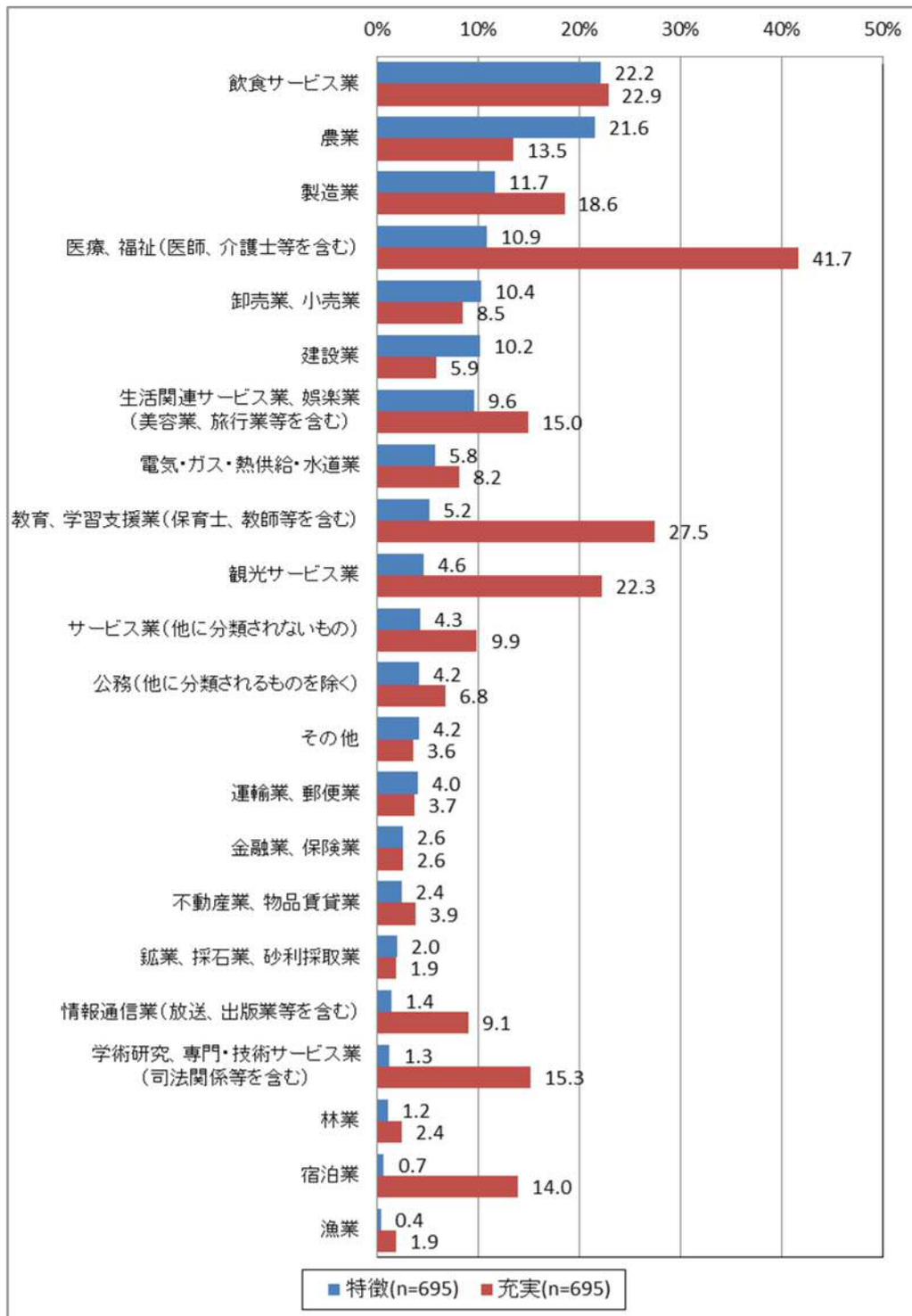
「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を合わせた「就労環境否定派」が全体の 6 割弱と多くなっています。



問 14 現在、中間市の特徴だと思われる産業と、今後、中間市に充実してほしいと考える産業は何ですか。

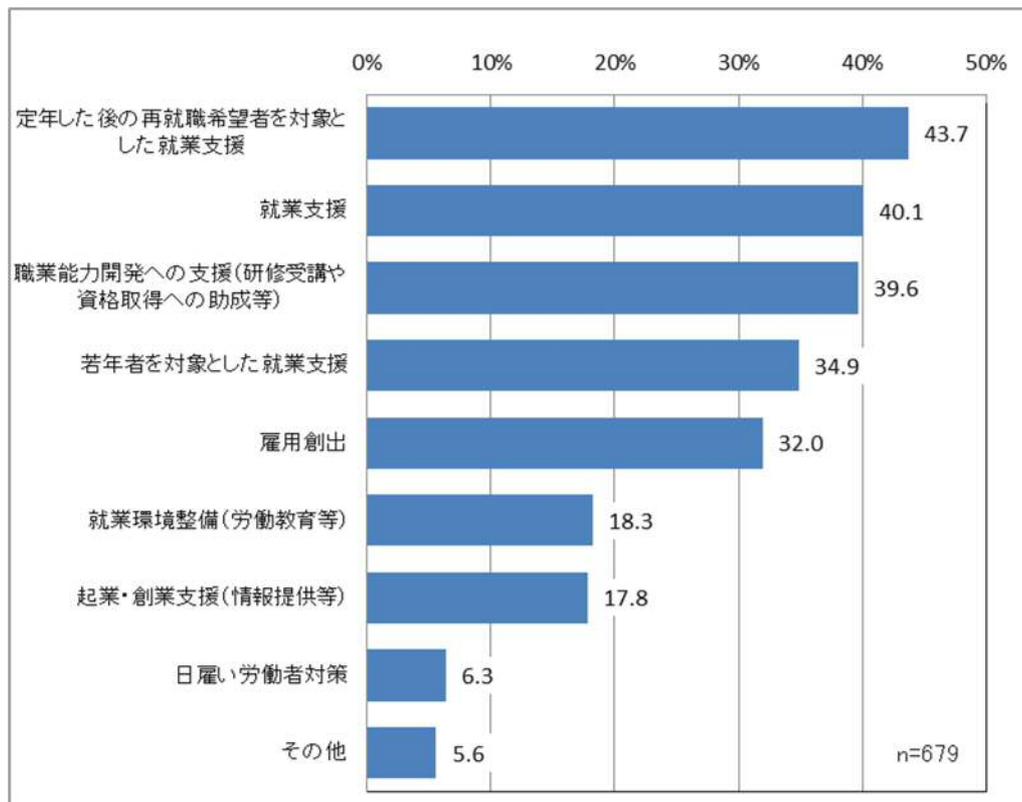
特徴だと思われる産業では、「飲食サービス業」が22.2%で最も多く、次いで「農業」21.6%、「製造業」11.7%の順となっています。

また、充実してほしい産業では、「医療、福祉（医師、介護士等を含む）」が41.7%で最も多く、次いで「教育、学習支援業（保育士、教師等を含む）」27.5%、「飲食サービス業」22.9%の順となっています。



**問 15 中間市の雇用を安定・充実させるためにどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。
(複数回答)**

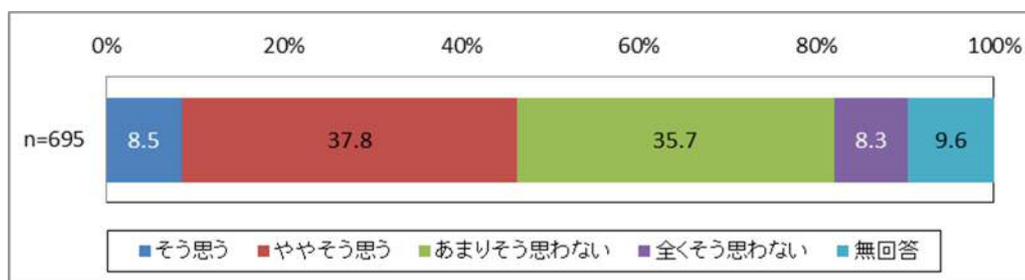
「定年した後の再就職希望者を対象とした就業支援」が43.6%で最も多く、次いで「就業支援」40.0%、「職業能力開発への支援（研修受講や資格取得への助成等）」39.7%の順となっています。



結婚・出産・子育てについて

問 16 現在、中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか。

「そう思う」「ややそう思う」を合わせた「子育て環境肯定派」が46.3%、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせた「子育て環境否定派」が44.0%と、ほぼ同じくらいの割合となっています。

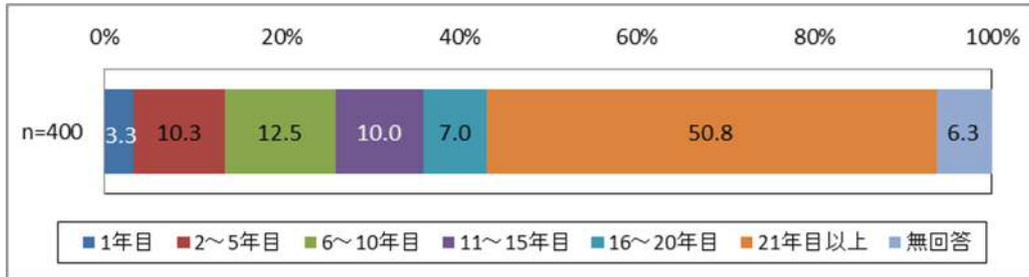


結婚している方におうかがいします。

問 17 ご家族の状況について教えてください。

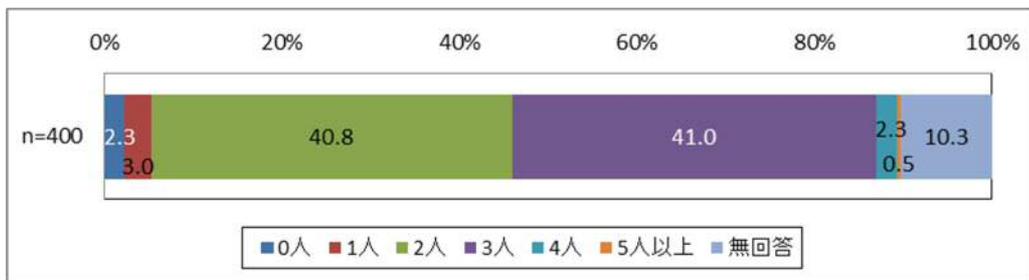
1. 結婚して何年目ですか。

「21年目以上」が50.8%で最も多く、次いで「6～10年目」12.5%、「2～5年目」10.3%の順となっています。



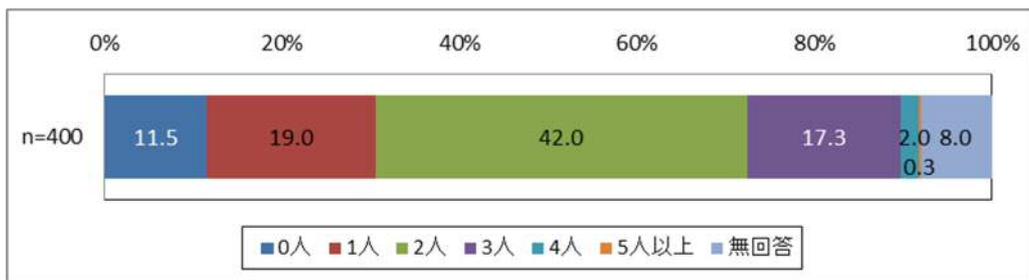
2. ご夫婦が理想と考えるお子さんの人数は何人ですか。

「3人」が41.0%で最も多く、次いで「2人」40.8%、「1人」3.0%の順となっています。理想のお子さんの数の平均は、約2.45人となっています。



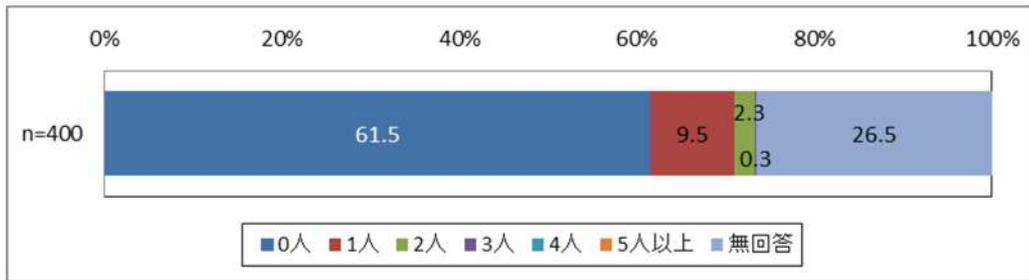
3. 現在のお子さんの人数は何人ですか。

「2人」が42.0%で最も多く、次いで「1人」19.0%、「3人」17.3%の順となっています。理想のお子さんの数の平均は、約1.78人となっています。



4. 今後、お子さんを増やされる予定や希望はありますか。

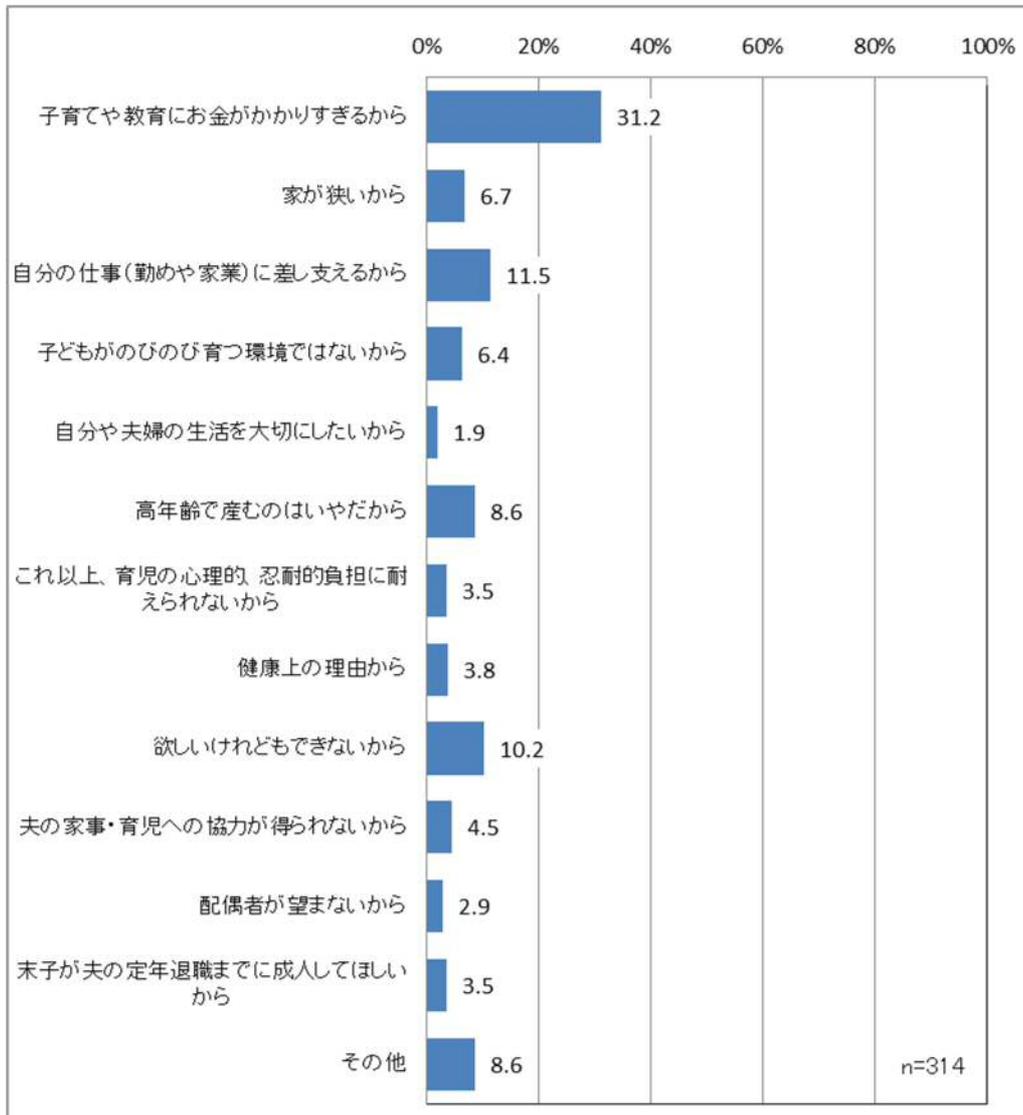
「0人」が61.5%で最も多く、次いで「1人」9.5%、「2人」2.3%の順となっています。



理想と考えるお子さんの数が実際のお子さんの数（予定・希望含む）より少ない方におうかがいします。

問 18 その理由は何ですか。

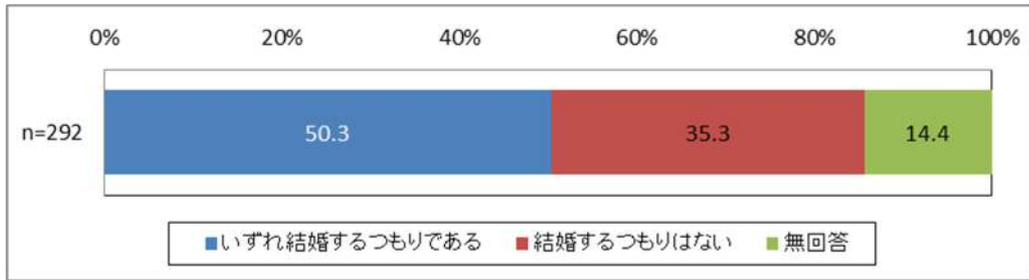
「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が31.2%で最も多く、次いで「自分の仕事（勤めや家業）に差し支えるから」11.5%、「欲しいけれどもできないから」10.2%の順となっています。



現在、結婚していない方におうかがいします。

問 19 自分の今後の人生を考えた場合、結婚したいと思いますか。

「いずれ結婚するつもりである」が50.3%、「結婚するつもりはない」が35.3%となっています。



問 19 で「いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

問 19-1. 5年以内に結婚したいと思いますか。

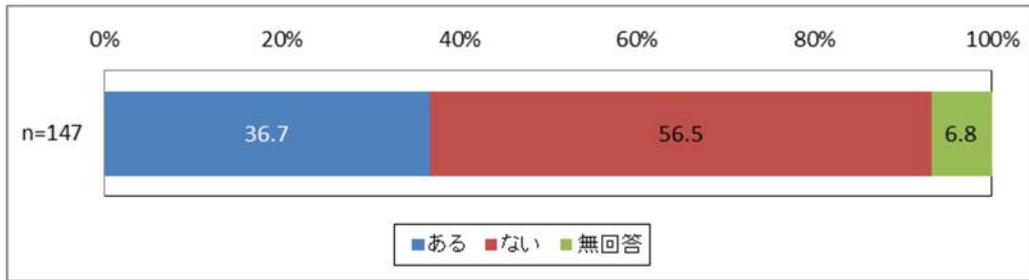
「思う」が62.6%、「思わない」が37.4%となっています。



問 19 で「いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

問 19-2. 婚活について興味がありますか。

「ある」が36.7%、「ない」が56.5%となっています。



問 19 で「いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

問 19-3. 子どもは(現在子どもがいる方は現在いる子どもを含めて)何人欲しいと思いますか。

「2人」が51.0%で最も多く、次いで「1人」15.6%、「3人」15.0%の順となっています。

欲しい子どもの数の平均は、約2.03人となっています。

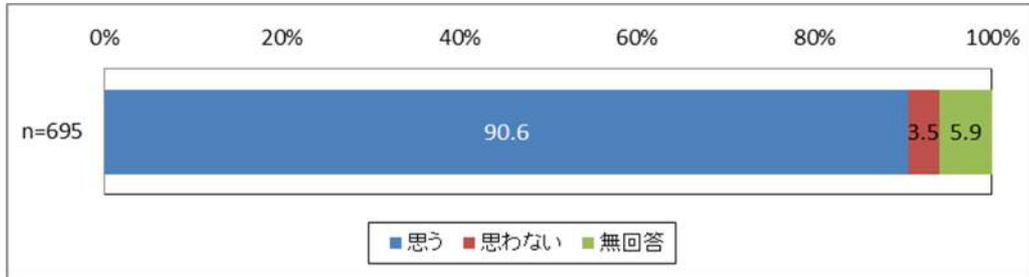


育児とワークバランスについて

ここからは全員がお答えください。

問 20 子育てをしていく上で経済的負担は大きいと思いますか。

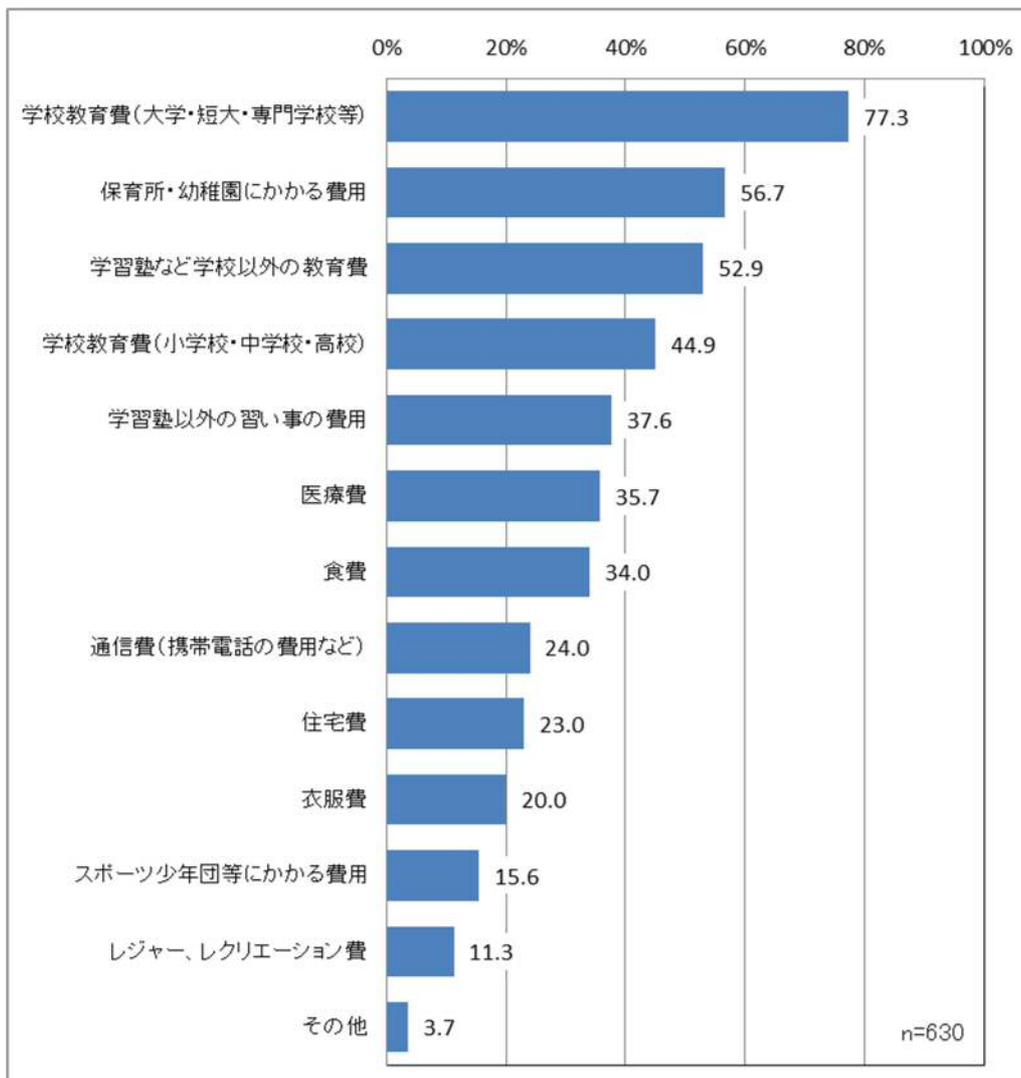
「思う」が90.6%、「思わない」が3.5%となっています。



問 20 で「思う」と回答した方におうかがいします。

問 20-1. 負担として大きいと思われるものは次のどれですか。

「学校教育費（大学・短大・専門学校等）」が77.3%で最も多く、次いで「保育所・幼稚園にかかる費用」56.7%、「学習塾など学校以外の教育費」52.9%の順となっています。

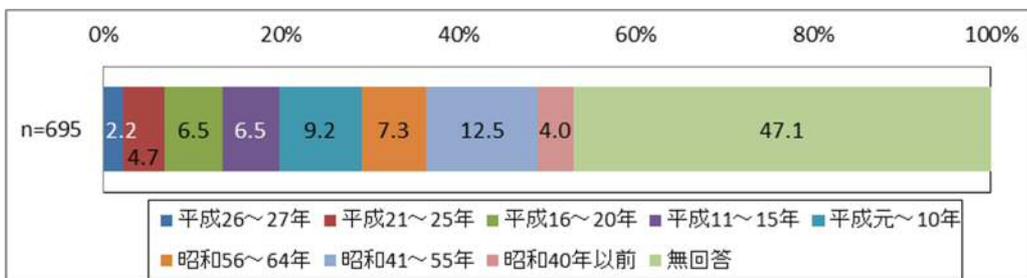


子どもを育てたことがある（現在育てている）方に第一子となるお子さんが生まれた時の状況についておたずねします。

問 21 お子さんが生まれた時の状況について教えてください。

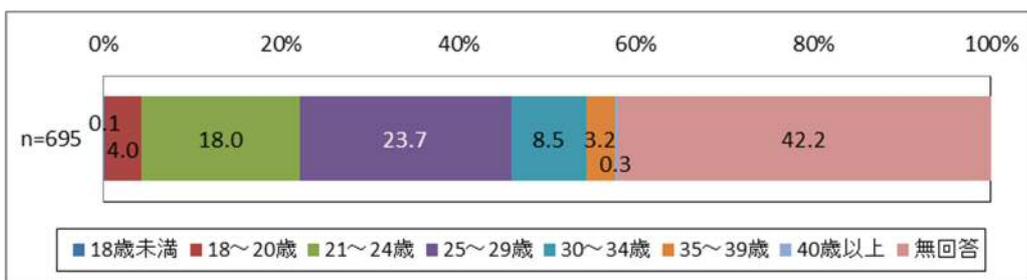
1. お子さんの生まれた年

「昭和 41～55 年」が 12.5%で最も多く、次いで「平成元～10 年」9.2%、「昭和 56～64 年」7.3%の順となっています。



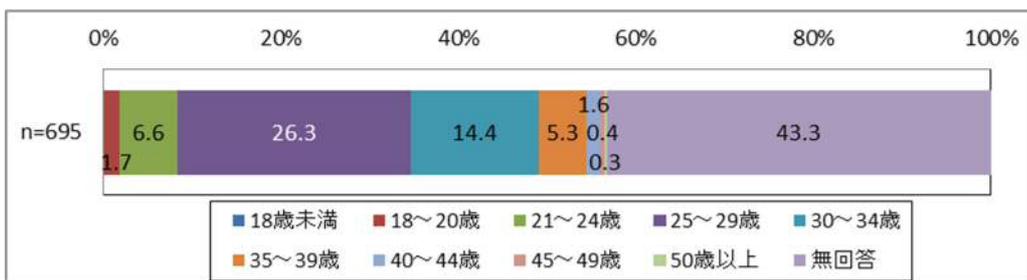
2. お子さんが生まれた時の母親の年齢

「25～29 歳」が 23.7%で最も多く、次いで「21～24 歳」18.0%、「30～34 歳」8.5%の順となっています。



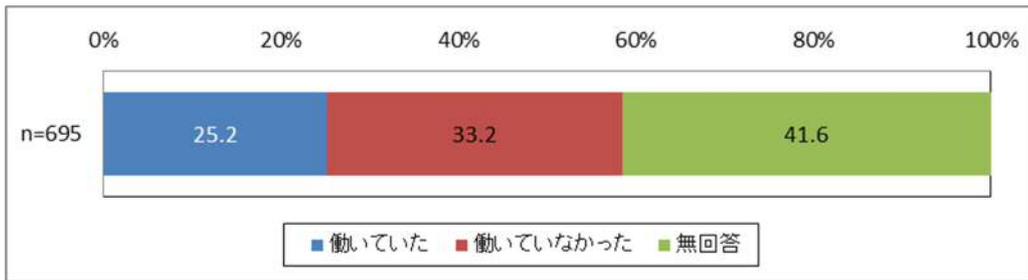
3. お子さんが生まれた時の父親の年齢

「25～29 歳」が 26.3%で最も多く、次いで「30～34 歳」14.4%、「21～24 歳」6.6%の順となっています。



問 22 妊娠時の母親の就業について教えてください。

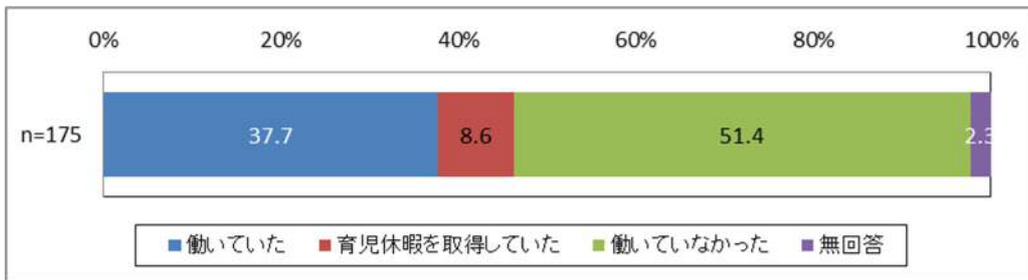
「働いていた」が25.2%、「働いていなかった」が33.2%となっています。



問 22 で「働いていた」と回答した方におうかがいします。

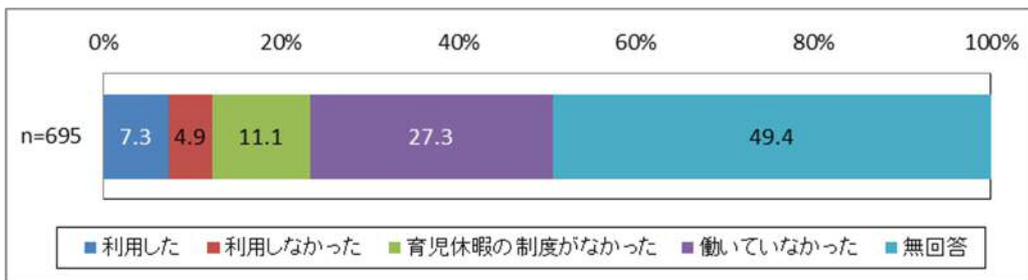
問 22-1 第一子となるお子さんが1歳になった時の母親の就業の状況について教えてください。

「働いていなかった」が51.4%で最も多く、次いで「働いていた」37.7%、「育児休暇を取得していた」8.6%の順となっています。



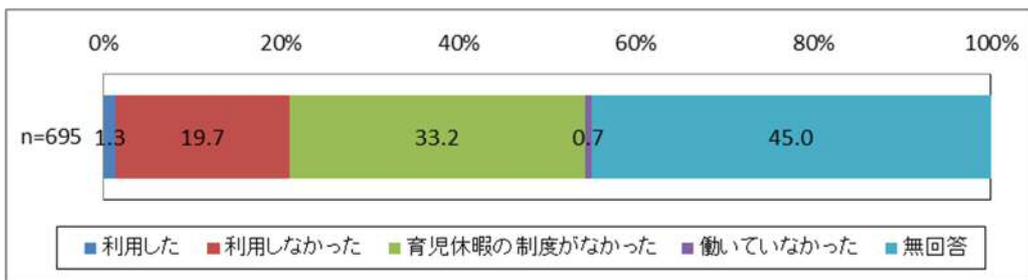
問 23 母親の育児休暇の取得について教えてください。

「働いていなかった」が27.3%で最も多く、次いで「育児休暇の制度がなかった」11.1%、「利用した」7.3%の順となっています。



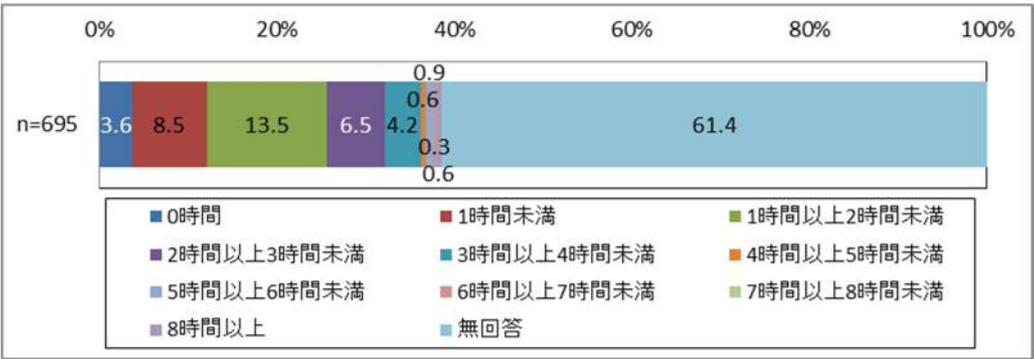
問 24 父親の育児休暇の取得について教えてください。

「育児休暇の制度がなかった」が33.2%で最も多く、次いで「利用しなかった」19.7%、「利用した」1.3%の順となっています。



問 25 父親は1日に家事や育児にどれくらいの時間携わっていますか。

「1 時間以上 2 時間未満」が 13.5%で最も多く、次いで「1 時間未満」8.5%、「2 時間以上 3 時間未満」6.5%の順となっています。

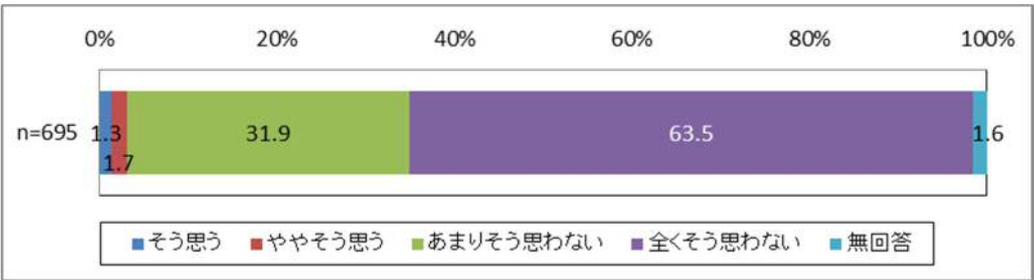


中間市の観光について

ここからは全員がお答えください。

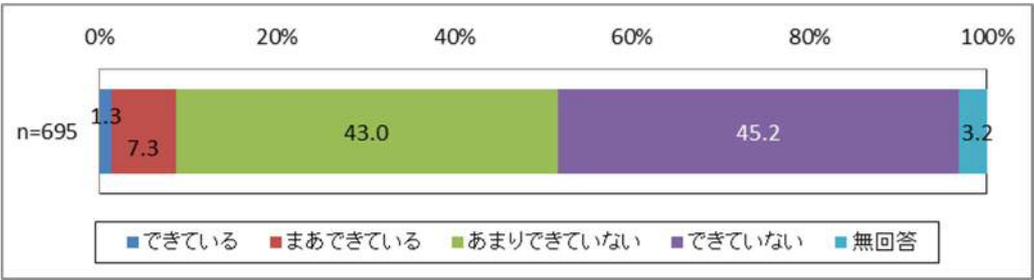
問 26 中間市は観光客の数が多いと思いますか。

「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせた「観光客の数が多い」とした回答が 95.4%と非常に多くなっています。



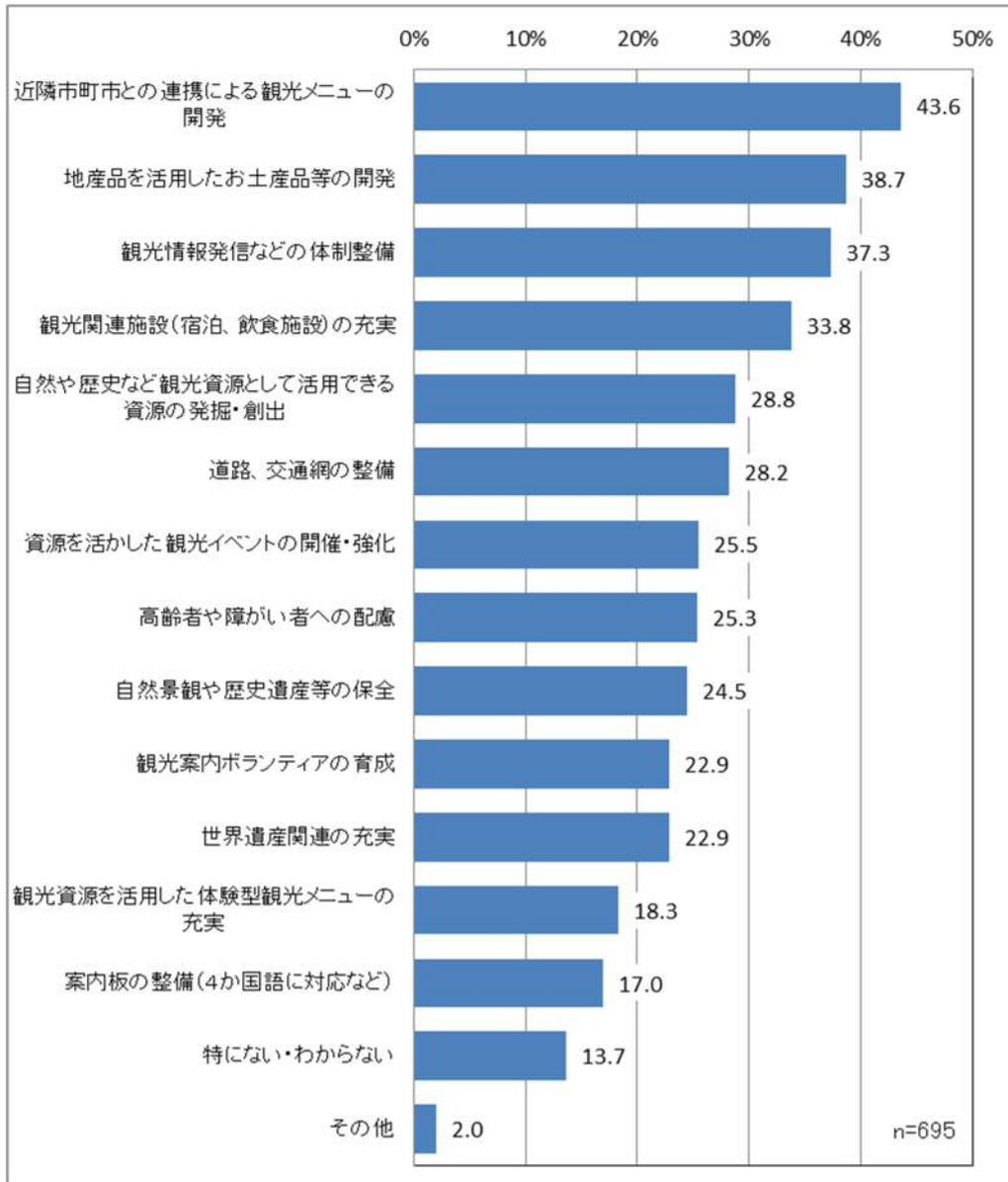
問 27 中間市は、現在、観光振興が図れていると思いますか。

「あまりできていない」「できていない」を合わせた「観光振興が図れていない」とした回答が 88.2%と非常に多くなっています。



問 28 中間市の観光振興を図る上で、重要だと思う施策は次のうちどれですか。(複数回答)

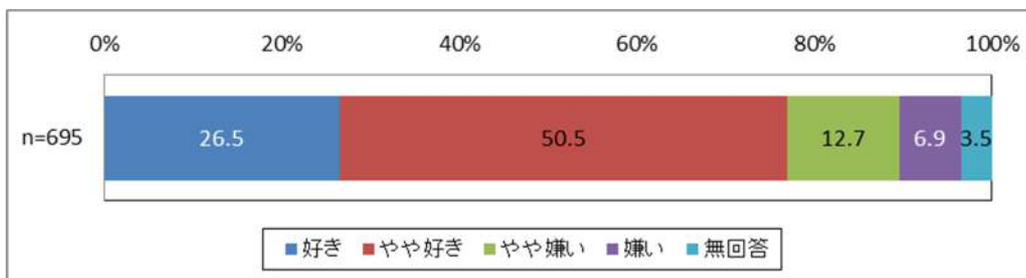
「近隣市町市との連携による観光メニューの開発」が43.6%で最も多く、次いで「地産品を活用したお土産品等の開発」38.7%、「観光情報発信などの体制整備」37.3%の順となっています。



中間市で暮らし続けることについて

問 29 中間市は好きですか。

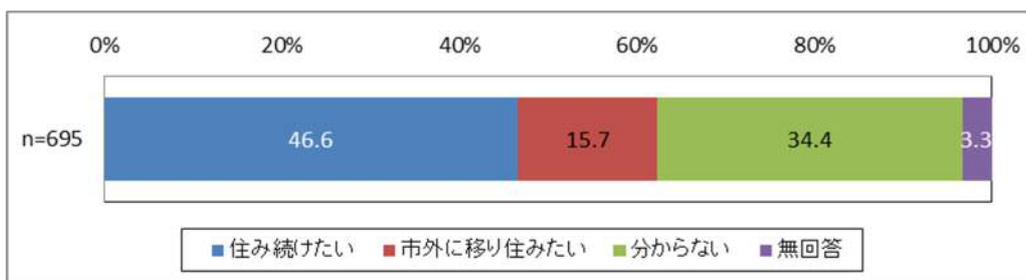
「好き」「やや好き」を合わせた「中間市を好き」とした回答が77.0%と非常に多くなっています。



問 30 これからも中間市に住み続けたいと思いますか。

「住み続けたい」が46.6%で最も多く、次いで「分からない」34.4%、「市外に移り住みたい」15.7%の順となっています。

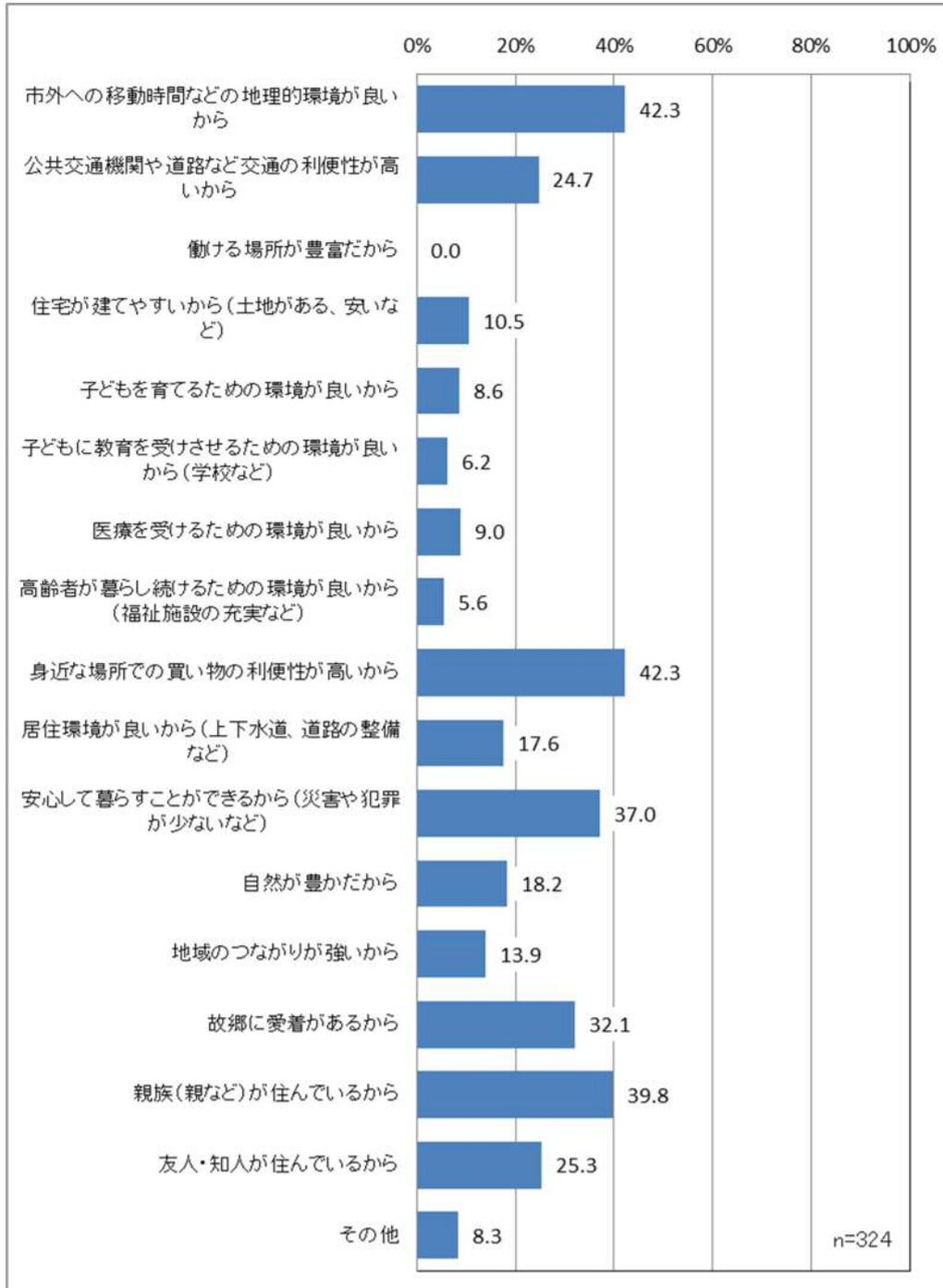
前述の中間市が好きかの設問では、「中間市を好き」とした回答が8割近くあったのに対し、中間市に「住み続けたい」とした「定住肯定派」の回答は5割弱と少なくなっています。



問 30 で「住み続けたい」と回答した方におうかがいします。

問 30-1. これからも中間市に住み続けたいと思う理由は何ですか。(複数回答)

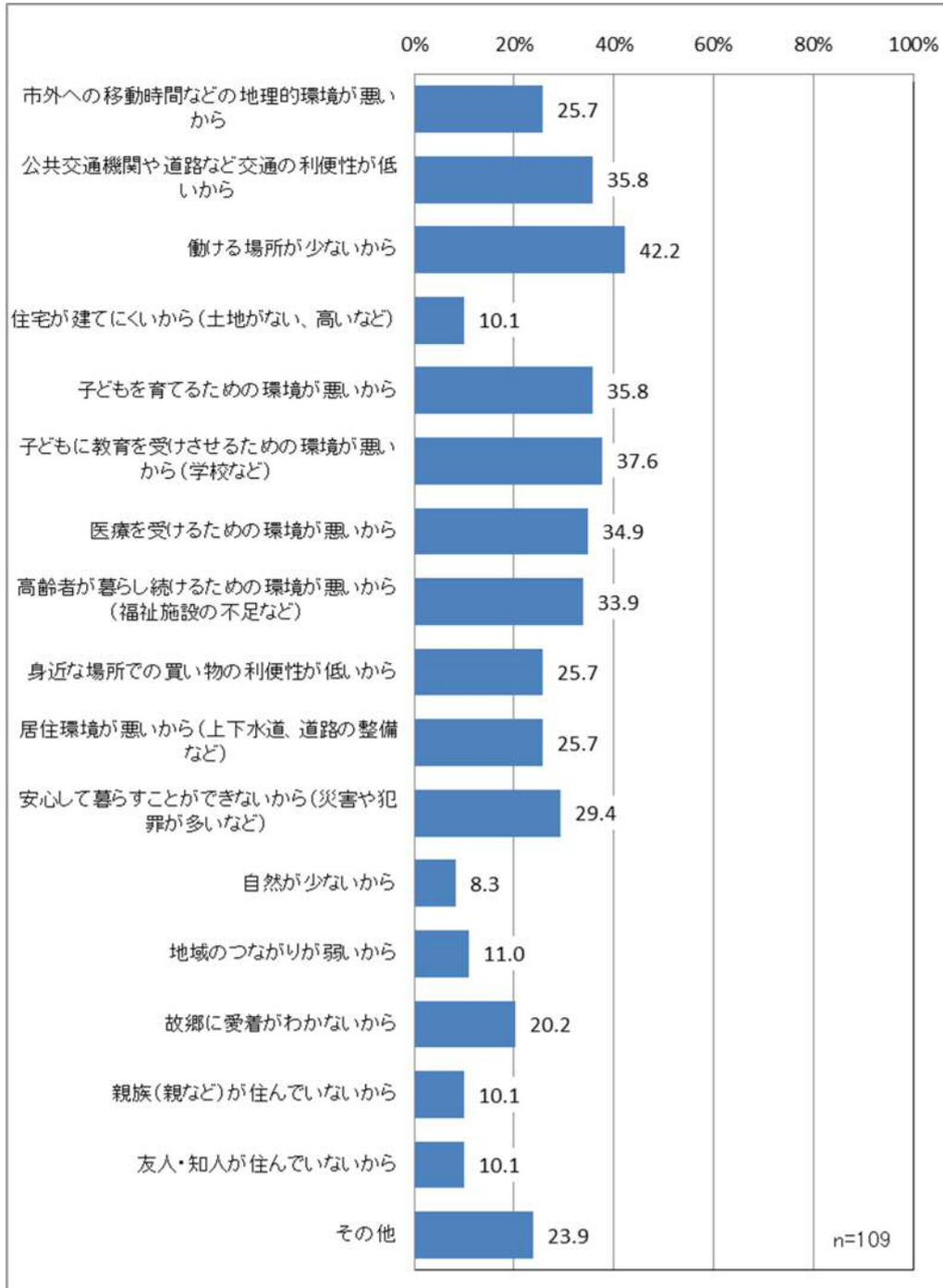
「市外への移動時間などの地理的環境が良いから」「身近な場所での買い物の利便性が高いから」が42.3%で最も多く、次いで「親族（親など）が住んでいるから」39.8%、「安心して暮らすことができるから（災害や犯罪が少ないなど）」37.0%の順となっています。



問 30 で「市外に移り住みたい」と回答した方におうかがいします。

問 30-2. これからも中間市から転出したいと思う理由は何ですか。(複数回答)

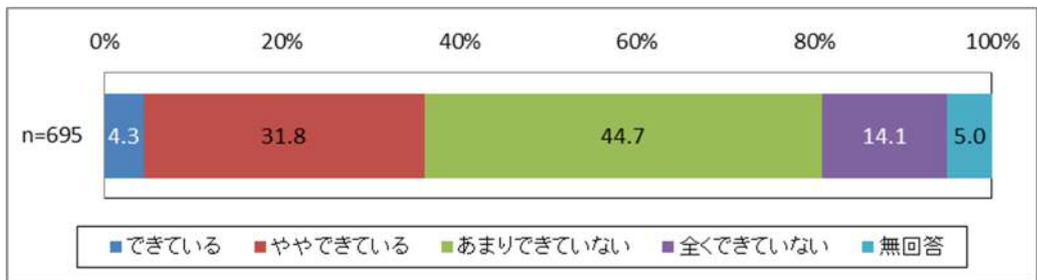
「働ける場所が少ないから」が42.2%で最も多く、次いで「子どもに教育を受けさせるための環境が悪いから(学校など)」37.6%、「公共交通機関や道路など交通の利便性が低いから」「子どもを育てるための環境が悪いから」35.8%の順となっています。



ここからは全員がお答えください。

問 31 現在の中間市は、「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていると思いますか。

「できている」「ややできている」を合わせた「定住に向けたまちづくり肯定派」とした回答が36.1%であるのに対し、「あまりできていない」「全くできていない」を合わせた「定住に向けたまちづくり否定派」とした回答が58.8%と、「定住に向けたまちづくり否定派」が多くなっています。

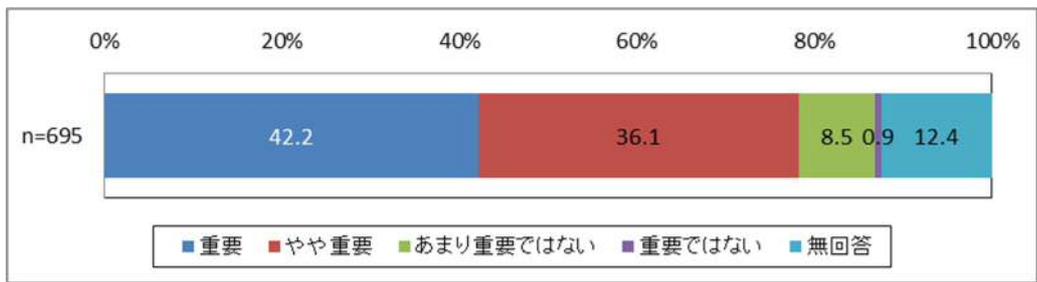


問 31-1. 中間市が「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちとなるためには、どのようなことが重要だと思いますか。以下の項目について、それぞれの重要度と満足度を教えて下さい。

1. 産業振興による雇用の創造

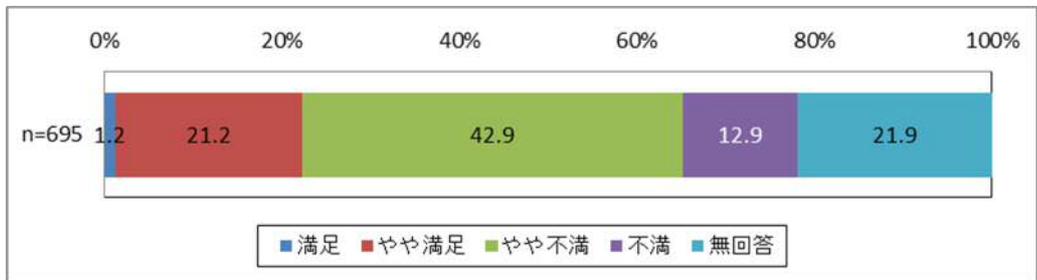
【重要度】

「重要」が42.2%で最も多く、次いで「やや重要」36.1%、「あまり重要ではない」8.5%の順となっています。



【満足度】

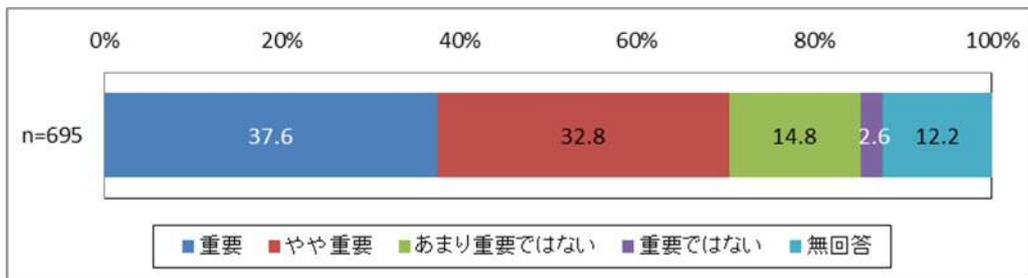
「やや不満」が42.9%で最も多く、次いで「やや満足」21.2%、「不満」12.9%の順となっています。



2. 快適な住環境の提供

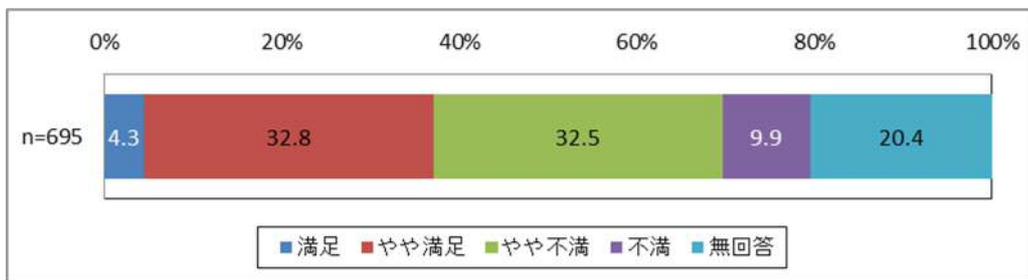
【重要度】

「重要」が37.6%で最も多く、次いで「やや重要」32.8%、「あまり重要ではない」14.8%の順となっています。



【満足度】

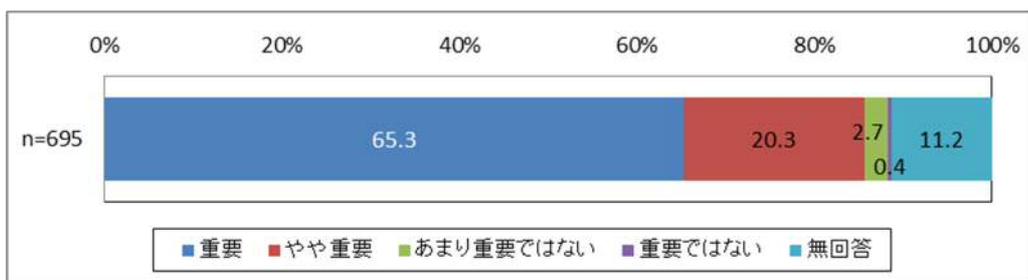
「やや満足」が32.8%で最も多く、次いで「やや不満」32.5%、「不満」9.9%の順となっています。



3. 安全・安心なまちづくりの推進

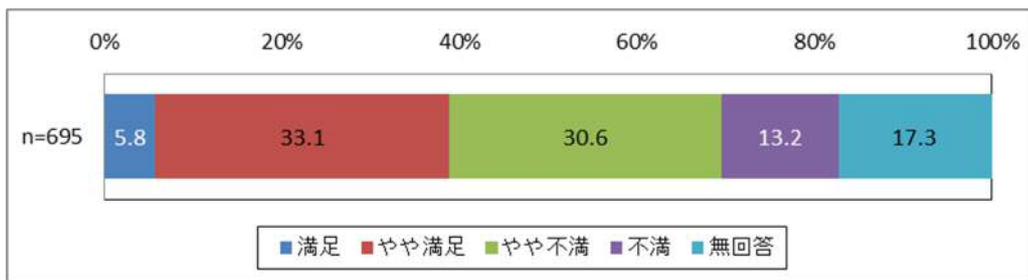
【重要度】

「重要」が65.3%で最も多く、次いで「やや重要」20.3%、「あまり重要ではない」2.7%の順となっています。



【満足度】

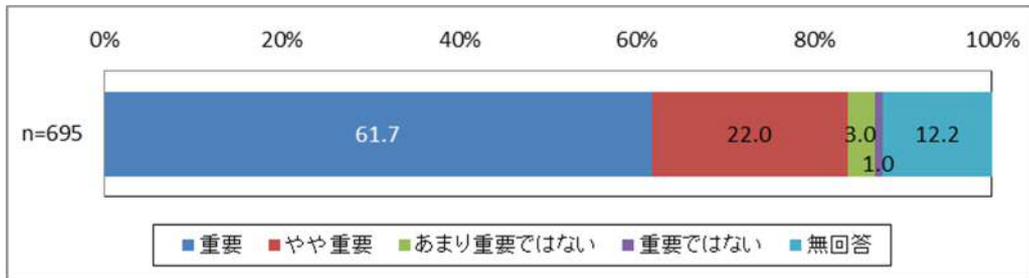
「やや満足」が33.1%で最も多く、次いで「やや不満」30.6%、「不満」13.2%の順となっています。



4. 子育て支援の強化

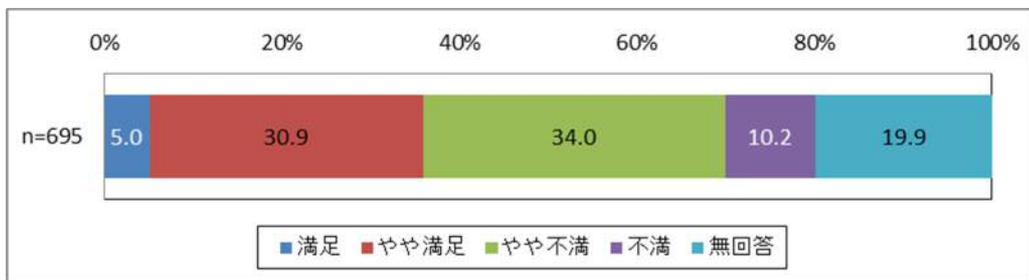
【重要度】

「重要」が61.7%で最も多く、次いで「やや重要」22.0%、「あまり重要ではない」3.0%の順となっています。



【満足度】

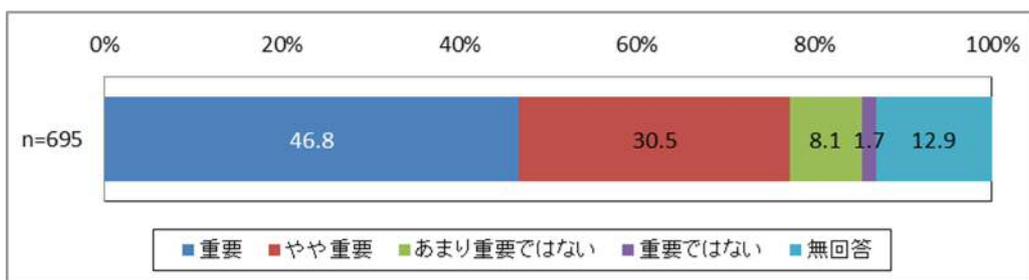
「やや不満」が34.0%で最も多く、次いで「やや満足」30.9%、「不満」10.2%の順となっています。



5. 教育環境の充実（特色ある学校の整備等）

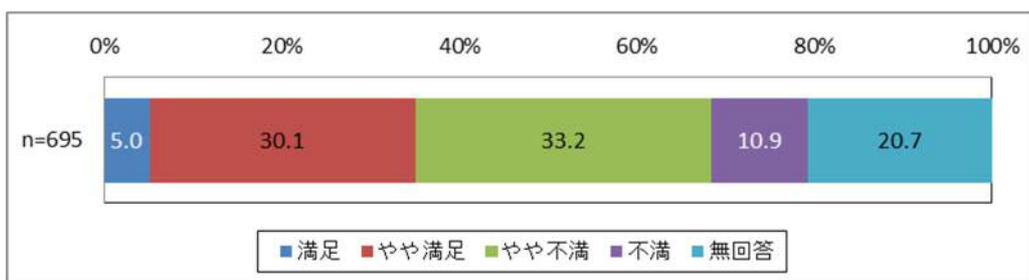
【重要度】

「重要」が46.8%で最も多く、次いで「やや重要」30.5%、「あまり重要ではない」8.1%の順となっています。



【満足度】

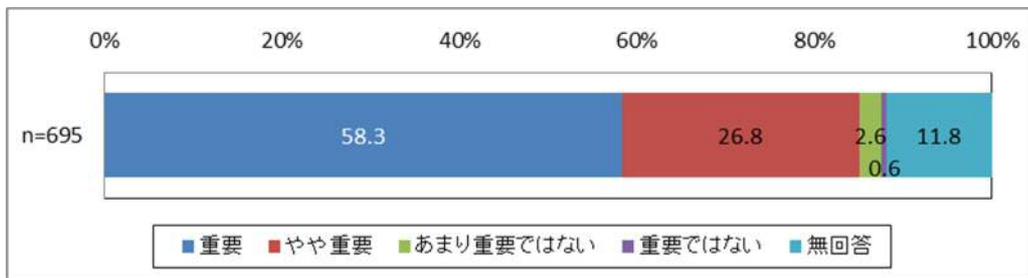
「やや不満」が33.2%で最も多く、次いで「やや満足」30.1%、「不満」10.9%の順となっています。



6. とともに支えあう福祉の充実

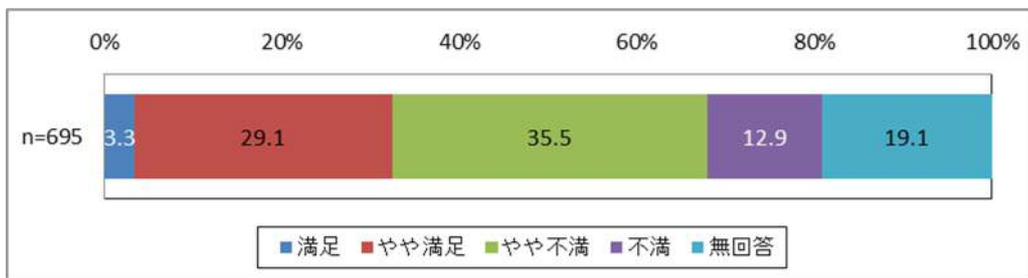
【重要度】

「重要」が 58.3%で最も多く、次いで「やや重要」26.8%、「あまり重要ではない」2.6%の順となっています。



【満足度】

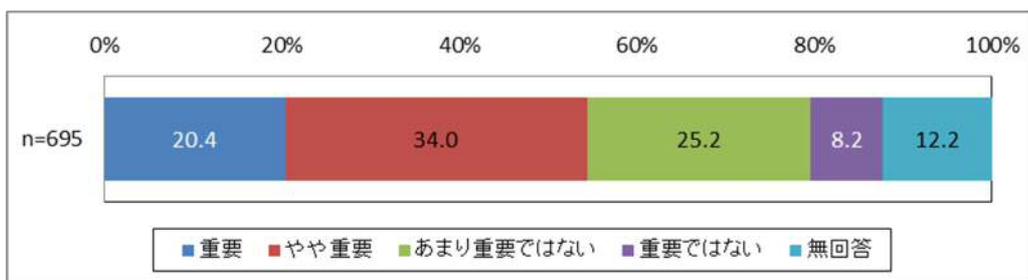
「やや不満」が 35.5%で最も多く、次いで「やや満足」29.1%、「不満」12.9%の順となっています。



7. 観光施策の推進

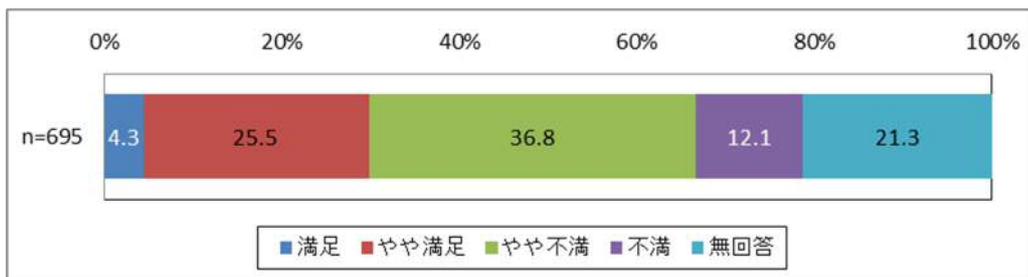
【重要度】

「やや重要」が 34.0%で最も多く、次いで「あまり重要ではない」25.2%、「重要」20.4%の順となっています。



【満足度】

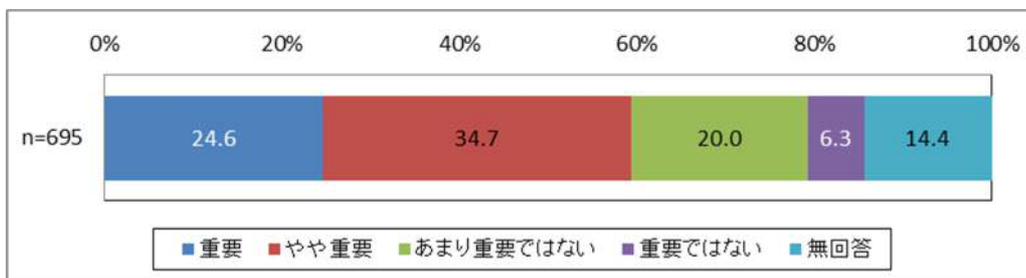
「やや不満」が 36.8%で最も多く、次いで「やや満足」25.5%、「不満」12.1%の順となっています。



8. 人権・平和意識の確立

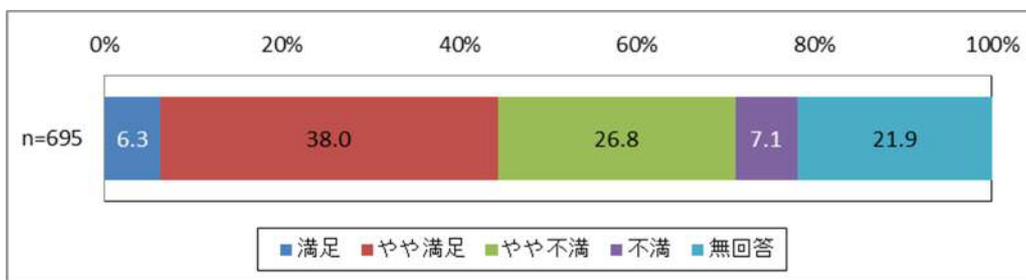
【重要度】

「やや重要」が34.7%で最も多く、次いで「重要」24.6%、「あまり重要ではない」20.0%の順となっています。



【満足度】

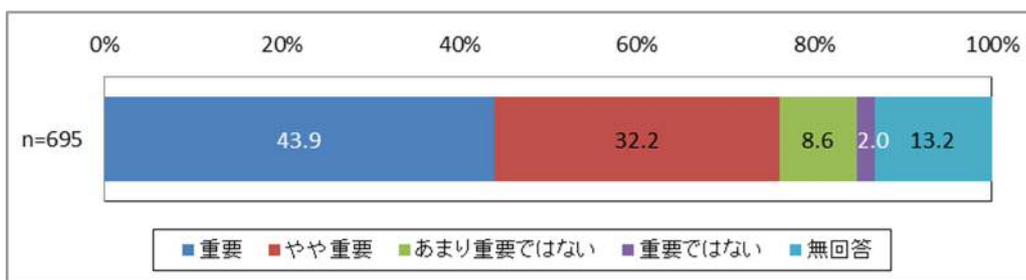
「やや満足」が38.0%で最も多く、次いで「やや不満」26.8%、「不満」7.1%の順となっています。



9. 生きがい輝く生涯学習の推進

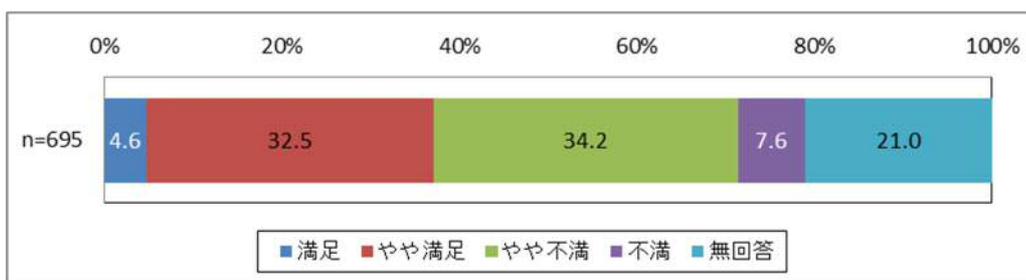
【重要度】

「重要」が43.9%で最も多く、次いで「やや重要」32.2%、「あまり重要ではない」8.6%の順となっています。



【満足度】

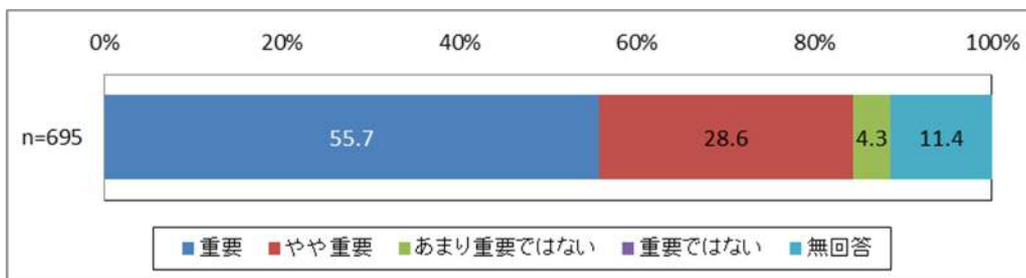
「やや不満」が34.2%で最も多く、次いで「やや満足」32.5%、「不満」7.6%の順となっています。



10. 保健・福祉対策の充実

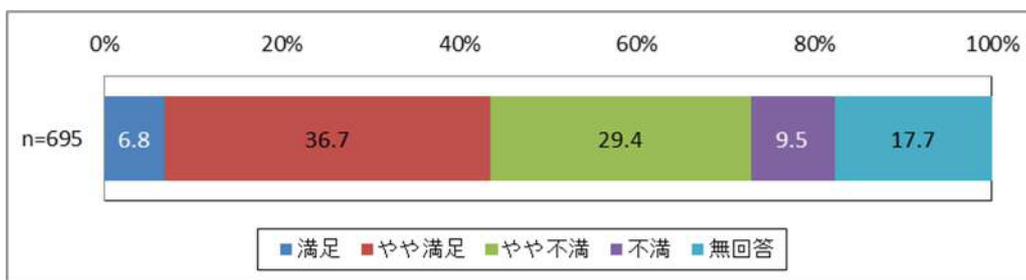
【重要度】

「重要」が55.7%で最も多く、次いで「やや重要」28.6%、「あまり重要ではない」4.3%の順となっています。



【満足度】

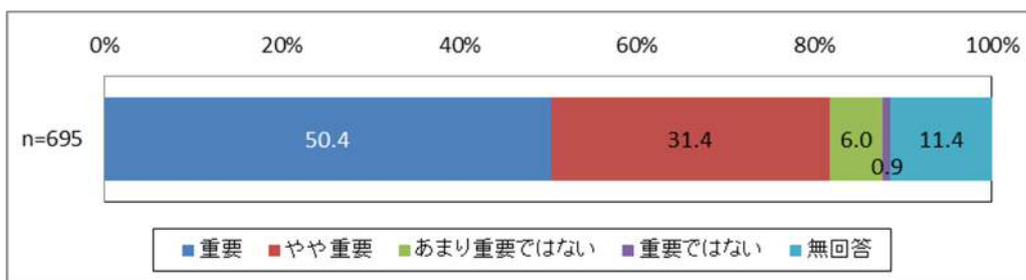
「やや満足」が36.7%で最も多く、次いで「やや不満」29.4%、「不満」9.5%の順となっています。



11. 近隣自治体との連携

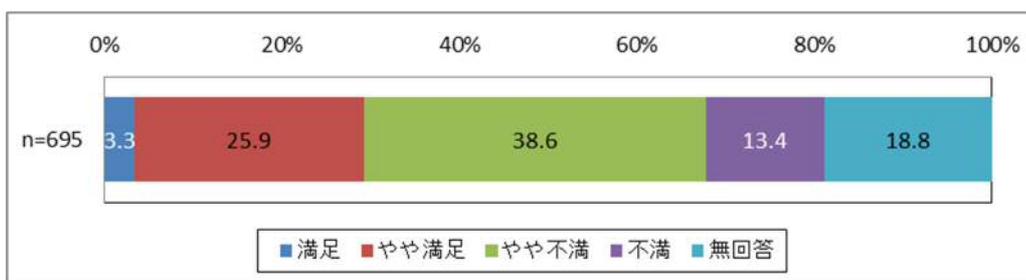
【重要度】

「重要」が50.4%で最も多く、次いで「やや重要」31.4%、「あまり重要ではない」6.0%の順となっています。



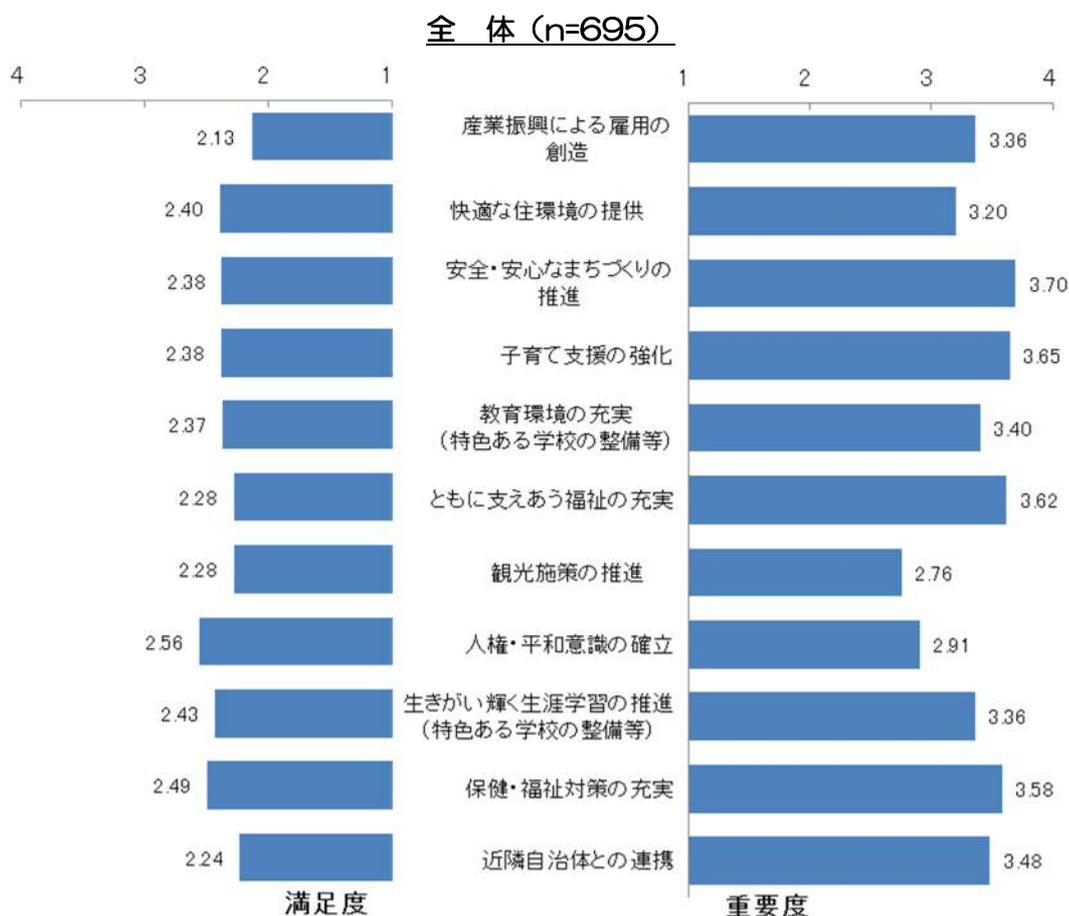
【満足度】

「やや不満」が38.6%で最も多く、次いで「やや満足」25.9%、「不満」13.4%の順となっています。

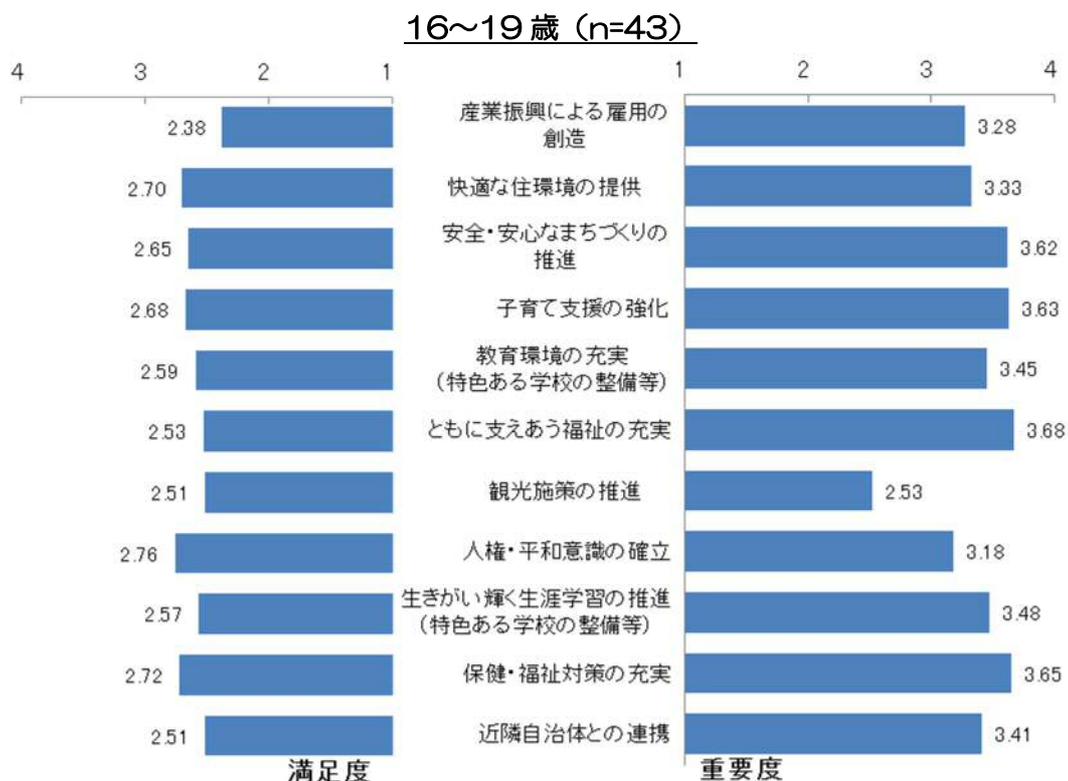


中間市の施策における満足度と重要度を、満足度では「満足=4点」「やや満足=3点」「やや不満=2点」「不満=1点」とし、重要度では「重要=4点」「やや重要=3点」「あまり重要ではない=2点」「重要ではない=1点」として点数化し、項目ごとに比較しました。

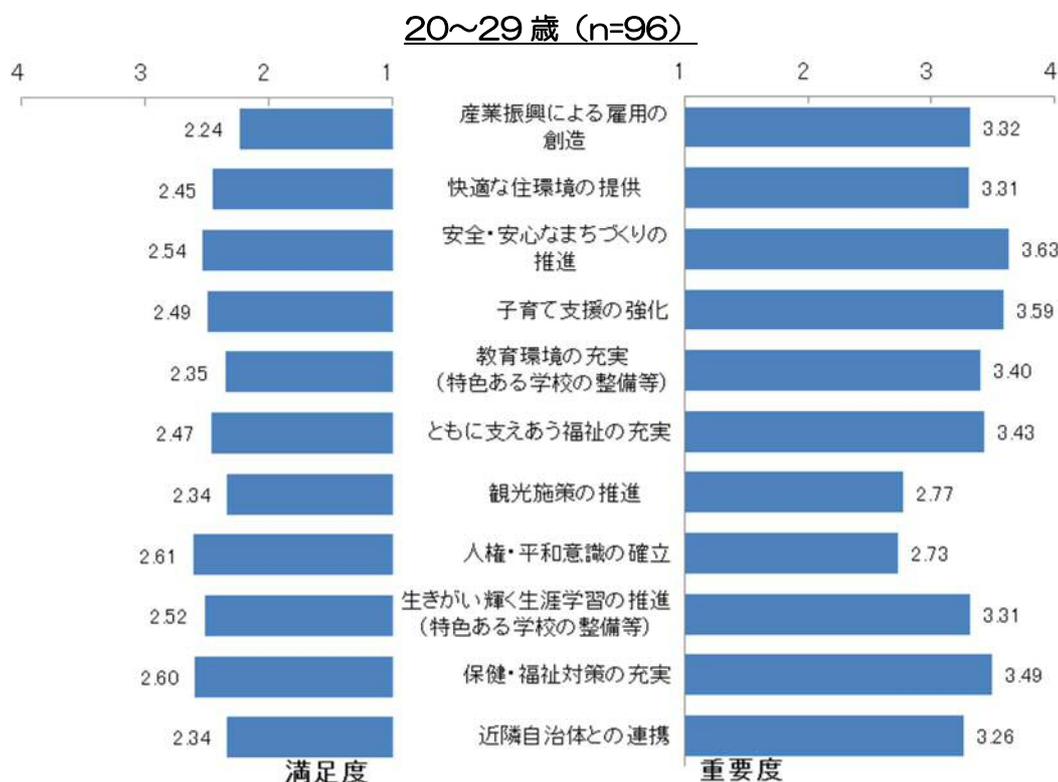
最も満足度が高い施策は、「人権・平和意識の確立」次いで、「保健・福祉対策の充実」「生きがい輝く生涯学習の推進」となっており、重要度が高い施策としては「安全安心のまちづくりの推進」「子育て支援の強化」「ともに支えあう福祉の充実」の順となっています。



中間市の施策における満足度と重要度を年代ごとに見た場合、「16～19 歳」と「全体」との比較では、全体的に満足度が高い傾向にあります。重要度に関しては、「観光施策の推進」が低く、「人権・平和意識の確立」が高くなっています。

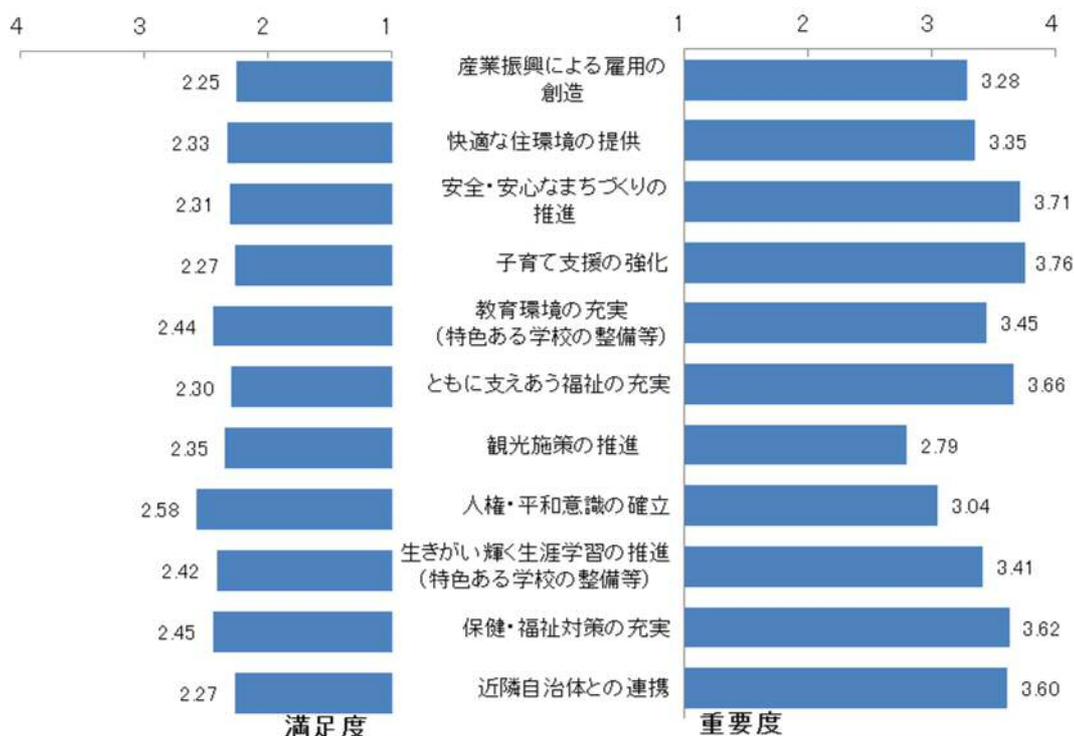


「20～29 歳」と「全体」との比較では、全体的に満足度が高い傾向にあります。重要度に関しては、「快適な住環境の提供」「観光施策の推進」を除く殆どの項目において、低いとした結果となりました。



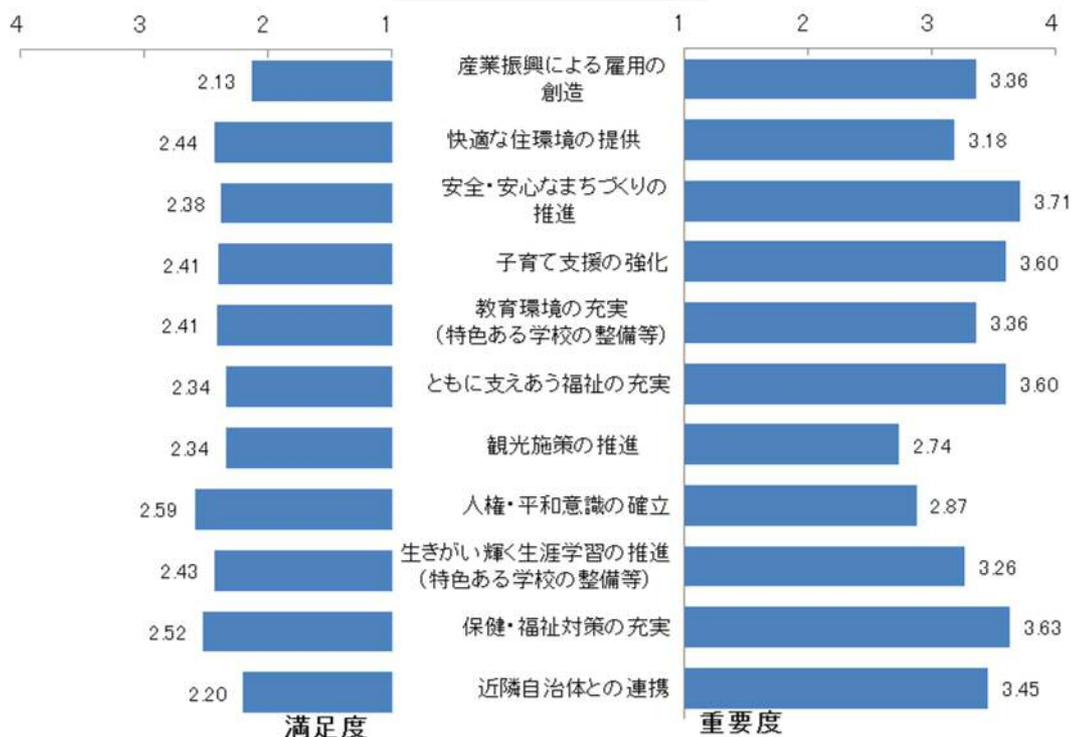
「30～39歳」と「全体」との比較では、満足度が高い施策として「産業振興による雇用の創造」、満足度が低い施策として「子育て支援の強化」等があげられます。重要度に関しては、「産業振興による雇用の創造」を除く殆どの項目において、高いとした結果となりました。

30～39歳 (n=125)



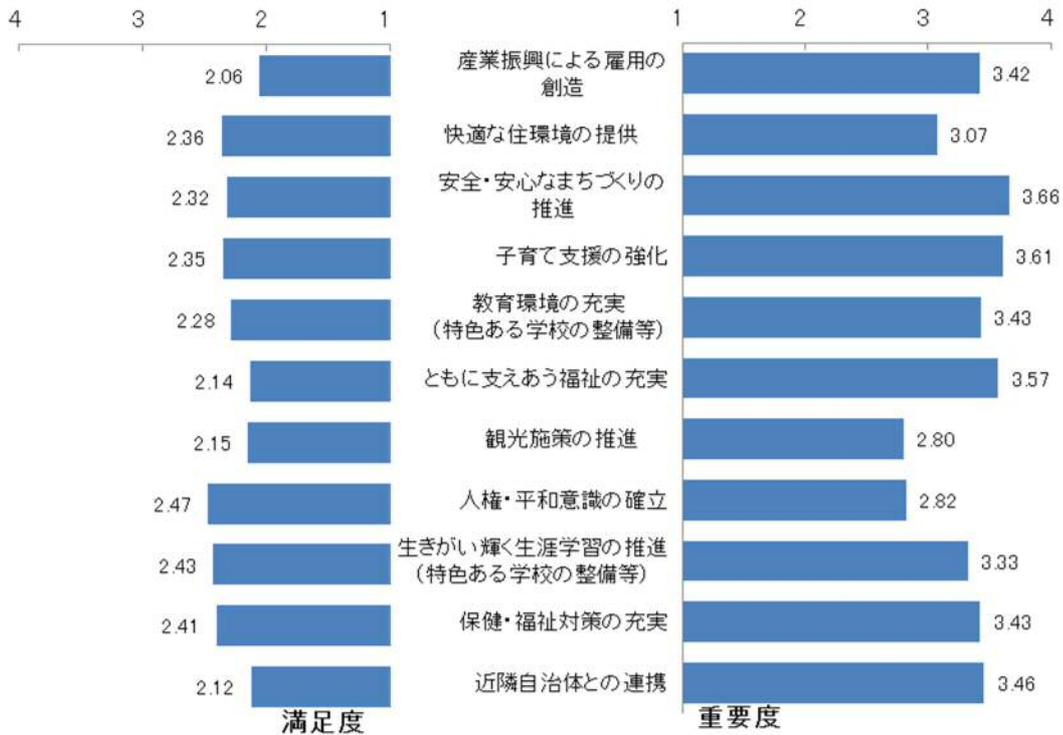
「40～49歳」と「全体」との比較では、満足度に関しては、「近隣自治体との連携」を除く殆どの項目において、高いとした結果となりました。重要度に関しては、「安全・安心なまちづくりの推進」「保健・福祉対策の充実」を除く殆どの項目において、低いとした結果となりました。

40～49歳 (n=147)



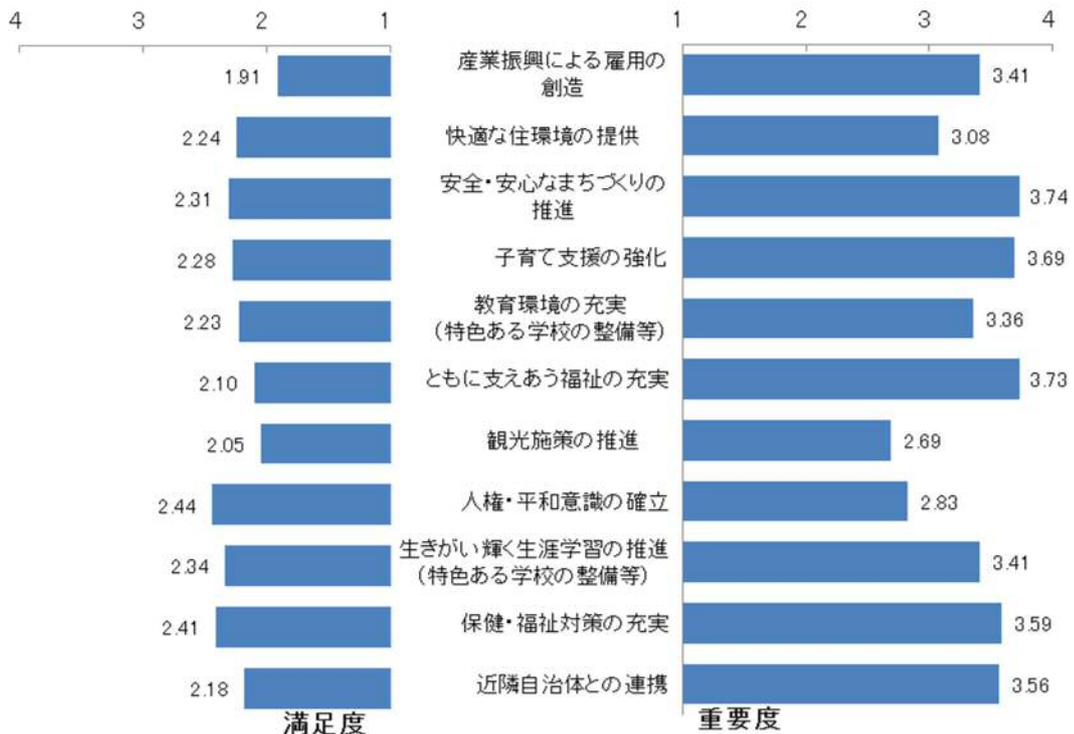
「50～59 歳」と「全体」との比較では、満足度に関しては、「生きがい輝く生涯学習の推進」を除く殆どの項目において、低いとした結果となりました。重要度に関しては、「産業振興による雇用の創造」「教育環境の充実」「観光施策の推進」を除く殆どの項目において、低いとした結果となりました。

50～59 歳 (n=85)



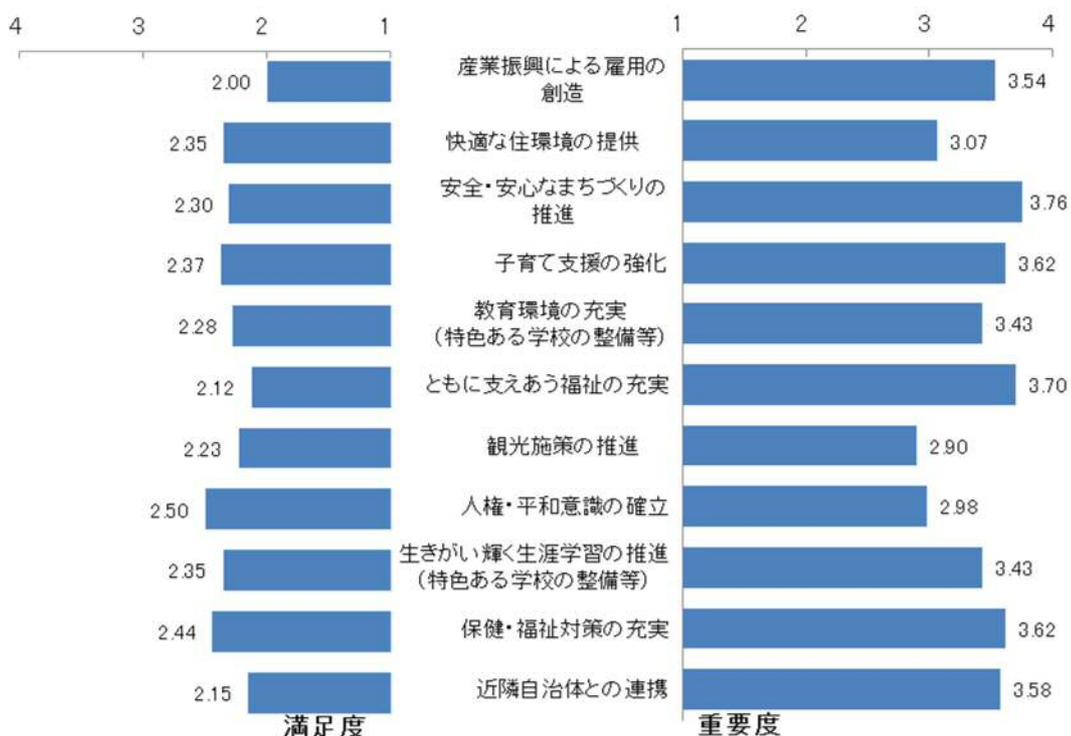
「60～69 歳」と「全体」との比較では、満足度に関しては、全体的に満足度が低い傾向にあります。満足度に関しては、「快適な住環境の提供」「子育て支援の強化」を除く殆どの項目において、高いとした結果となりました。

60～69 歳 (n=90)



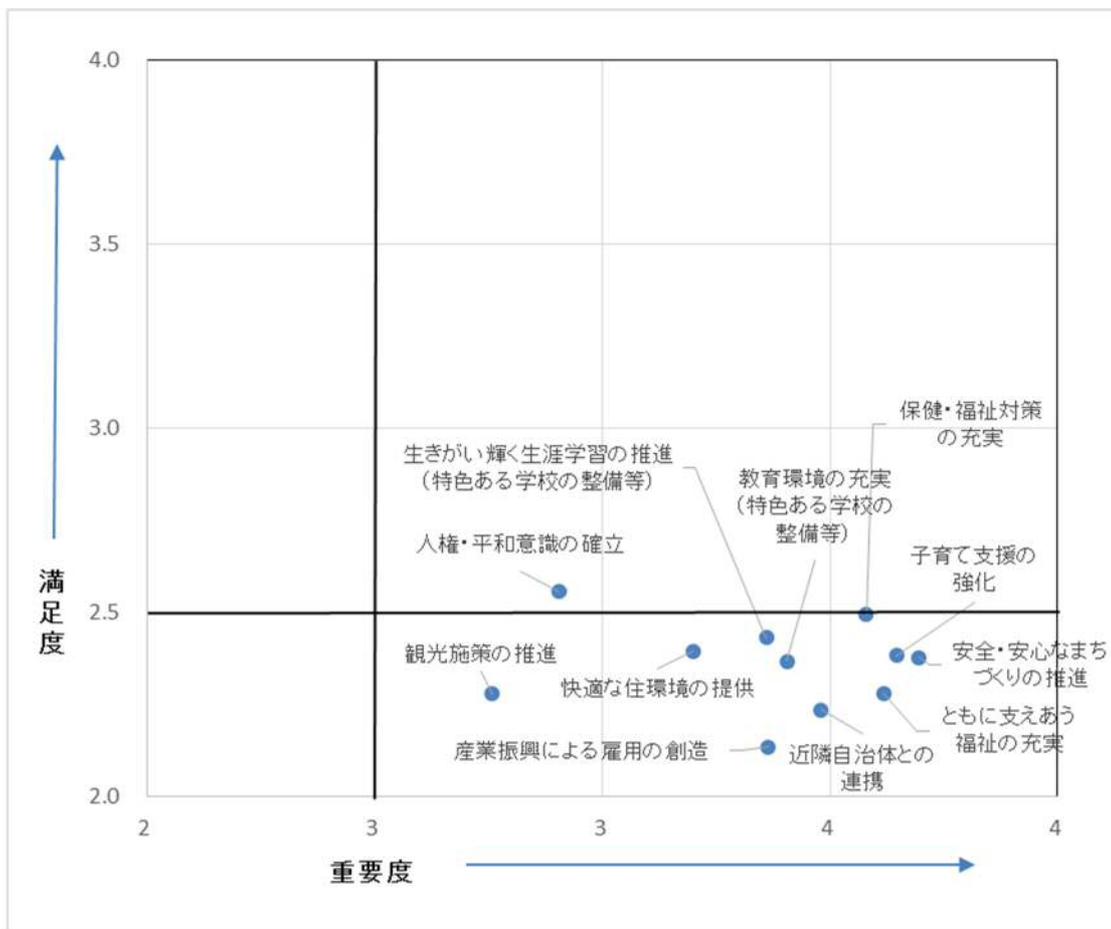
「70歳以上」と「全体」との比較では、満足度に関しては、全体的に満足度が低い傾向にあります。重要度に関しては、「快適な住環境の提供」「子育て支援の強化」を除く殆どの項目において、高いとした結果となりました。

70歳以上 (n=106)



また、満足度と重要度の相関を見ると、重要度は高いものの満足度が低い施策として「ともに支えあう福祉の充実」「安心・安全なまちづくりの推進」「子育て支援の強化」などがあがっています。

一方、満足度が最も高い「人権・平和意識の確立」に関しては、それほど重要度は高くないとした結果となりました。



Ⅲ 調査総括

アンケート調査の結果から、今後のまちづくりに関して特に必要と思われる部分を基軸として、クロス集計を行い、課題や対策をまとめました。

基軸としてクロス集計を行った部分は下記の通りです。

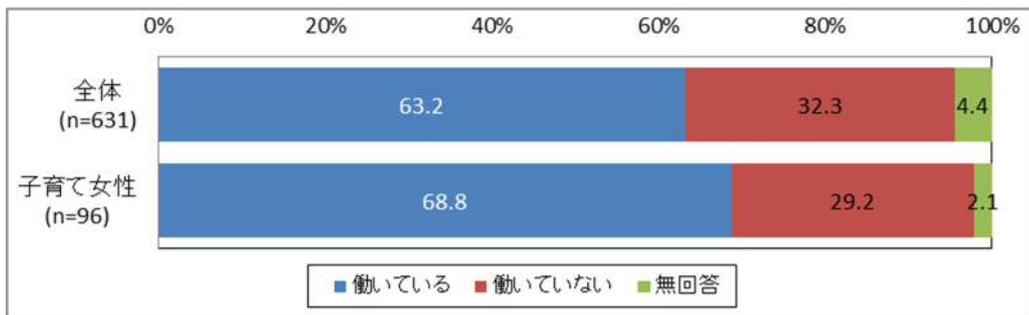
1. 子育て世代の女性
2. 子育て環境
3. 住宅の状況
4. 定住の意向

1. 子育て世代の女性の状況

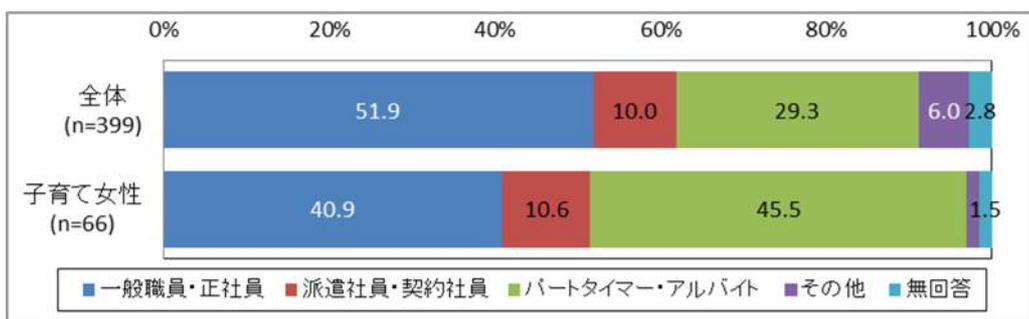
アンケート調査の結果、第一子となるお子さんが、平成12年以降に生まれた中学生までのお子さんをお持ちの女性の方を子育て世代女性として、就業や定住、施策の満足度と重要度に関して、分析を行いました。

まず、子育て世代の女性の就労状況に関しては、7割近くが就労していると回答しており、就労形態に関しては、「パートタイマー・アルバイト」が45.5%、「一般社員・正社員」が40.9%という状況です。また、現在、働いていない子育て世代の女性へ今後の就労希望を確認したところ、75.0%の方が、働きたいと回答されており、仕事と子育ての両立をされている方、また望む方が多いとした実態が見えてきています。

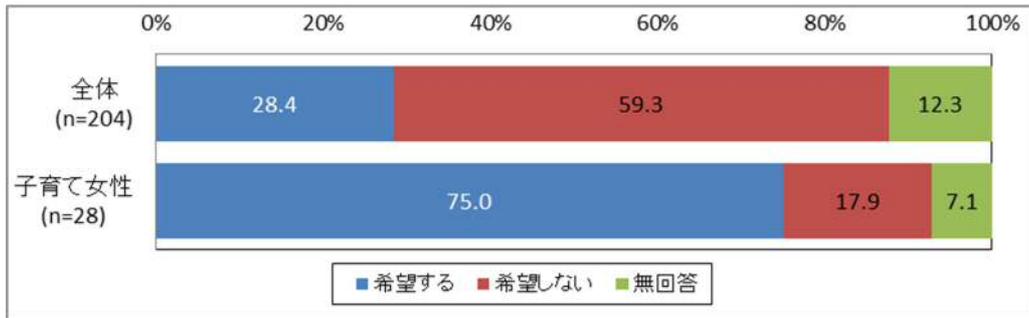
【就労状況】



【就労形態】

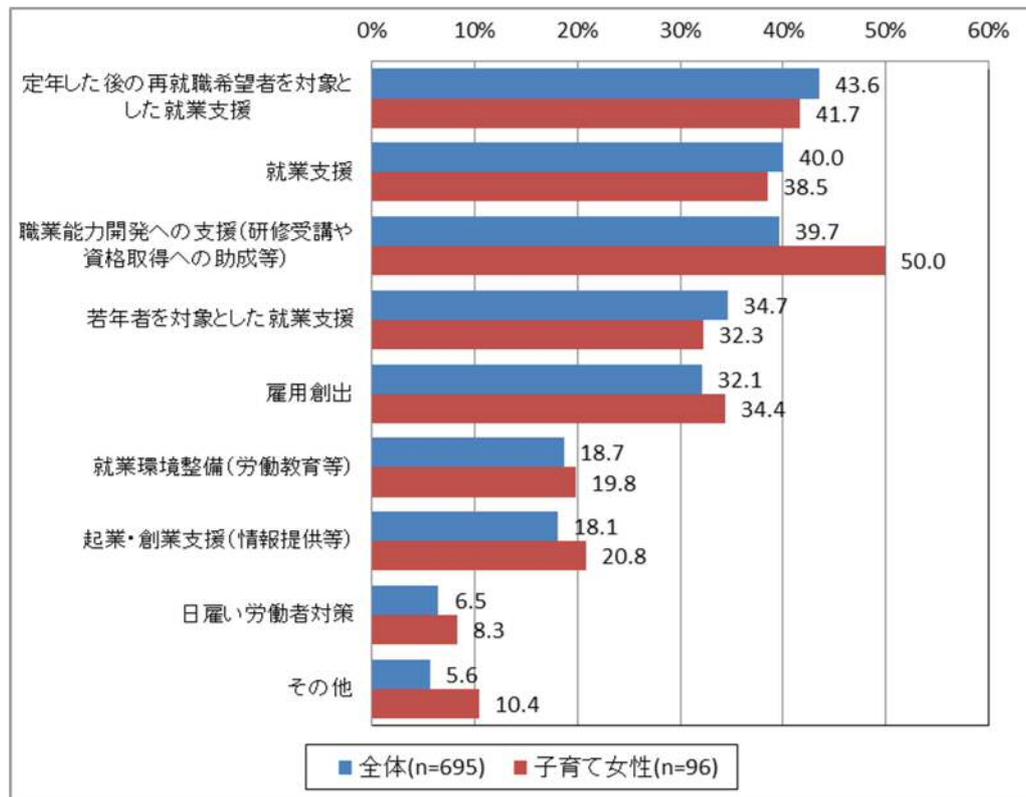


【就労の希望（働いていない方）】



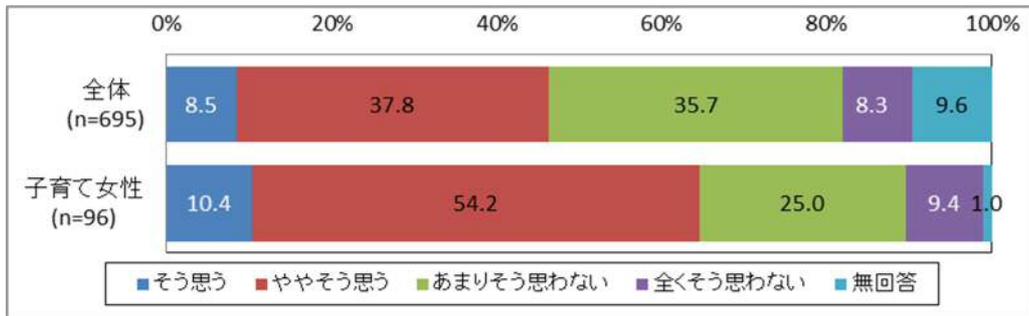
「中間市の雇用を安定・充実させるためにどのような支援策を実施すれば良いか」という質問に関して、全体と子育て世代の女性の回答を比較すると「職業能力開発への支援」「雇用創出」等が高い割合となっています。

【雇用を安定・充実させるために必要な支援策】



「中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか」という子育て環境に関しては、全体の回答と比較して「そう思う」「ややそう思う」ともに、子育て世代の女性の方が高い割合となりました。

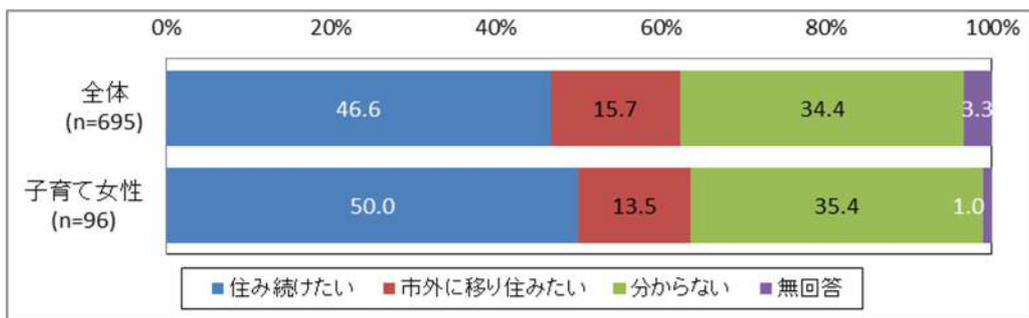
【子育て環境】



問 30 これからも中間市に住み続けたいと思うか

「これからも中間市に住み続けたいと思いますか」という定住の意向に関して、全体と子育て世代の女性の回答を比較すると、「住み続けたい」という回答が若干高く、「市外に移り住みたい」という回答が若干低い、定住肯定派が多いとした回答になりました。

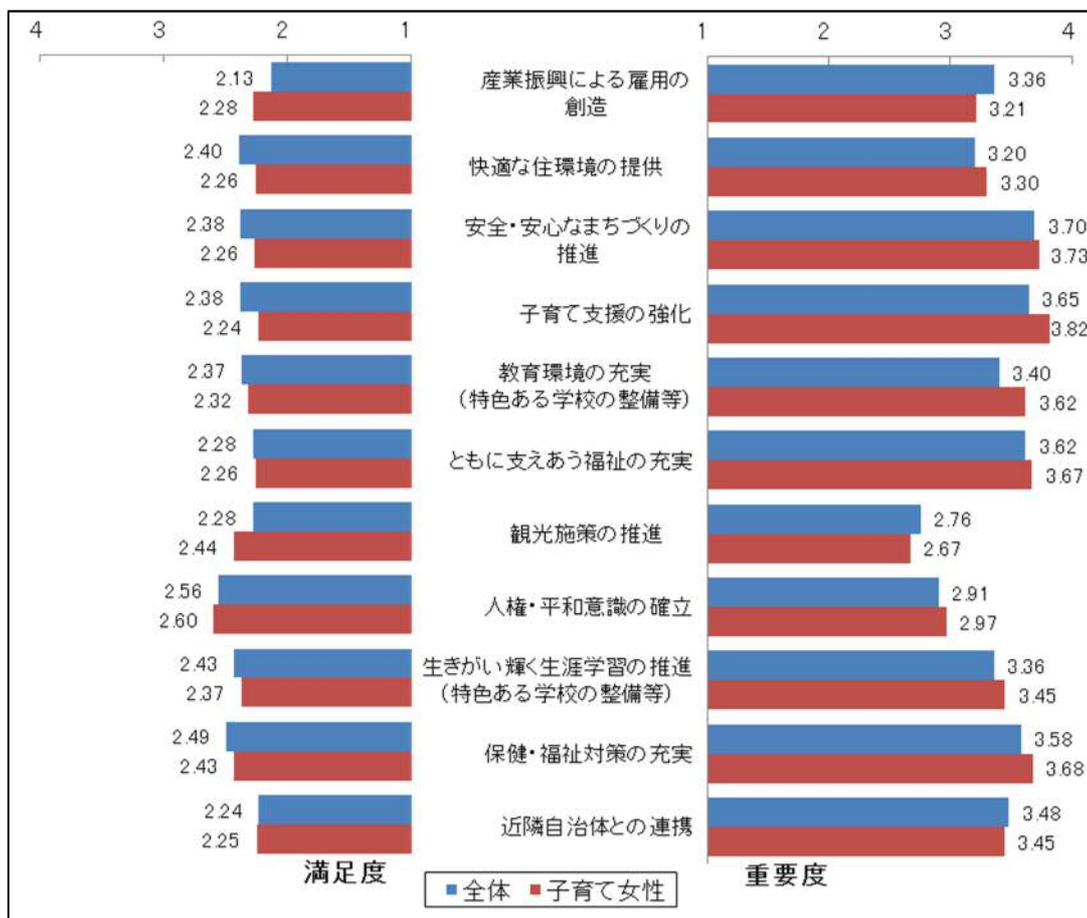
【定住の意向】



問 31-1 中間市の施策における満足度と重要度

中間市の施策における満足度と重要度では、子育て世代の女性では、やはり子育てに関連する「子育て支援の強化」「教育環境の充実」「保健福祉対策の充実」等に関して、重要度が高いものの満足度が低いとした結果となっています。

【施策の満足度と重要度】



中学生以下のお子様をお持ちの子育て世代の女性から見ると、中間市は子育てを行う環境としては、ある程度評価はできるものの、やはり子育てに関する支援策は重要度が高い事から、更なる子育て施策の充実が望まれています。

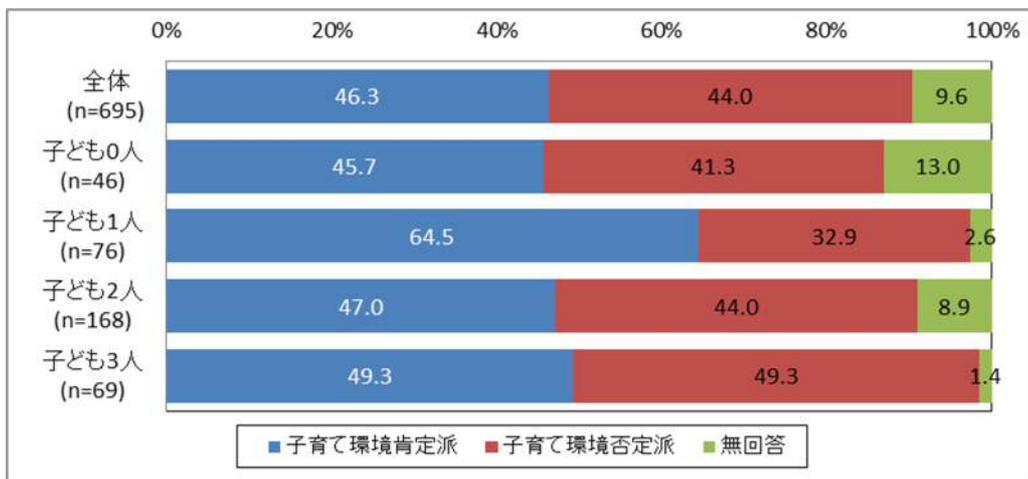
2. 子育て環境

現在、中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか。という問の回答を「そう思う」「ややそう思う」とする「子育て環境肯定派」と「あまりそう思わない」「全くそう思わない」とする「子育て環境否定派」に分けて、定住や施策の満足度と重要度に関して、分析を行いました。

まず、「現在、中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか」という子育て環境に関して、お子さんの数ごとに整理しました。

「子ども1人」の方に「子育て環境肯定派」が多く、「子ども2人」「子ども3人」といった多人数になると「子育て否定派」が多い事から、多人数のお子さんをお持ちの方に対する子育て支援が必要だと考えられます。

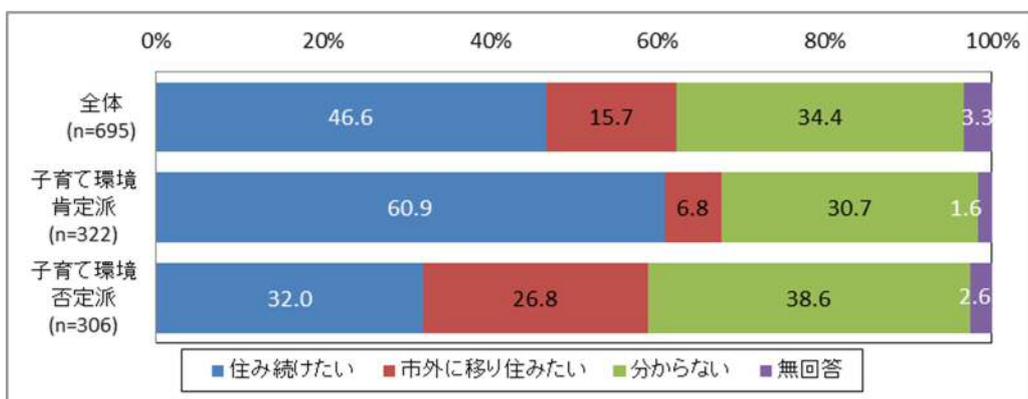
【子どもの数別子育て環境】



「これからも中間市に住み続けたいと思いますか」という定住の意向に関しては、「子育て環境肯定派」の方が「住み続けたい」とした回答が多く、「子育て環境否定派」の方が「市外に移り住みたい」とした回答が多い事から、子育て環境が、定住の意向に直結している状況が見られます。

転出の抑制による社会増減の改善のためにも、子育て支援の充実が重要です。

【定住の意向】

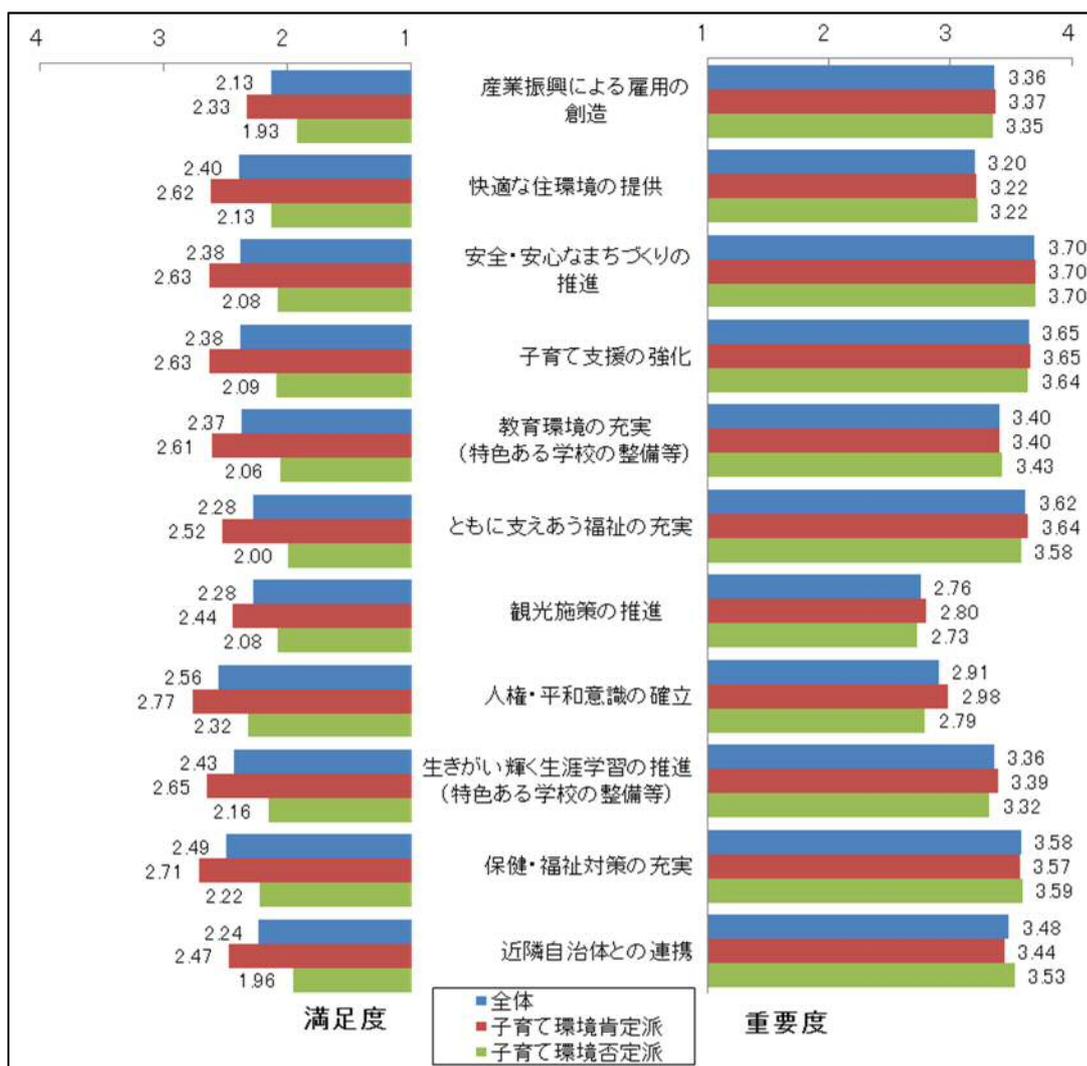


問 31-1 中間市の施策における満足度と重要度

中間市の施策における満足度と重要度を、「子育て環境肯定派」と「子育て環境否定派」に分けてみると、施策の重要度では、「子育て環境肯定派」と「子育て環境否定派」の差異はあまりないものの、満足度に関しては、すべての項目において、「子育て環境否定派」の満足度が低くなっています。

特に「教育環境の充実」「子育て支援の強化」「安全・安心なまちづくりの推進」等の施策の満足度が低い事から、こういった施策の推進が望まれています。

【施策の満足度と重要度】



3. 住宅の状況

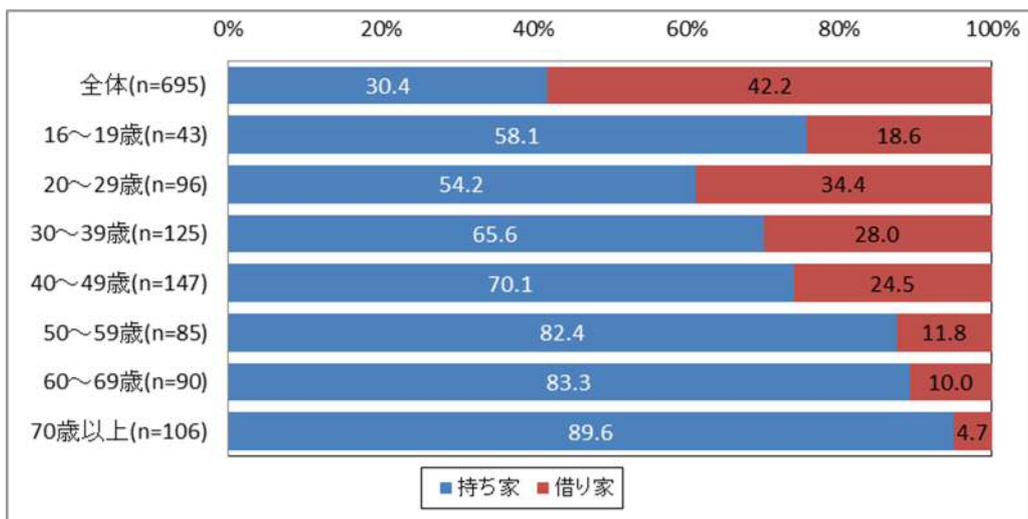
住居の状況が「持ち家」なのか「賃貸や社宅等」なのかという事は、定住における重要な要素となります。

そこで、住居の状況を「本人所有の持ち家」「家族所有の持ち家」である「持ち家」と、「賃貸住宅」「公営住宅」「社宅・寮・下宿」の「賃貸(民営、公営)及び社宅等」に分けて、定住や施策の満足度と重要度に関して、分析を行いました。

まず、「住居の状況」を年代ごとに整理しました。

「借り家」の割合は、「20 歳代」が最も多く、年齢が増えるごとに少なくなっていくます。定住を促進するためには、こういった若い世代への支援や対策が必要となってきます。

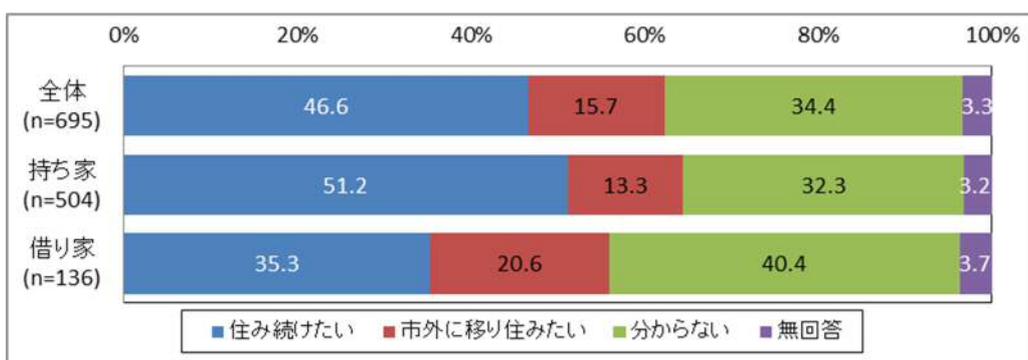
【年代別住居の状況】



「これからも中間市に住み続けたいと思いますか」という定住の意向に関しては、「持ち家」の方が「住み続けたい」とした回答が多く、「借り家」の方が「市外に移り住みたい」とした回答が多いものの、「借り家」の方は「分からない」とした回答も多くなっています。

こうした「市外に移り住みたい」「分からない」と回答された方を、いかに引き留めるかが、転出の抑制による社会増減の改善につながっていきます。

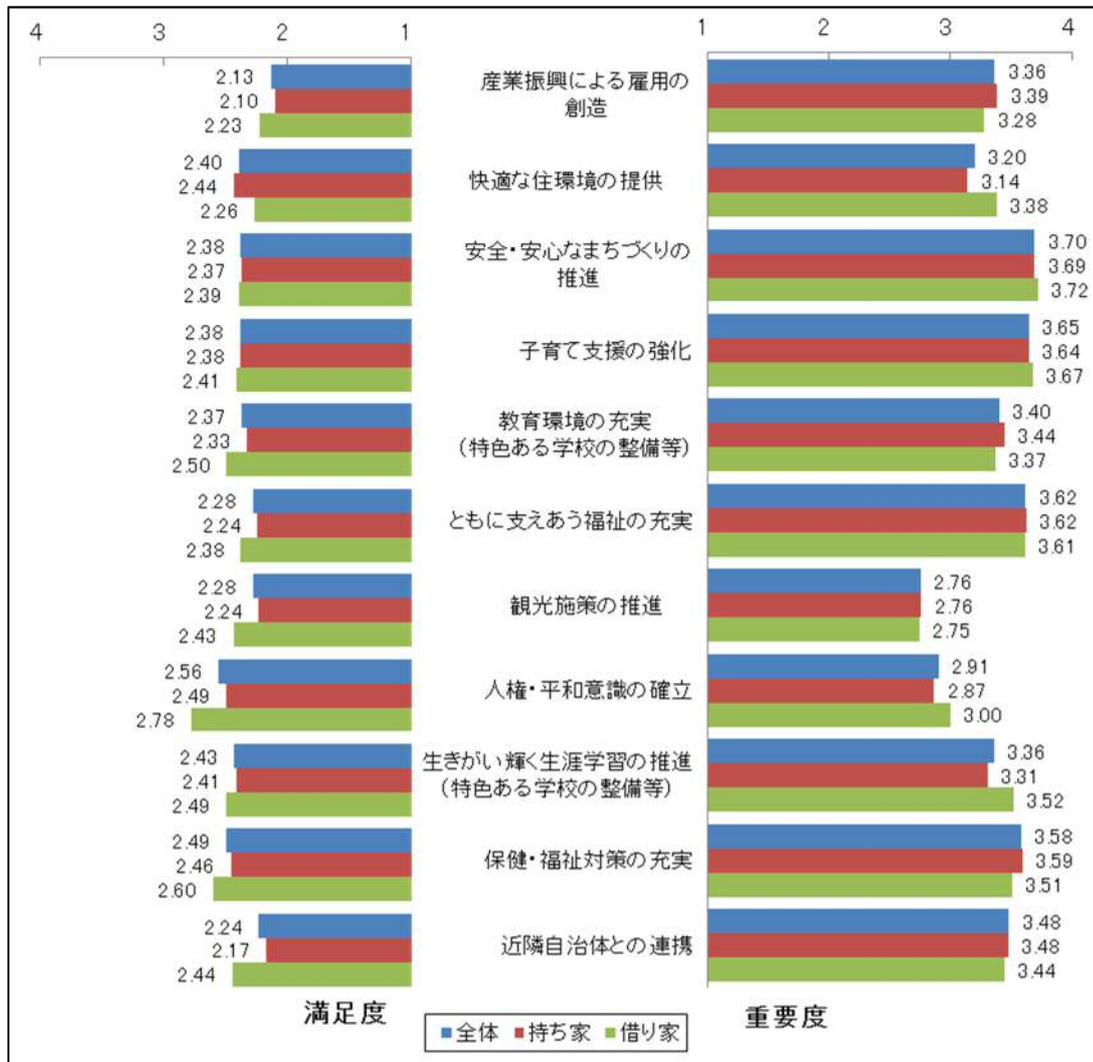
【定住の意向】



問 31-1 中間市の施策における満足度と重要度

中間市の施策における満足度と重要度を、「持ち家」と「借り家」に分けてみると、「快適な住環境の提供」で、施策の重要度が高く、満足度が低くなっています。その他の項目の満足度は、「借り家」の方は全て高いと感じています。

【施策の満足度と重要度】



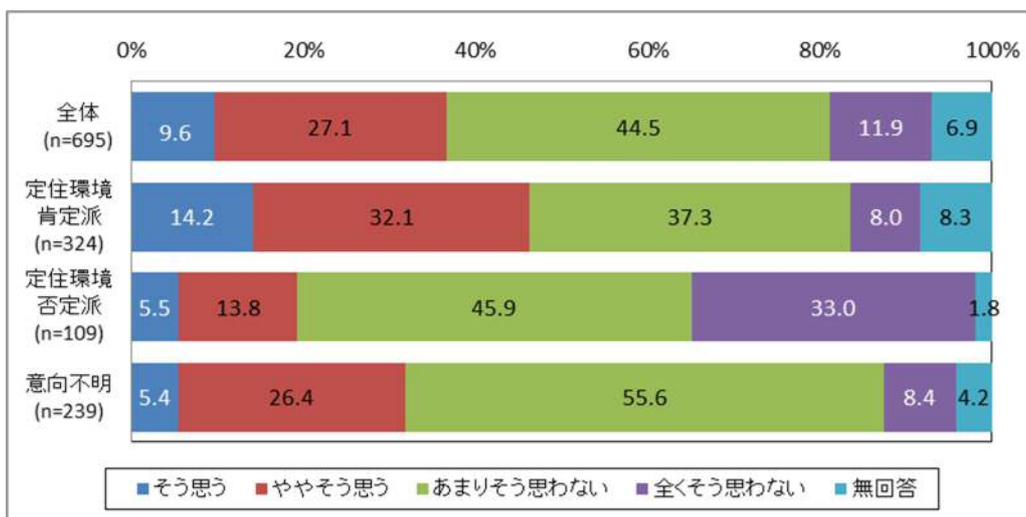
4. 定住の意向

これからも中間市に住み続けたいと思いますか。という問の回答を「住み続けたい」とする「定住肯定派」と「市外に移り住みたい」とする「定住否定派」、「分からない」とする「定住意向不明」に分けて、就労や子育て、施策の満足度と重要度に関して、分析を行いました。

「**現在の中間市は働き続けることができる環境にあると思いますか**」という就労環境に関して、定住の意向別に見てみると、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」とする「就労環境否定派」は「定住否定派」が最も多く、次いで「定住意向不明」が多くなっています。

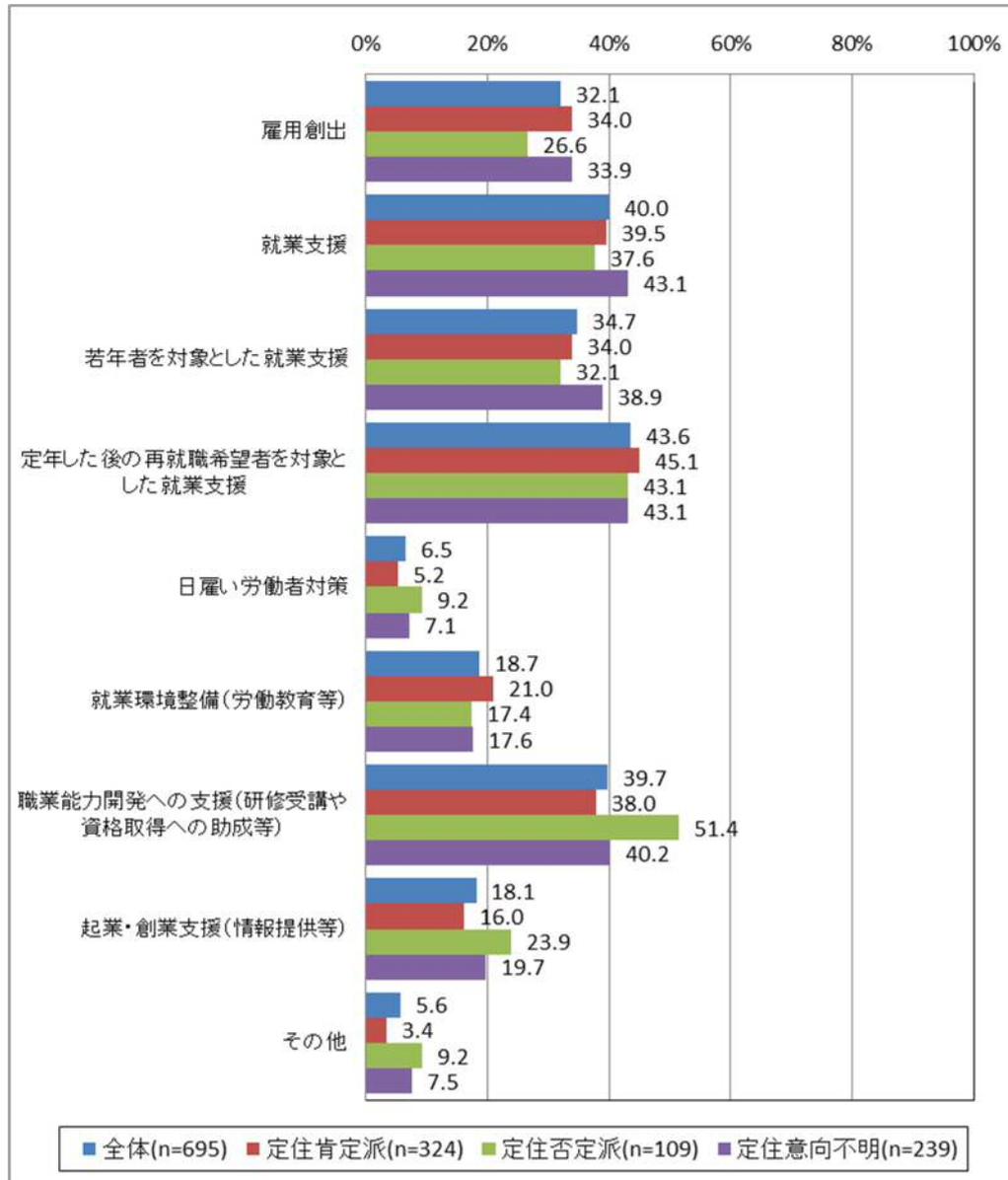
このことから、「市外に移り住みたい」とする「定住否定派」の方は、就労環境に不満を持っており、また、「分からない」とする「定住意向不明」の方もある程度就労環境に不満を持っていることから、就労環境に関する施策を充実させることにより定住者の増加が見込めると考えられます。

【就労環境】



「中間市の雇用を安定・充実させるためにどのような支援策を実施すれば良いか」という質問を、定住の意向別にみると、「定住否定派」では、「職業能力開発への支援」「職業能力開発への支援」等、「定住意向不明」では、「就業支援」「若年者を対象とした就業支援」等が高い割合となっています。

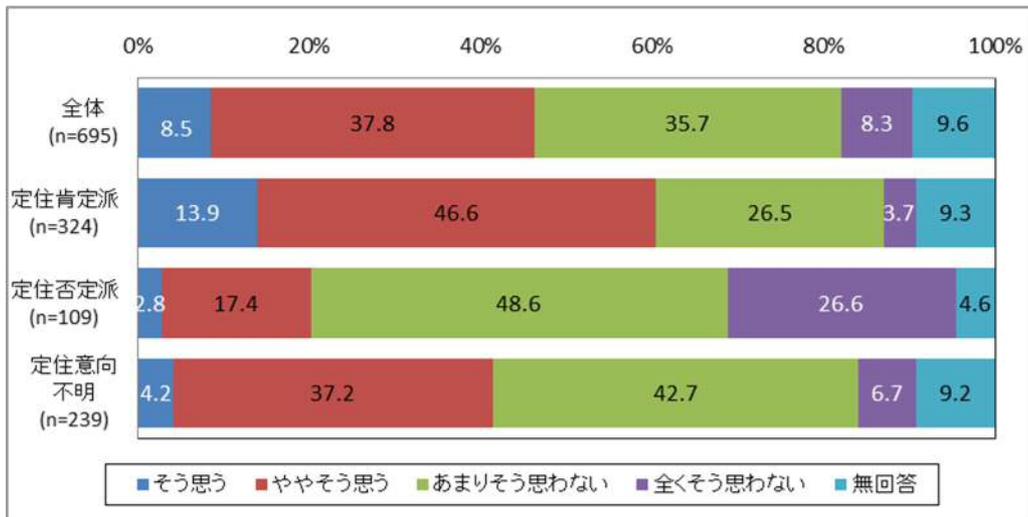
【雇用を安定・充実させるために必要な支援策】



「中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか」という子育て環境に関して、定住の意向別に見てみると、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」とする「子育て環境否定派」は「定住否定派」が最も多く、次いで「定住意向不明」が多くなっています。

このことから、「市外に移り住みたい」とする「定住否定派」の方は、子育て環境にも不満を持っており、また、「分からない」とする「定住意向不明」の方もある程度子育て環境にも不満を持っていることから、子育て支援に関する施策を充実させることも定住者の増加に効果があると考えられます。

【子育て環境】

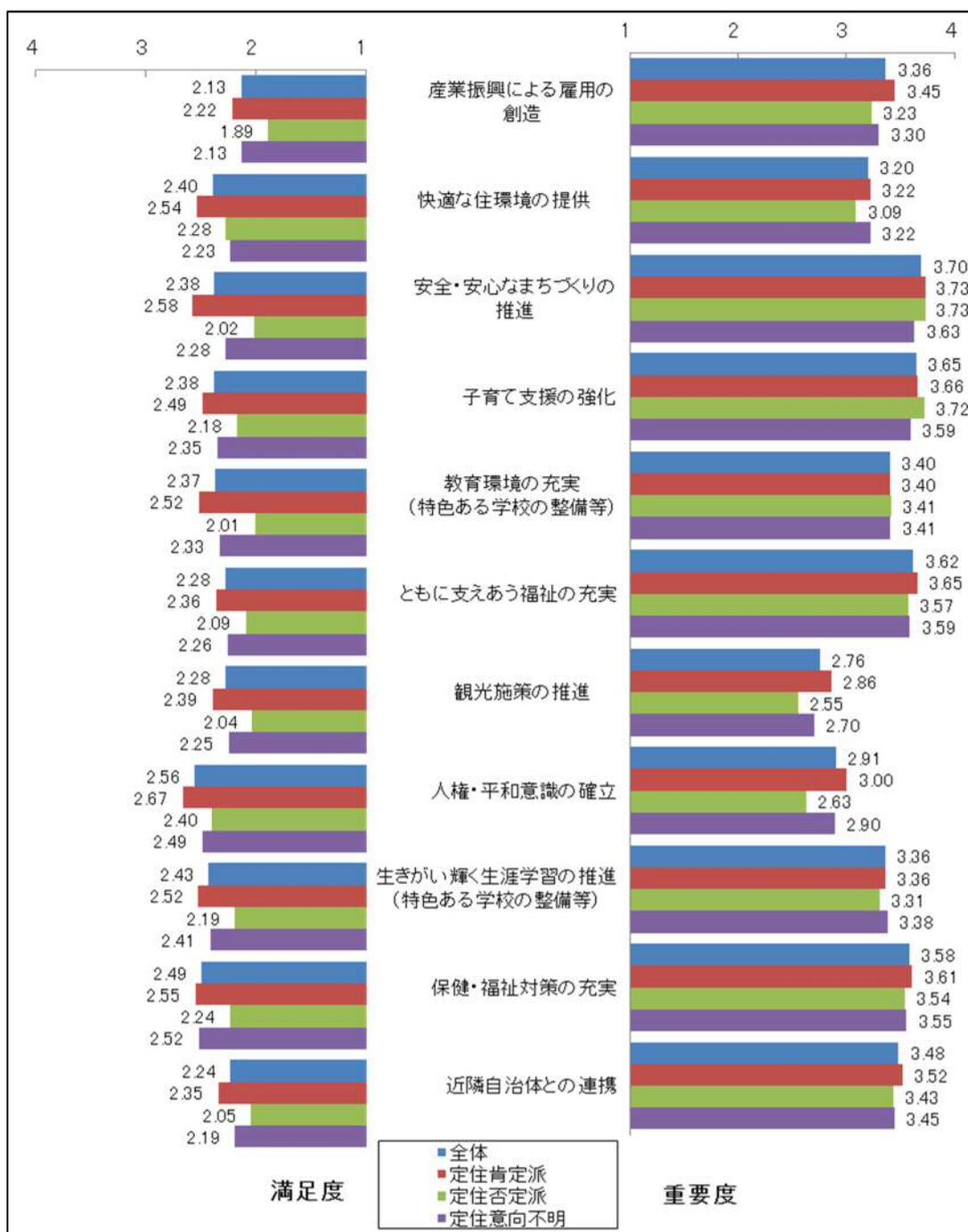


問 31-1 中間市の施策における満足度と重要度

中間市の施策における満足度と重要度を、定住の意向別に分けてみると、施策の重要度では、差異はあまりないものの、満足度に関しては、すべての項目において、「定住否定派」の満足度が低くなっています。

特に「安全・安心なまちづくりの推進」「教育環境の充実」「保健・福祉対策の充実」等の施策の満足度が低いことから、こういった施策の推進が望まれています。

【施策の満足度と重要度】



參考資料

まちづくりに関するアンケート調査

～中間市人口ビジョン及び中間市総合戦略策定のための市民意識調査～

【 調査ご協力のお願い 】

中間市では、平成 27 年度末までに「中間市人口ビジョン及び中間市総合戦略」を策定することとし、現在、その準備作業を進めております。

総合戦略は、本市が次世代に向けて更なる発展を遂げ、人口減少や少子高齢化が急速に進展する現在の社会情勢からの脱却と、中長期的な地域活性化の持続を図ることを目的としたものです。

総合戦略策定にあたりまして、皆様のお考えやご意見をお寄せいただくため、アンケート調査をお願いすることとし、16 歳以上の方を対象に無作為にご回答をお願いする方を抽出しました。

ご記入いただきました内容は統計的に処理し、個々の調査票を公表することや、目的以外に使用することは一切ありませんので、調査の趣旨をご理解いただきご協力をお願いします。

平成 27 年 11 月

【 ご記入にあたって 】

1. この調査の回答は、ご本人が回答してください。ご本人の記入が難しい場合は、ご家族の方などがご本人の意見をよく聞きながらご記入ください。
2. 回答は設問ごとに「いずれか 1 つに○」、「あてはまるものすべてに○」など、それぞれ指定されていますので、ご注意下さい。
3. ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて**無記名**で**11月25日**までに郵便ポストにご投函くださるか、市役所へご提出ください。
4. 本調査についてご不明の点がありましたら、下記までお問い合わせください。

中間市 企画政策課

〒809-8501

福岡県中間市中間一丁目 1 番 1 号

TEL 093-246-6234

あなたとご家族のことについて

F1 性別を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

F2 年齢を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 16～19 歳 | 2. 20～29 歳 | 3. 30～39 歳 |
| 4. 40～49 歳 | 5. 50～59 歳 | 6. 60～69 歳 |
| 7. 70 歳以上 | | |

F3 居住地区を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 中間小学校区 | 2. 中間西小学校区 | 3. 中間東小学校区 |
| 4. 中間南小学校区 | 5. 中間北小学校区 | 6. 底井野小学校区 |

F4 あなたの職業を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | |
|--------------------|---------------|
| 1. 会社員・役員 | 2. 自営業 |
| 3. 専門職 | 4. 公務員 |
| 5. 学生 | 6. 専業主婦（夫） |
| 7. パート・アルバイト・フリーター | 8. 無職（退職者を含む） |
| 9. その他 | |

F5 通勤先・通学先はどちらですか。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|--------------------------|-----------------------|----------|
| 1. 中間市 | 2. 北九州市西部（八幡西・八幡東・若松） | |
| 3. 北九州市東部（門司・小倉北・小倉南・戸畑） | 4. 遠賀郡 | |
| 5. 直方市 | 6. 宮若市 | 7. 鞍手郡 |
| 8. 福岡市 | 9. 1～8 以外の福岡県内 | 10. 福岡県外 |

F6 配偶者の有無を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 結婚している（初婚） | 2. 結婚している（再婚） |
| 3. 結婚していた（離別） | 4. 結婚していた（死別） |
| 5. 未婚（独身） | |

F7 世帯構成を教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 一人(単身世帯) | 2. 夫婦のみ | 3. 二世帯(あなたと子) |
| 4. 二世帯(あなたと親) | 5. 三世帯(親と子と孫) | 6. 四世代以上 |
| 7. その他 | | |

F7-1 F7で「3. 二世帯(あなたと子)」と回答した方におうかがいします。

あなたは、あなたもしくは配偶者の親と同居すること、または近くに住むことを望んでいますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 望んでいる | 2. 望んでいない |
| 3. すでに近くに住んでいる | 4. 親はいない |

F8 現在の住まいの種類について教えてください。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|-------------|-------------|---------|
| 1. 本人所有の持ち家 | 2. 家族所有の持ち家 | 3. 賃貸住宅 |
| 4. 公営住宅 | 5. 社宅・寮・下宿 | 6. その他 |

学生の方

ここからは学生の方にお伺いいたします。学生以外の方は問7へお進みください。

問1. 学校へは主にどの移動手段を用いて通学していますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 徒歩 | 2. 自転車 |
| 3. オートバイ | 4. 路線バス |
| 5. スクールバス | 6. JR |
| 7. 車・タクシー(親などの送迎を含む) | 8. その他 |

問2. 学校へ通学する上で、希望する・理想とする通学方法は次のうちどれですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 徒歩 | 2. 自転車 |
| 3. オートバイ | 4. 路線バス |
| 5. スクールバス | 6. JR |
| 7. 車・タクシー(親などの送迎を含む) | 8. その他 |

問3. 学校卒業後の進路は、どのように考えていますか。

※学校卒業後の進路については、①【自分が希望する進路】と、②【現実的に可能だと思われる進路(家庭環境や親の希望などを加味した現実的な進路)】の両方で教えてください。

(それぞれいずれかひとつに○)

<p>該当する項目に○をしてください。 (①、②それぞれいずれかひとつに○)</p>	<p>進路 ① 自分が希望する</p>	<p>② 現実的に可能だ と思われる進路</p>
1. 進学(大学・短大・大学院等)		
2. 進学(専修学校・公共職業能力開発施設等)		
3. 就職(学校・ハローワーク等を通じて)		
4. 就職(親戚・知人等の縁故による就職)		
5. その他()		

問4. 学校卒業後に住む場所について、どのように考えていますか。

問3のそれぞれの場面で教えてください。

(それぞれいずれかひとつに○)

<p>該当する項目に○をしてください。 (①、②それぞれいずれかひとつに○)</p>	<p>場所 ① 希望する進路の生活</p>	<p>② 現実的に可能だと思 われる進路の生活場所</p>
1. 中間市		
2. 北九州市西部(八幡西・八幡東・若松)		
3. 北九州市東部(門司・小倉北・小倉南・戸畑)		
4. 遠賀郡		
5. 直方市		
6. 宮若市		
7. 鞍手郡		
8. 福岡市		
9. 1~8以外の福岡県内		
10. その他(県名及び国名)		
11. わからない		

問5. もし、あなたが、進学・就職等の理由で、いったんは中間市を離れることになったとしても、いつかは「ふるさとである中間市」に帰ってきて生活をしたいと思いますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 強くそう思う | 2. まあそう思う |
| 3. あまりそう思わない | 4. そう思わない |

問6. もし、あなたが進学・就職等の理由で、いったんは中間市を離れることになったとしたとき、どのようなきっかけで中間市に帰ってきて生活をするようになると思いますか。

(いずれか1つに○)

- | |
|----------------------------|
| 1. 進学先を卒業したとき |
| 2. 中間市から通うことができる就職先が決まったとき |
| 3. 結婚が決まったとき |
| 4. 自分の子どもができたとき |
| 5. 自分の家を持つことになったとき |
| 6. 親・兄弟や親戚などの介護が必要になったとき |
| 7. 定年退職 |
| 8. その他 () |

仕事について

ここからは学生以外の方にお伺いいたします。学生の方は問12へお進みください。

問7. あなたは現在、働いていますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|----------|---------------------|
| 1. 働いている | 2. 働いていない (→問11に進む) |
|----------|---------------------|

問8. 1週間あたりの実際の労働時間(残業含む)はどのくらいですか。

(いずれか1つに○)

- | | | |
|----------|------------|----------|
| 1. ~34時間 | 2. 35~59時間 | 3. 60時間~ |
|----------|------------|----------|

問9. 雇用先から有給休暇は与えられていますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 与えられている | 2. 与えられていない |
|------------|-------------|

問9-1 問9で「1. 与えられている」と回答した方におうかがいします。

昨年1年間の有給休暇は何日あって、そのうち何日使いましたか。

(使った日数が0の場合は0とご記入ください。)

与えられた日数	日	使った日数	日
---------	---	-------	---

問10. 現在、どのような雇用形態ですか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. 一般職員・正社員 (→問12に進む) | 2. 派遣社員・契約社員 |
| 3. パートタイマー・アルバイト | 4. その他 |

問10-1 問10で「2. 派遣社員・契約社員」、「3. パートタイマー・アルバイト」、「4. その他」と回答した方におうかがいします。

今後、一般職員・正社員での雇用希望はありますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問11. 問7で「2. 働いていない」と回答した方におうかがいします。(働いている方は問12へ)
今後働くことを希望しますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-------|------------------|
| 1. はい | 2. いいえ (→問12に進む) |
|-------|------------------|

問11-1 問11で「1. はい」と回答した方におうかがいします。

働くとなればどの雇用形態を希望されますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|------------------|--------------|
| 1. 一般職員・正社員 | 2. 派遣社員・契約社員 |
| 3. パートタイマー・アルバイト | 4. その他 |

ここからは全員がお答えください。

問12. 今後働いてみたい職業は次のどれですか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 1. 農業 | 2. 林業 |
| 3. 漁業 | 4. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 5. 建設業 | 6. 製造業 |
| 7. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8. 情報通信業 (放送、出版業等を含む) |
| 9. 運輸業、郵便業 | 10. 卸売業、小売業 |
| 11. 金融業、保険業 | 12. 不動産業、物品賃貸業 |
| 13. 学術研究、専門・技術サービス業
(司法関係等を含む) | 14. 宿泊業 |
| 15. 飲食サービス業 | 16. 観光サービス業 |
| 17. 生活関連サービス業、娯楽業
(美容業、旅行業等を含む) | 18. 教育、学習支援業
(保育士、教師等を含む) |
| 19. 医療、福祉 (医師、介護士等を含む) | 20. サービス業 (他に分類されないもの) |
| 21. 公務 (他に分類されるものを除く) | 22. その他 |

問13. 現在の中間市は働き続けることができる環境にあると思いますか。

(いずれか1つに○)

1. そう思う	2. ややそう思う
3. あまりそう思わない	4. 全くそう思わない

問14. 現在、中間市の特徴だと思われる産業と、今後、中間市に充実してほしいと考える産業は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

該当する項目に○をしてください。(あてはまるものすべてに○)	現在、 中間市の 特徴 だと思 われる 産業	今後、 中間市 に充 実 してほ しい 産業
1. 農業		
2. 林業		
3. 漁業		
4. 鉱業、採石業、砂利採取業		
5. 建設業		
6. 製造業		
7. 電気・ガス・熱供給・水道業		
8. 情報通信業（放送、出版業等を含む）		
9. 運輸業、郵便業		
10. 卸売業、小売業		
11. 金融業、保険業		
12. 不動産業、物品賃貸業		
13. 学術研究、専門・技術サービス業（司法関係等を含む）		
14. 宿泊業		
15. 飲食サービス業		
16. 観光サービス業		
17. 生活関連サービス業、娯楽業（美容業、旅行業等を含む）		
18. 教育、学習支援業（保育士、教師等を含む）		
19. 医療、福祉（医師、介護士等を含む）		
20. サービス業（他に分類されないもの）		
21. 公務（他に分類されるものを除く）		
22. その他		

問15. 中間市の雇用を安定・充実させるためにどのような支援策を実施すれば良いと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| 1. 雇用創出（事業主への雇用奨励金や人材確保支援・担い手対策等） |
| 2. 就業支援（無料職業紹介・相談や合同企業面接会等） |
| 3. 若年者を対象とした就業支援（若年者向けセミナーやインターンシップ等） |
| 4. 定年した後の再就職希望者を対象とした就業支援
（高齢者向け雇用奨励金やシルバー人材センターへの支援等） |
| 5. 日雇い労働者対策
（日雇い労働の就労機会の確保や日雇い労働者向け生活資金貸付等） |
| 6. 就業環境整備（労働教育等） |
| 7. 職業能力開発への支援（研修受講や資格取得への助成等） |
| 8. 起業・創業支援（情報提供等） |
| 9. その他 |

結婚・出産・子育てについて

問16. 現在、中間市は安心して結婚・妊娠・出産できるような環境・社会であると思いますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|--------------|-------------|
| 1. そう思う | 2. ややそう思う |
| 3. あまりそう思わない | 4. 全くそう思わない |

問17. 結婚している方におうかがいします。(現在、結婚していない方は問19へ)

ご家族の状況について教えてください。(0人の場合は0とご記入ください)

1. 結婚して何年目ですか。		年目
2. ご夫婦が理想と考えるお子さんの人数は何人ですか。		人
3. 現在のお子さんの人数は何人ですか		人
4. 今後、お子さんを増やされる予定や希望はありますか。		人

問18. 理想と考えるお子さんの数が実際のお子さんの数(予定・希望含む)より少ない方におうかがい
します。

その理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 子育てや教育にお金がかかりすぎるから2. 家が狭いから3. 自分の仕事(勤めや家業)に差し支えるから4. 子どもがのびのび育つ環境ではないから5. 自分や夫婦の生活を大切にしたいから6. 高年齢で産むのはいやだから7. これ以上、育児の心理的、忍耐的負担に耐えられないから8. 健康上の理由から9. 欲しいけれどもできないから10. 夫の家事・育児への協力が得られないから11. 配偶者が望まないから12. 末子が夫の定年退職までに成人してほしいから13. その他 |
|---|

問19. 現在、結婚していない方におうかがいします。(結婚している方は問20へ)

自分の今後の人生を考えた場合、結婚したいと思いますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. いずれ結婚するつもりである | 2. 結婚するつもりはない(→問20に進む) |
|------------------|------------------------|

問19-1 問19で「1. いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

5年以内に結婚したいと思いますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-------|---------|
| 1. 思う | 2. 思わない |
|-------|---------|

問19-2 問19で「1. いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

婚活について興味がありますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

問19-3 問19で「1. いずれ結婚するつもりである」と回答した方におうかがいします。

子どもは(現在子どもがいる方は現在いる子どもを含めて)何人欲しいと思いますか。

(欲しいと思わない場合は0とご記入ください)

	人
--	---

育児とワークバランスについて

ここからは全員がお答えください。

問20. 子育てをしていく上で経済的負担は大きいと思いますか。

(いずれか1つに○)

1. 思う	2. 思わない (→問21に進む)
-------	-------------------

問20-1 問20で「1. 思う」と回答した方におうかがいします。

負担として大きいと思われるものは次のどれですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 保育所・幼稚園にかかる費用	2. 学校教育費 (小学校・中学校・高校)
3. 学校教育費 (大学・短大・専門学校等)	4. 学習塾など学校以外の教育費
5. 学習塾以外の習い事の費用	6. スポーツ少年団等にかかる費用
7. 通信費 (携帯電話の費用など)	8. 食費
9. 衣服費	10. 住宅費
11. 医療費	12. レジャー、レクリエーション費
13. その他	

問21. 子どもを育てたことがある(現在育てている)方に第一子となるお子さんが生まれた時の状況についておたずねします。(子どもを育てたことがない方は問26へ)

お子さんが生まれた時の状況について教えてください。

1. お子さんの生まれた年	昭和 ・ 平成	年
2. お子さんが生まれた時の母親の年齢		歳
3. お子さんが生まれた時の父親の年齢		歳

問22. 妊娠時の母親の就業について教えてください。

(いずれか1つに○)

1. 働いていた	2. 働いていなかった (→問23に進む)
----------	-----------------------

問22-1 問22で「1. 働いていた」と回答した方におうかがいします。

第一子となるお子さんが1歳になった時の母親の就業の状況について教えてください。

(いずれか1つに○)

1. 働いていた	2. 育児休暇を取得していた
3. 働いていなかった	

問23. 母親の育児休暇の取得について教えてください。

(いずれか1つに○)

1. 利用した	2. 利用しなかった
3. 育児休暇の制度がなかった	4. 働いていなかった

問24. 父親の育児休暇の取得について教えてください。

(いずれか1つに○)

1. 利用した	2. 利用しなかった
3. 育児休暇の制度がなかった	4. 働いていなかった

問25. 父親は1日に家事や育児にどれくらいの時間携わっていますか。

	時間		分
--	----	--	---

中間市の観光について

ここからは全員がお答えください。

問26. 中間市は観光客の数が多いと思いますか。

(いずれか1つに○)

1. そう思う	2. ややそう思う
3. あまりそう思わない	4. 全くそう思わない

問27. 中間市は、現在、観光振興が図れていると思いますか。

(いずれか1つに○)

1. できている	2. まあできている
3. あまりできていない	4. できていない

問28. 中間市の観光振興を図る上で、重要だと思う施策は次のうちどれですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 観光案内ボランティアの育成
2. 観光情報発信などの体制整備
3. 近隣市町市との連携による観光メニューの開発
4. 案内板の整備（4か国語に対応など）
5. 自然や歴史など観光資源として活用できる資源の発掘・創出
6. 観光資源を活用した体験型観光メニューの充実
7. 地産品を活用したお土産品等の開発
8. 資源を活かした観光イベントの開催・強化
9. 自然景観や歴史遺産等の保全
10. 観光関連施設（宿泊、飲食施設）の充実
11. 道路、交通網の整備
12. 高齢者や障がい者への配慮
13. 世界遺産関連の充実
14. その他
15. 特にない・わからない

中間市で暮らし続けることについて

問29. 中間市は好きですか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|---------|---------|
| 1. 好き | 2. やや好き |
| 3. やや嫌い | 4. 嫌い |

問30. これからも中間市に住み続けたいと思いますか。

(いずれか1つに○)

- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 住み続けたい | 2. 市外に移り住みたい |
| 3. 分からない | |

問30-1 問30で「1. 住み続けたい」と回答した方におうかがいします。

これからも中間市に住み続けたいと思う理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 市外への移動時間などの地理的環境が良いから
2. 公共交通機関や道路など交通の利便性が高いから
3. 働ける場所が豊富だから
4. 住宅が建てやすいから（土地がある、安いなど）
5. 子どもを育てるための環境が良いから
6. 子どもに教育を受けさせるための環境が良いから（学校など）
7. 医療を受けるための環境が良いから
8. 高齢者が暮らし続けるための環境が良いから（福祉施設の充実など）
9. 身近な場所での買い物の利便性が高いから
10. 居住環境が良いから（上下水道、道路の整備など）
11. 安心して暮らすことができるから（災害や犯罪が少ないなど）
12. 自然が豊かだから
13. 地域のつながりが強いから
14. 故郷に愛着があるから
15. 親族（親など）が住んでいるから
16. 友人・知人が住んでいるから
17. その他（)

問30-2 問30で「2. 市外に移り住みたい」と回答した方におうかがいします。

これからも中間市から転出したいと思う理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 市外への移動時間などの地理的環境が悪いから
2. 公共交通機関や道路など交通の利便性が低いから
3. 働ける場所が少ないから
4. 住宅が建てにくいから（土地がない、高いなど）
5. 子どもを育てるための環境が悪いから
6. 子どもに教育を受けさせるための環境が悪いから（学校など）
7. 医療を受けるための環境が悪いから
8. 高齢者が暮らし続けるための環境が悪いから（福祉施設の不足など）
9. 身近な場所での買い物の利便性が低いから
10. 居住環境が悪いから（上下水道、道路の整備など）
11. 安心して暮らすことができないから（災害や犯罪が多いなど）
12. 自然が少ないから
13. 地域のつながりが弱いから
14. 故郷に愛着がわかないから
15. 親族（親など）が住んでいないから
16. 友人・知人が住んでいないから
17. その他（)

ここからは全員がお答えください。

問31. 現在の中間市は、「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちづくりができていますか。

(いずれか1つに○)

1. できている	2. ややできている
3. あまりできていない	4. 全くできていない

問31-1 中間市が「住みたい・住み続けたい」と実感できるまちとなるためには、どのようなことが重要だと思いますか。以下の項目について、それぞれの重要度と満足度を教えて下さい。

(項目ごとに、いずれか1つに○)

項目ごとの満足度・重要度にそれぞれ1つずつ○をしてください。	施策の重要度				施策の満足度			
	重要	やや重要	あまり重要ではない	重要ではない	満足	やや満足	やや不満	不満
1. 産業振興による雇用の創造 (新たな雇用の創出や農業の後継者・新規就農者に対する支援等)	1	2	3	4	1	2	3	4
2. 快適な住環境の提供(公営住宅の整備等)	1	2	3	4	1	2	3	4
3. 安全・安心なまちづくりの推進 (総合的な防災対策の推進等)	1	2	3	4	1	2	3	4
4. 子育て支援の強化 (子育て家庭に対する支援や保育サービスの充実等)	1	2	3	4	1	2	3	4
5. 教育環境の充実(特色ある学校の整備等)	1	2	3	4	1	2	3	4
6. とともに支えあう福祉の充実 (子育て支援、高齢者福祉の充実等)	1	2	3	4	1	2	3	4
7. 観光施策の推進 (世界遺産を活用した観光、フットパス観光等)	1	2	3	4	1	2	3	4
8. 人権・平和意識の確立(人権教育の充実等)	1	2	3	4	1	2	3	4
9. 生きがい輝く生涯学習の推進 (幼児教育、学校教育の充実等)	1	2	3	4	1	2	3	4
10. 保健・福祉対策の充実 (健(検)診サービスの充実等)	1	2	3	4	1	2	3	4
11. 近隣自治体との連携 (各種行政手続サービス、公共施設利用、医療、福祉等)	1	2	3	4	1	2	3	4

(設置)

第 1 条 本市の少子化と人口減少を克服し、将来においても活力ある地域を維持していくための総合戦略を策定し、推進するため、中間市まち・ひと・しごと創生本部（以下「創生本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第 2 条 創生本部の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき策定する総合戦略の基本的方向及び基本的政策に関すること。
- (2) 数値目標の設定及び進行管理に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、人口増加を図るための雇用創出、子育て支援、地域経済の活性化、協働によるにぎわいのあるまちづくり、若者の定住等に資する施策の推進に関すること。

(組織)

第 3 条 創生本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長、副本部長及び本部員は、別表に掲げる者をもって充てる。

(本部長)

第 4 条 本部長は、会務を総理し、創生本部を代表する。

2 本部長に事故があるとき、又は本部長が欠けたときは、副本部長が、その職務を代理する。

(会議)

第 5 条 創生本部の会議は、本部長が招集し、本部長が議長となる。

2 会議は、本部員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事のうち議決を要するものについては、出席した本部員の過半数の賛成で決し、可否同数のときは、本部長の決するところとする。

4 本部長は、必要があると認めるときは、関係職員を会議に出席させることができる。

(専門部会等)

第 6 条 本部長は、必要に応じて創生本部の下部組織として専門部会等を設置することができる。

(庶務)

第 7 条 創生本部の庶務は、総合政策部企画政策課において処理する。

(その他)

第 8 条 この要綱に定めのあるもののほか、創生本部の運営に関し必要な事項は、本部長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成 27 年 2 月 13 日から施行する。

附 則（平成 28 年 1 月 18 日告示第 4 号）

この要綱は、平成 28 年 1 月 18 日から施行する。

別表（第3条関係）

本部長	市長
副本部長	副市長
	教育長
本部員	総合政策部長
	総務部長
	市民部長
	保健福祉部長
	建設産業部長
	環境上下水道部長
	教育部長
	市立病院事務長
	消防長
	総務課長
	財政課長

中間市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

平成 28 年 2 月 26 日現在

氏名	所属
内田 晃	公立大学法人北九州市立大学地域戦略研究所 教授
大庭 省二	連合福岡遠賀川地域協議会 副議長
川口 淳一郎	福岡県企画・地域振興部広域地域振興課 企画主幹
後藤 勝義	中間商工会議所 所長
近藤 美佐子	特定非営利活動法人こっとな倶楽部 事務局長
田中 弘二	西日本シティ銀行中間支店 支店長
富田 誠二	公益社団法人ひびき青年会議所 理事長
花田 匡英	有限会社サニタリー 代表取締役
冷牟田 真二	株式会社真浄葬祭 代表取締役
廣川 祐司	公立大学法人北九州市立大学地域創生学群 准教授
森岡 重義	中間市校長会 会長

(五十音順 敬称略)

中間市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発 刊 平成 28 年 3 月

発 行 中間市

〒 8 0 9 - 8 5 0 1

福岡県中間市中間一丁目 1 番 1 号

TEL : 093-244-1111 (代) FAX 093-245-5598

URL : <http://www.city.nakama.lg.jp/>

企画・編集 中間市総合政策部企画政策課



中 間 市